

データで見る
横浜経済 2017

横浜市経済局

目 次

I	人口構造	1
1	人口動態	1
2	行政区別人口	2
3	年齢3区分別人口	3
4	外国人人口	3
5	昼夜間人口比率・就従比率	4
6	将来人口推計	5
II	産業構造	6
1	事業所数、従業者数	6
2	中小企業者・小規模企業者の数	10
III	経済活動	12
1	経済成長率	12
2	市内総生産	12
3	売上金額・付加価値額	16
4	市民所得	17
5	景況感	18
6	創業比率と倒産状況	19
7	金融	20
8	家計	23
9	税収	25
IV	業種別の動向	26
1	製造業	26
2	建設業	30
3	運輸業・郵便業	34
4	卸売業・小売業	37
5	不動産業・物品賃貸業	41
6	サービス業	45
7	IT 産業	48
8	観光・MICE	51
V	経済基盤	55
1	横浜港	55
2	都市計画道路	60
3	中央卸売市場	62
VI	雇用・就業	64
1	労働力	64

2 完全失業率	69
3 有効求人倍率	70
4 労働時間	70
図表一覧	72

【留意事項】

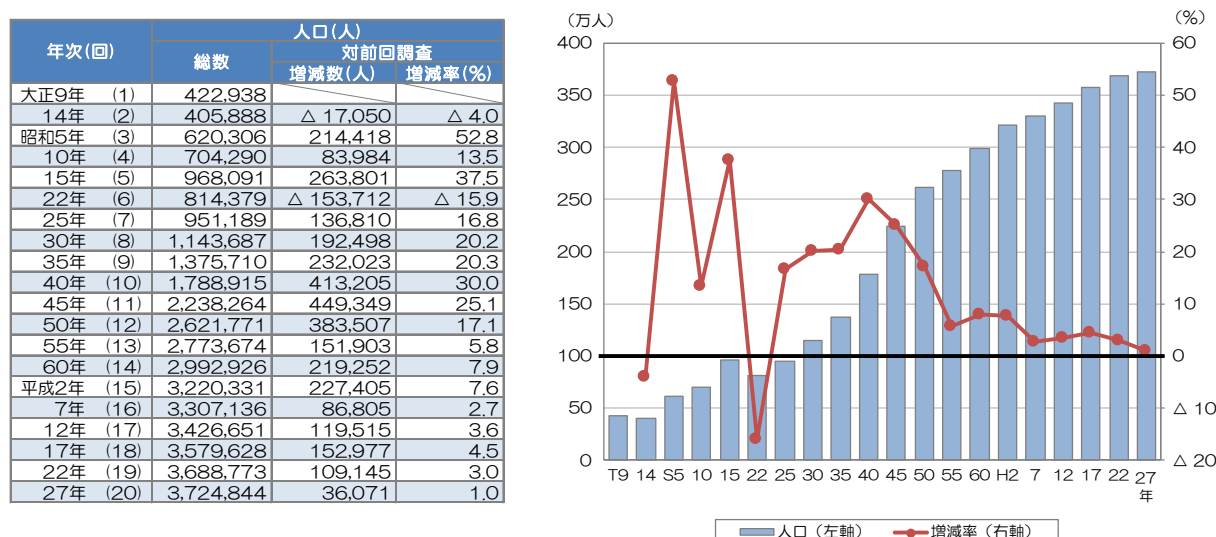
- 本書は、横浜市の経済をとりまく各種統計情報を集約したデータ集です。
- 掲載しているデータは、平成 29 年 6 月末日時点で入手可能なものを使用しています。
- 各統計情報の出所は、発表時の組織名・資料名で記載しています。
- グラフの数値は、特に記載のない限り、横浜市における値となります。
- 本書において使用した記号は以下の通りです。
 - 「 〇 」：該当数字を四捨五入した結果、単位に満たなかったもの
 - 「 - 」：該当数値がないもの
 - 「 × 」：該当数値はあるが、公表を差し控えられたもの
- 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。
- 平成 18 年までの「事業所・企業統計調査」と平成 21 年からの「経済センサスー基礎調査」及び「経済センサスー活動調査」は調査手法が異なるため、平成 18 年以前と平成 21 年以降は単純に比較できません。
- 「事業所・企業統計調査」、「経済センサスー基礎調査」、「経済センサスー活動調査」を出典とする事業所数・従業者数は、特に記載のない限り、民営事業所数・民営従業者数としています。

I 人口構造

1 人口動態

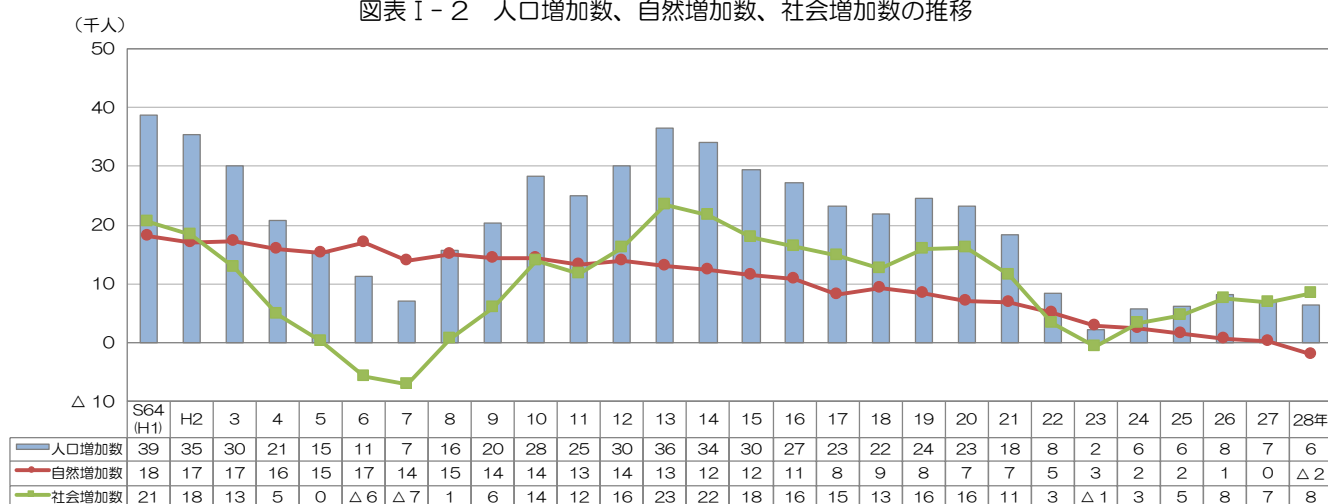
- 平成 27 年国勢調査による横浜市の人口は、372 万 4,844 人。
- 大正 9 年に 42 万 2,938 人であった人口は、平成 27 年にはおよそ 9 倍にまで増加し、過去最多を更新。一方で増減率は平成 7 年以降 5% 未満で推移し、平成 27 年には 1.0% にまで減少。
- 自然増加数は平成 28 年に初めてマイナスに転じた一方で、社会増加数は平成 24 年以降増加傾向にある。

図表 I - 1 人口及び増減率の推移



出典 横浜市政政局「平成 27 年国勢調査人口等基本集計結果 横浜市の概要」(総務省「国勢調査(大正 9～平成 27 年)」)

図表 I - 2 人口増加数、自然増加数、社会増加数の推移



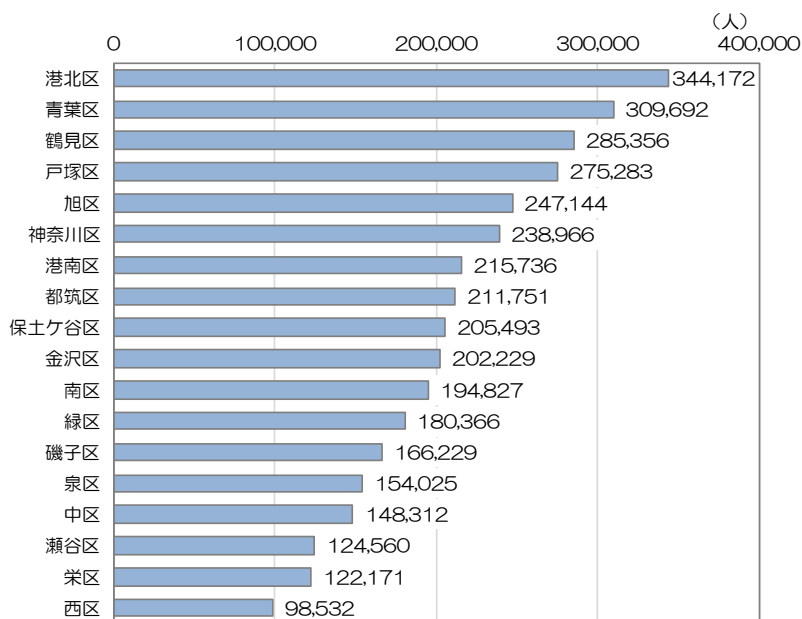
注 人口増加数は、その年の1月1日現在の人口と翌年の1月1日現在の人口との差と一致しない場合がある。
 人口増加数、自然増加数、社会増加数は以下のとおり算出。
 人口増加数＝自然増加数＋社会増加数、自然増加数＝出生数－死亡数、社会増加数＝転入数－転出数＋その他増減
 その他の増減とは、住民基本台帳の記載漏れ又は誤記等を知った際の職権による住民票の記載、消除又は修正による増減、外国人の帰化による増加、国籍喪失による減少などをいう。

出典 横浜市政政局「横浜の人口(平成 28 年中の人口動態と平成 29 年 1 月 1 日現在の年齢別人口)」

2 行政区別人口

- 平成 27 年国勢調査における行政区別人口の最多は港北区で 344,172 人、最少は西区で 98,532 人。
- 平成 22 年調査と比べると、18 区のうち 10 区で増加。最も増減率が高いのは都筑区で 5.2%、最も増減率が低いのは金沢区で△3.4%。

図表 I - 3 行政区別 人口（平成 27 年）



出典 横浜市政策局「平成 27 年国勢調査人口等基本集計結果 横浜市の概要」（総務省「国勢調査（平成 27 年）」）

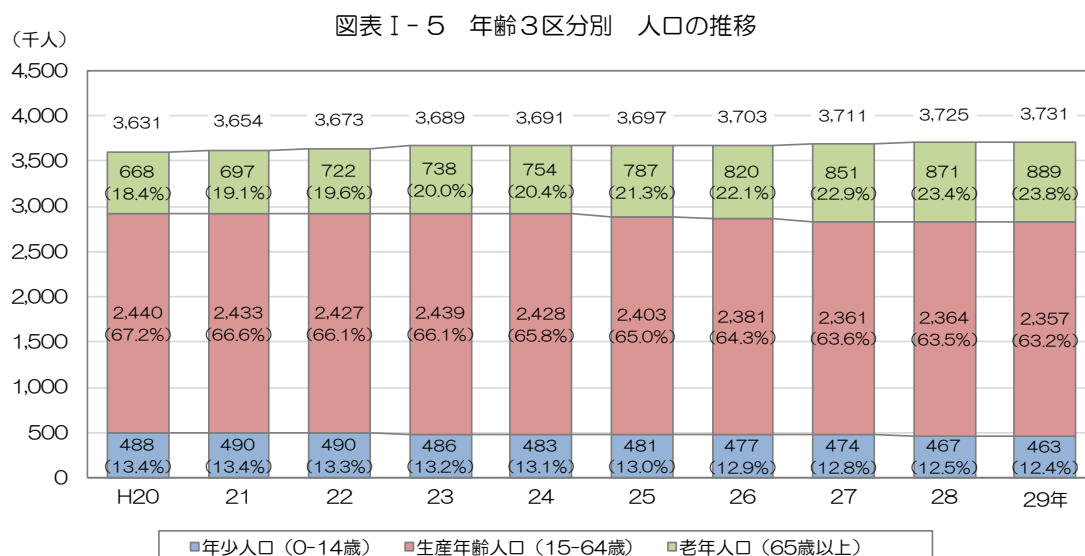
図表 I - 4 行政区別 人口、増減数、増減率

行政区	人口（人）		増減数（人）	増減率（%）
	H27年	H22年	H27~22年	
横浜市	3,724,844	3,688,773	36,071	1.0
鶴見区	285,356	272,178	13,178	4.8
神奈川区	238,966	233,429	5,537	2.4
西区	98,532	94,867	3,665	3.9
中区	148,312	146,033	2,279	1.6
南区	194,827	196,153	△ 1,326	△ 0.7
港南区	215,736	221,411	△ 5,675	△ 2.6
保土ヶ谷区	205,493	206,634	△ 1,141	△ 0.6
旭区	247,144	251,086	△ 3,942	△ 1.6
磯子区	166,229	163,237	2,992	1.8
金沢区	202,229	209,274	△ 7,045	△ 3.4
港北区	344,172	329,471	14,701	4.5
緑区	180,366	177,631	2,735	1.5
青葉区	309,692	304,297	5,395	1.8
都筑区	211,751	201,271	10,480	5.2
戸塚区	275,283	274,324	959	0.3
栄区	122,171	124,866	△ 2,695	△ 2.2
泉区	154,025	155,698	△ 1,673	△ 1.1
瀬谷区	124,560	126,913	△ 2,353	△ 1.9

出典 横浜市政策局「平成 27 年国勢調査人口等基本集計結果 横浜市の概要」（総務省「国勢調査（平成 22、27 年）」）

3 年齢3区分別人口

- 年少人口と生産年齢人口は減少しているが、一方で老年人口は年々増加。
- 老年人口は平成 23 年から 20%を突破しており、平成 29 年には 23.8%にまで増加。

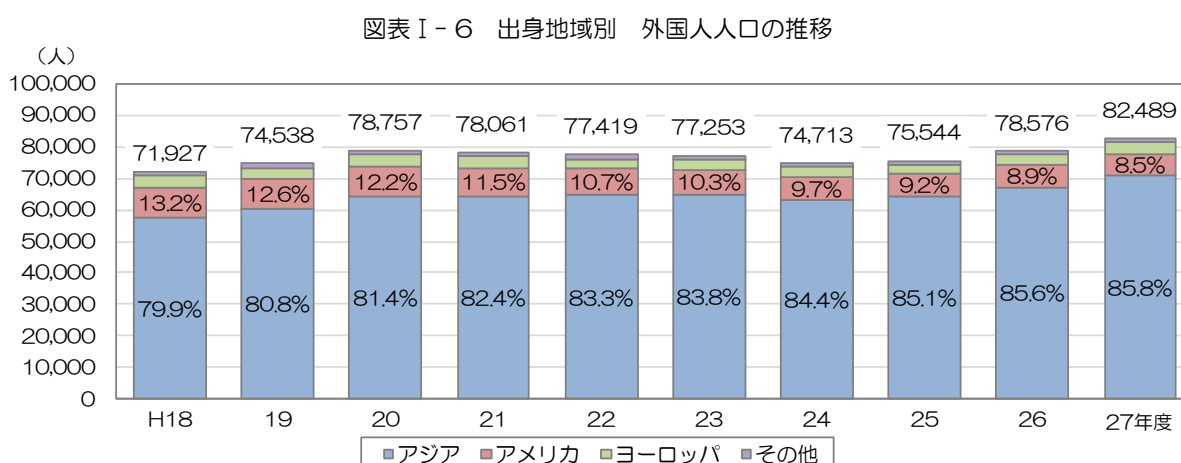


注 各年 1 月 1 日時点の人口。年齢不詳を除いているため、各年齢区分の割合の合計は 100%とはならない。

出典 横浜市政策局「横浜の人口（平成 28 年中の人口動態と平成 29 年 1 月 1 日現在の年齢別人口）」

4 外国人人口

- 平成 27 年度の外国人人口は 82,489 人。
- 平成 20 年度をピークに減少傾向にあったが、平成 25 年度以降は再び増加傾向に転じた。
- 外国人人口に占めるアジア人の割合は年々増加しており、平成 27 年度は 85.8%。



注 各年度末時点の出身地域別人口。「その他」はアフリカ、オセアニア、未確定、無国籍の合計値。

出典 横浜市政策局「横浜市統計書（地域、国籍別外国人人口）（第 86～95 回）」

5 昼夜間人口比率・就従比率

- 他の大都市と比べると、昼夜間人口比率・就従比率ともに、東京に近接する横浜市や川崎市は低い。
- 昼夜間人口比率・就従比率ともに 100%を下回るが、近年は緩やかな回復傾向にある。

図表 I-7 年齢3区分別人口比率、外国人人口、昼夜間人口比率、就従比率（平成 27 年 大都市比較）

項目	横浜市	東京都区部	川崎市	名古屋市	大阪市	神戸市
総人口（人）（夜間人口）A	3,724,844	9,272,740	1,475,213	2,295,638	2,691,185	1,537,272
年齢3区分別人口比率（%）						
年少人口（0-14歳）	12.7	11.0	12.8	12.5	11.2	12.2
生産年齢人口（15-64歳）	64.0	67.0	67.7	63.3	63.6	60.7
老年人口（65歳以上）	23.4	22.0	19.5	24.2	25.3	27.1
外国人人口（人）	81,424	378,642	32,975	67,693	120,544	43,886
昼夜間人口比率（%）	91.7	129.8	88.3	112.8	131.7	102.2
流入人口（人）B	418,231	3,180,851	244,544	505,769	1,092,061	213,600
流出人口（人）C	727,015	419,999	417,270	211,608	239,797	179,247
昼間人口（人）D=A+B-C	3,416,060	12,033,592	1,302,487	2,589,799	3,543,449	1,571,625
就従比率（%）	83.4	163.3	78.2	121.6	172.3	102.6
市内就業者数（人）	1,396,629	6,499,325	528,970	1,322,772	1,930,279	676,360
市民就業者数（人）	1,673,913	3,979,836	676,420	1,088,005	1,120,195	659,182

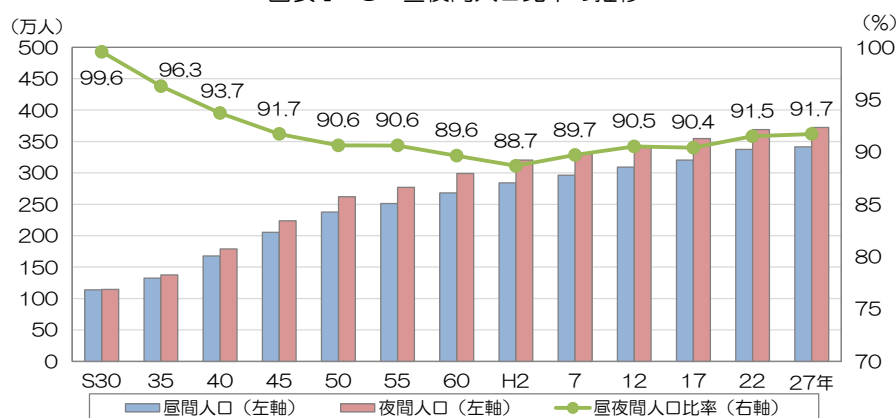
注 昼夜間人口比率と就従比率は以下のとおり算出。

昼夜間人口比率=（昼間人口÷夜間人口）×100 就従比率=（市内就業者数÷市民就業者数）×100

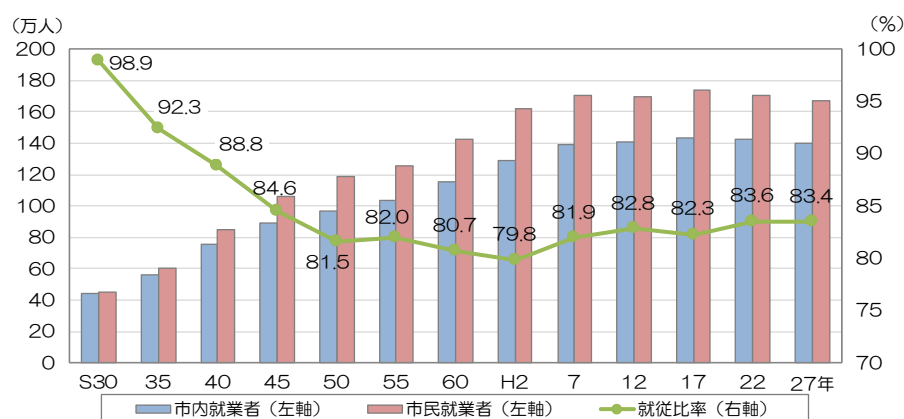
市内就業者は横浜市内を従業地とする就業者（市外からの通勤等を含む）、市民就業者は横浜市内が常住地の就業者。

出典 大都市統計協議会「大都市比較統計年表（平成 27 年）」（総務省「国勢調査（平成 27 年）」）、総務省「国勢調査（平成 27 年）」

図表 I-8 昼夜間人口比率の推移



図表 I-9 就従比率の推移

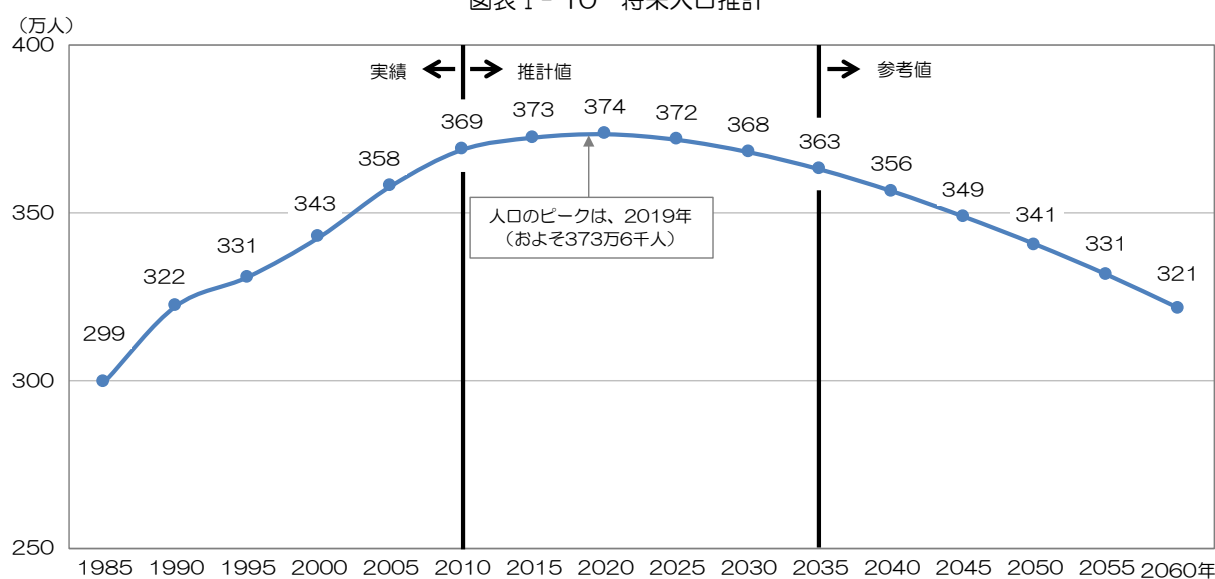


出典 総務省「国勢調査（昭和 30～平成 27 年）」

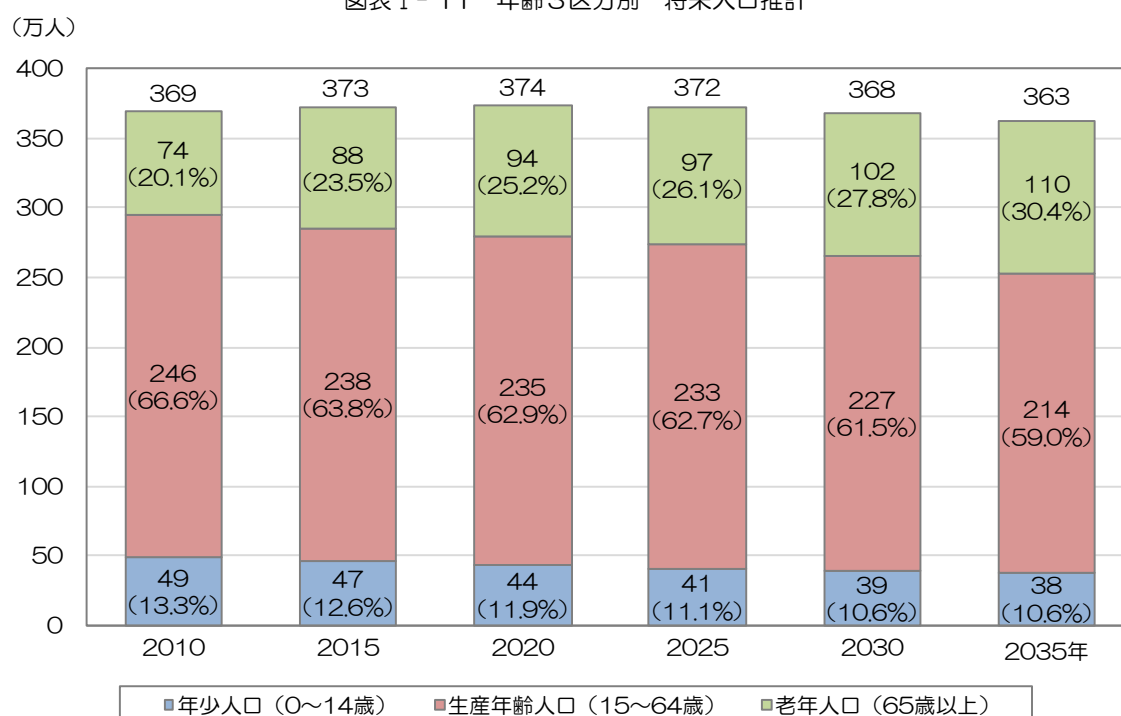
6 将来人口推計

- 人口のピークは2019年で、およそ373万6千人。
- 老年人口のみが年々増加し、2030年には100万人を越え、2035年には全体構成比の30%を突破する見込み。
- 生産年齢人口は2035年に60%を割り込み、対老年人口比において「2人で1人を支える」割合を切る見込み。

図表 I - 10 将来人口推計



図表 I - 11 年齢3区分別 将来人口推計

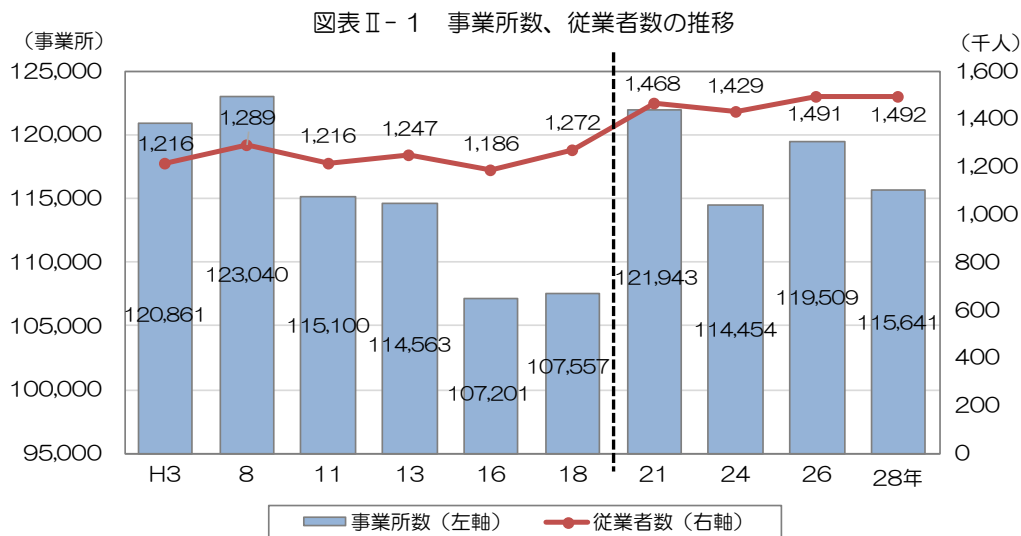


出典 横浜市政策局「横浜市将来人口推計」（平成24年作成）

II 産業構造

1 事業所数、従業者数

- 平成 28 年における民営の事業所数は 115,641 事業所、従業者数は 1,491,654 人。
- 行政区別にみると、事業所数では中区が最多で 13,962 事業所、従業者数では西区が最多で 184,410 人。



注 平成 18 年までの「事業所・企業統計調査」と平成 21 年からの「経済センサス」は調査手法が異なるため、平成 18 年以前と平成 21 年以降は単純に比較できない。
平成 28 年の結果は速報値である。
事業所数・従業者数は、民営事業所数・民営従業者数としている。

出典 総務省「事業所・企業統計調査（平成 3～18 年）」、「経済センサス基礎調査（平成 21、26 年）」、「経済センサス活動調査（平成 24、28 年）」

図表 II - 2 行政区別 事業所数、従業者数（平成 28 年）

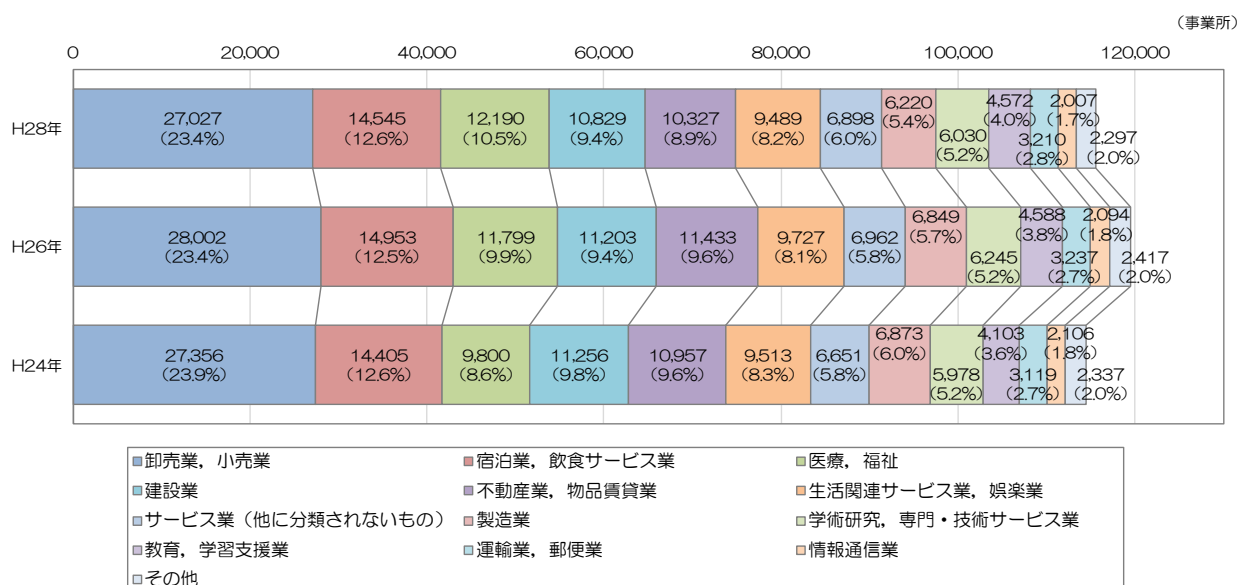
	事業所数			従業者数		
	順位	実数	構成比	順位	実数	構成比
横浜市		115,641	100.0%		1,491,654	100.0%
鶴見区	③	8,824	7.6%	⑤	111,887	7.5%
神奈川区	④	8,553	7.4%	④	124,707	8.4%
西区	⑤	8,498	7.3%	①	184,410	12.4%
中区	①	13,962	12.1%	②	173,581	11.6%
南区	⑩	5,384	4.7%	⑮	44,313	3.0%
港南区	⑨	5,822	5.0%	⑩	58,646	3.9%
保土ケ谷区	⑬	4,774	4.1%	⑫	53,391	3.6%
旭区	⑪	5,353	4.6%	⑪	57,812	3.9%
磯子区	⑭	3,950	3.4%	⑬	48,407	3.2%
金沢区	⑫	5,255	4.5%	⑧	79,616	5.3%
港北区	②	11,436	9.9%	③	147,207	9.9%
緑区	⑮	3,753	3.2%	⑭	45,349	3.0%
青葉区	⑦	7,289	6.3%	⑨	77,052	5.2%
都筑区	⑥	7,675	6.6%	⑥	106,127	7.1%
戸塚区	⑧	5,998	5.2%	⑦	87,222	5.8%
栄区	⑱	2,162	1.9%	⑱	23,461	1.6%
泉区	⑯	3,631	3.1%	⑯	36,156	2.4%
瀬谷区	⑰	3,322	2.9%	⑰	32,310	2.2%

注 平成 28 年の結果は速報値である。

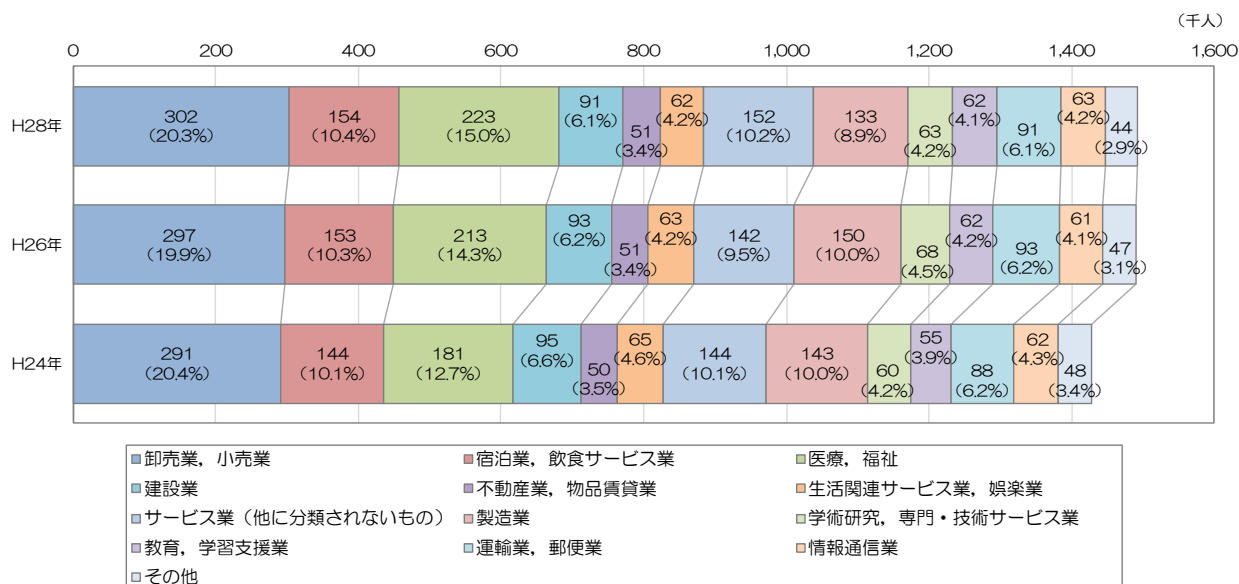
出典 総務省「経済センサス活動調査（平成 28 年）」

- 事業所数、従業者数ともに、「卸売業・小売業」が最も多い。
- 事業所数、従業者数ともに、「医療、福祉」の伸びが大きい。

図表Ⅱ-3 事業所数の推移（産業大分類別）



図表Ⅱ-4 従業者数の推移（産業大分類別）



注 「その他」は「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「複合サービス業」の合計。

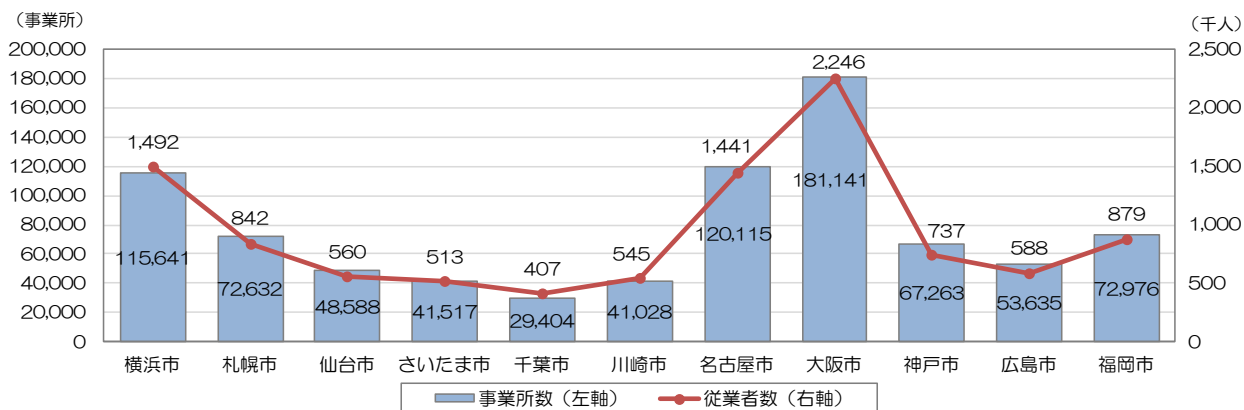
平成28年の結果は速報値である。

出典 総務省「経済センサス基礎調査（平成26年）」、「経済センサス活動調査（平成24、28年）」

Ⅱ 産業構造

- 他の大都市と比較すると、事業所数では大阪市、名古屋市、従業員数では大阪市に次いで規模が大きい。

図表Ⅱ-5 事業所数及び従業員数（平成28年 大都市比較）

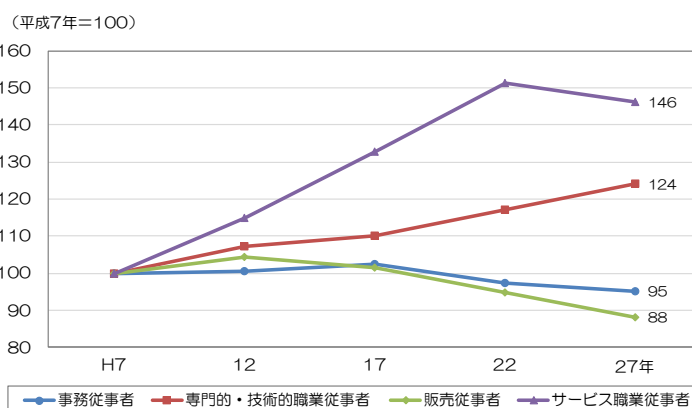
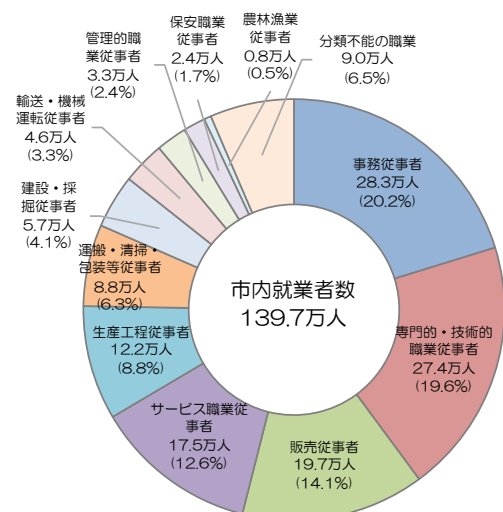


注 平成28年の結果は速報値である。

出典 総務省「経済センサス活動調査（平成28年）」

- 平成27年の市内就業者139.7万人の職業別構成比をみると、事務従事者が28.3万人と最も多く、次いで専門的・技術的職業従事者が27.4万人となっている。
- 平成7年を100とした場合の指数をみると、サービス職業従事者は平成22年まで増加傾向にあったものの、平成27年に減少。一方、専門的・技術的職業従事者は上位4職業の中で唯一増加し続けている。

図表Ⅱ-6 職業別 市内就業者の構成比（平成27年） 図表Ⅱ-7 上位4職業の市内就業者数の推移（指数）



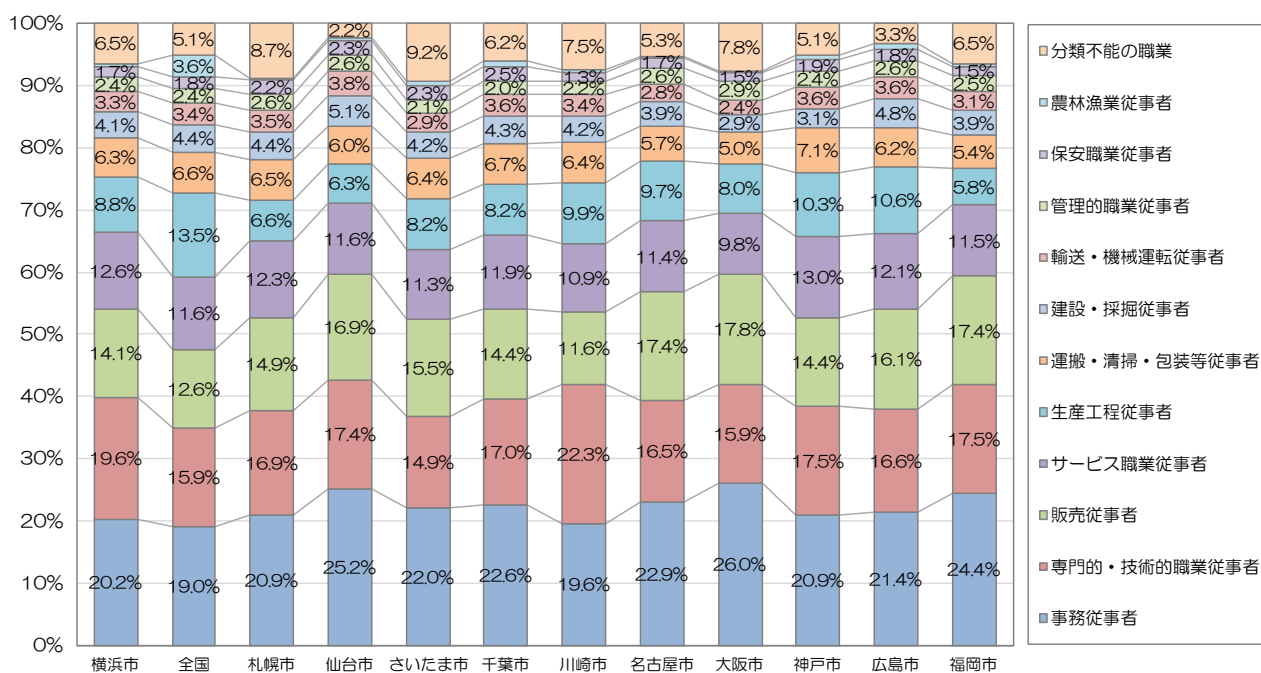
注 市内就業者は横浜市内を従業地とする就業者（市外からの通勤等を含む）をいう。

職業の分類は日本標準職業分類に基づく（図表Ⅱ-7の職業の分類は平成27年時点の日本標準職業分類による）。

出典 総務省「国勢調査（平成7、12、17、22、27年）」

- 職業別市内就業者の構成比を他の大都市と比較すると、専門的・技術的職業従事者の比率が高い。
- 職業別市内就業者の構成比をみると、事務従事者の比率は最も高いが、他の大都市の比率と比較すると低い。

図表Ⅱ-8 職業別 市内就業者の構成比（平成27年 大都市比較）



出典 総務省「国勢調査（平成27年）」

2 中小企業者・小規模企業者の数

- 平成 26 年の中小企業者数は 76,784 者で、全体の 99.6%。
- 産業別でみると、中小企業者の構成比は高い順に「卸売業・小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」。
- 行政区別でみると、中小企業者の構成比は高い順に中区、港北区、鶴見区。

<留意点>

(1)「企業」の定義

企業＝市内に本社・本拠のある個人事業主＋会社（株式会社、有限会社、合名会社等）で、会社以外の法人（独立行政法人、財団法人、医療法人等）は含まない。また、産業大分類の「農業」、「漁業」は除く。

(2)「従業者数」の定義

従業者数は常用雇用者数とし、「常用雇用者＝正社員＋パート・アルバイト」とし、自営業主、家族従業者、有給役員等は含まない。なお、経済センサスの個票の構造上、全国に支社を持つ企業の従業者数は本社の所在地に集約されるため、常用雇用者数は市外の従業者数も含んだ値となる。

(3) 中小企業基本法における中小企業者の範囲及び小規模企業者の定義

業 種	中小企業者（下記のいずれか）		小規模企業者
	資本金額、又は出資総額	常時使用する従業員数	常時使用する従業員数
①製造業、建設業、運輸業、 その他の業種（②～④を除く）	3 億円以下	300 人以下	20 人以下
②卸売業	1 億円以下	100 人以下	5 人以下
③サービス業	5,000 万円以下	100 人以下	5 人以下
④小売業	5,000 万円以下	50 人以下	5 人以下

図表 II - 9 中小企業者・小規模企業者数及び従業者数（平成 26 年 全国・神奈川県比較）

<企業者数>

(単位：企業者)

	中小企業者				大企業者	総数
		構成比	うち小規模企業者	構成比		
全国	3,809,228	99.7%	3,252,254	85.1%	11,110	3,820,338
神奈川県	199,958	99.7%	169,491	84.5%	572	200,530
横浜市	76,784	99.6%	63,613	82.5%	317	77,101

<従業者数>

(単位：人)

	中小企業者				大企業者	総数
		構成比	うち小規模企業者	構成比		
全国	26,466,676	65.2%	5,920,617	14.6%	14,146,587	40,613,263
神奈川県	1,404,473	70.2%	311,030	15.5%	597,108	2,001,581
横浜市	629,081	63.0%	123,905	12.4%	369,194	998,275

図表 II - 10 中小企業者・小規模企業者数（平成 26 年 産業大分類別）

(単位：企業者)

		中小企業者		うち小規模企業者	
		構成比		構成比	
横浜市 合計	76,784	100.0%	63,613	100.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0%	-	-	
建設業	9,630	12.5%	9,168	14.4%	
製造業	5,882	7.7%	5,003	7.9%	
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.0%	15	0.0%	
情報通信業	1,610	2.1%	1,106	1.7%	
運輸業、郵便業	1,558	2.0%	1,062	1.7%	
卸売業、小売業	15,679	20.4%	11,827	18.6%	
金融業、保険業	624	0.8%	604	0.9%	
不動産業、物品賃貸業	9,077	11.8%	8,865	13.9%	
学術研究、専門・技術サービス業	5,221	6.8%	4,421	6.9%	
宿泊業、飲食サービス業	9,685	12.6%	7,820	12.3%	
生活関連サービス業、娯楽業	6,989	9.1%	6,237	9.8%	
教育、学習支援業	2,482	3.2%	2,016	3.2%	
医療、福祉	5,496	7.2%	3,672	5.8%	
複合サービス事業	4	0.0%	4	0.0%	
サービス業（他に分類されないもの）	2,827	3.7%	1,793	2.8%	

図表Ⅱ-11 中小企業者・小規模企業者の従業者数（平成26年 産業大分類別）

（単位：人）

		中小企業者			
			構成比	うち小規模企業者	構成比
横浜市 合計	629,081	100.0%	123,905	100.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	146	0.0%	-	-	
建設業	56,763	9.0%	31,740	25.6%	
製造業	108,324	17.2%	19,808	16.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	161	0.0%	62	0.1%	
情報通信業	29,355	4.7%	1,745	1.4%	
運輸業、郵便業	56,056	8.9%	6,049	4.9%	
卸売業、小売業	119,262	19.0%	16,039	12.9%	
金融業、保険業	3,694	0.6%	1,368	1.1%	
不動産業、物品賃貸業	19,088	3.0%	9,715	7.8%	
学術研究、専門・技術サービス業	21,604	3.4%	5,838	4.7%	
宿泊業、飲食サービス業	55,582	8.8%	11,388	9.2%	
生活関連サービス業、娯楽業	31,326	5.0%	8,278	6.7%	
教育、学習支援業	18,758	3.0%	1,872	1.5%	
医療、福祉	40,339	6.4%	7,340	5.9%	
複合サービス事業	15	0.0%	15	0.0%	
サービス業（他に分類されないもの）	68,608	10.9%	2,648	2.1%	

図表Ⅱ-12 行政区別 中小企業者・小規模企業者数及び従業者数（平成26年）

<企業者数>

（単位：企業者）

		中小企業者			
			構成比	うち小規模企業者	構成比
横浜市 合計	76,784	100.0%	63,613	100.0%	
鶴見区	6,379	8.3%	5,354	8.4%	
神奈川区	6,001	7.8%	4,886	7.7%	
西区	3,927	5.1%	2,969	4.7%	
中区	9,102	11.9%	7,172	11.3%	
南区	4,512	5.9%	3,948	6.2%	
保土ヶ谷区	3,566	4.6%	3,098	4.9%	
磯子区	2,810	3.7%	2,404	3.8%	
金沢区	3,475	4.5%	2,773	4.4%	
港北区	7,579	9.9%	6,202	9.7%	
戸塚区	3,816	5.0%	3,145	4.9%	
港南区	3,954	5.1%	3,381	5.3%	
旭区	3,757	4.9%	3,237	5.1%	
緑区	2,378	3.1%	2,013	3.2%	
瀬谷区	2,396	3.1%	2,078	3.3%	
栄区	1,566	2.0%	1,372	2.2%	
泉区	2,549	3.3%	2,228	3.5%	
青葉区	4,584	6.0%	3,772	5.9%	
都筑区	4,433	5.8%	3,581	5.6%	

<従業者数>

（単位：人）

		中小企業者			
			構成比	うち小規模企業者	構成比
横浜市 合計	629,081	100.0%	123,905	100.0%	
鶴見区	50,812	8.1%	11,931	9.6%	
神奈川区	53,543	8.5%	9,197	7.4%	
西区	66,684	10.6%	6,085	4.9%	
中区	95,096	15.1%	13,988	11.3%	
南区	21,756	3.5%	6,447	5.2%	
保土ヶ谷区	18,771	3.0%	5,333	4.3%	
磯子区	15,294	2.4%	4,232	3.4%	
金沢区	30,195	4.8%	5,437	4.4%	
港北区	89,978	14.3%	12,767	10.3%	
戸塚区	28,841	4.6%	6,218	5.0%	
港南区	24,797	3.9%	5,776	4.7%	
旭区	21,477	3.4%	6,715	5.4%	
緑区	13,832	2.2%	3,877	3.1%	
瀬谷区	12,429	2.0%	3,982	3.2%	
栄区	8,103	1.3%	2,320	1.9%	
泉区	14,362	2.3%	4,198	3.4%	
青葉区	28,451	4.5%	6,525	5.3%	
都筑区	34,660	5.5%	8,877	7.2%	

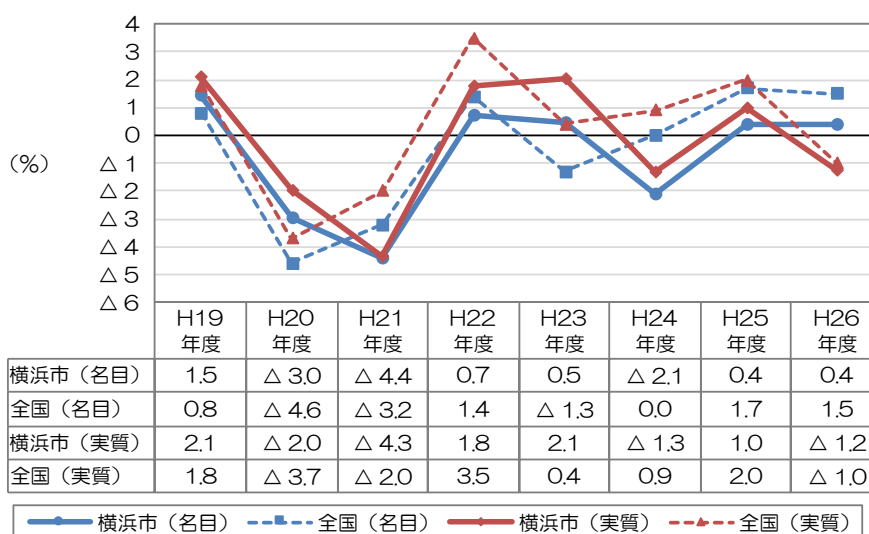
出典 中小企業庁資料、総務省「経済センサス基礎調査（平成26年）」再編加工

Ⅲ 経済活動

1 経済成長率

- 平成 26 年度の経済成長率は、名目 0.4%、実質△1.2%。
- 全体として全国と概ね同じ動きで推移するものの、直近 3 年度は全国を下回っている。

図表Ⅲ-1 経済成長率の推移（全国比較）



注 推計方法の改善や、新しい統計調査結果の反映等のため、遡ってデータの改定が行われており、これまでの公表結果とは一致しない。

出典 横浜市政策局「平成 26 年度横浜市の市民経済計算」

2 市内総生産

- 平成 26 年度の市内総生産は 12 兆 3,418 億 900 万円。最近では 12 兆円台で推移。

図表Ⅲ-2 経済活動別 市内総生産（名目）の推移

（単位：百万円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
1 産業	11,909,540	11,559,038	11,064,237	11,150,703	11,160,974	10,904,348	10,961,132	10,945,884
2 政府サービス生産者	1,019,879	1,001,055	969,292	945,371	950,983	926,463	897,527	940,124
3 対家計民間非営利サービス生産者	301,717	284,483	262,612	276,322	301,181	315,623	320,274	325,410
4 小計 (=1+2+3)	13,231,136	12,844,576	12,296,141	12,372,396	12,413,138	12,146,434	12,178,933	12,211,418
5 輸入品に課される税・関税	152,369	143,849	118,360	129,679	149,824	150,256	170,978	213,613
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	67,253	65,952	57,553	53,942	58,227	56,409	60,446	83,222
7 市内総生産 (=4+5-6)	13,316,252	12,922,473	12,356,948	12,448,133	12,504,735	12,240,281	12,289,465	12,341,809

注 推計方法の改善や、新しい統計調査結果の反映等のため、遡ってデータの改定が行われており、これまでの公表結果とは一致しない。

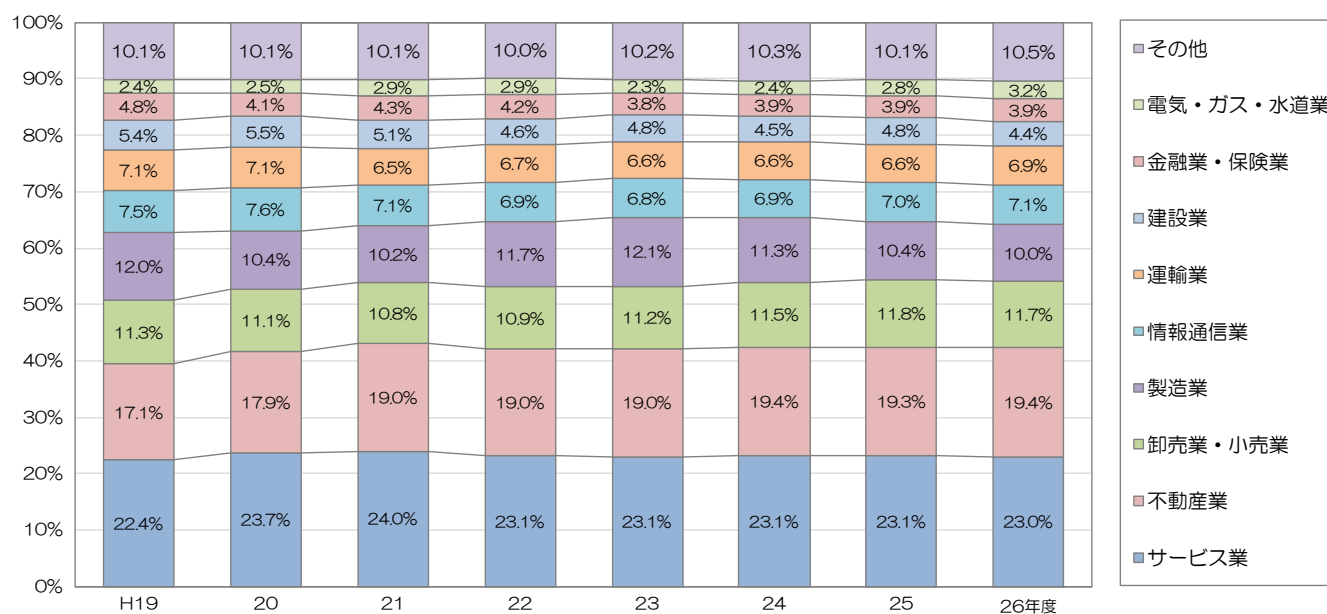
出典 横浜市政策局「平成 26 年度横浜市の市民経済計算」

- 市内総生産のおよそ 2 割を「サービス業」が占めており、構成比の上位を占める「サービス業」、「不動産業」、「卸売業・小売業」、「製造業」の合計は 6 割を超える。

図表Ⅲ- 3 経済活動別（産業別） 市内総生産（名目）実数・構成比の推移

（単位：百万円）

		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
サービス業	実数	2,960,683	3,046,240	2,950,618	2,863,201	2,861,560	2,803,167	2,816,183	2,807,420
	構成比	22.4%	23.7%	24.0%	23.1%	23.1%	23.1%	23.1%	23.0%
不動産業	実数	2,256,036	2,300,611	2,336,537	2,348,072	2,360,508	2,356,598	2,353,913	2,368,628
	構成比	17.1%	17.9%	19.0%	19.0%	19.0%	19.4%	19.3%	19.4%
卸売業・小売業	実数	1,494,429	1,422,851	1,325,965	1,353,253	1,390,575	1,396,239	1,441,403	1,425,789
	構成比	11.3%	11.1%	10.8%	10.9%	11.2%	11.5%	11.8%	11.7%
製造業	実数	1,582,654	1,337,262	1,249,687	1,441,624	1,507,692	1,376,743	1,268,526	1,225,339
	構成比	12.0%	10.4%	10.2%	11.7%	12.1%	11.3%	10.4%	10.0%
情報通信業	実数	995,501	975,995	876,273	856,710	848,878	835,877	855,002	870,662
	構成比	7.5%	7.6%	7.1%	6.9%	6.8%	6.9%	7.0%	7.1%
運輸業	実数	945,530	911,653	801,996	826,209	823,514	805,932	806,758	840,526
	構成比	7.1%	7.1%	6.5%	6.7%	6.6%	6.6%	6.6%	6.9%
建設業	実数	710,565	706,998	630,179	573,175	596,090	551,492	588,277	539,215
	構成比	5.4%	5.5%	5.1%	4.6%	4.8%	4.5%	4.8%	4.4%
金融業・保険業	実数	631,803	527,010	527,925	522,407	476,071	479,426	474,723	472,131
	構成比	4.8%	4.1%	4.3%	4.2%	3.8%	3.9%	3.9%	3.9%
電気・ガス・水道業	実数	320,338	318,658	353,186	353,914	284,179	287,223	344,876	384,681
	構成比	2.4%	2.5%	2.9%	2.9%	2.3%	2.4%	2.8%	3.2%
その他	実数	1,333,597	1,297,298	1,243,775	1,233,831	1,264,071	1,253,737	1,229,272	1,277,027
	構成比	10.1%	10.1%	10.1%	10.0%	10.2%	10.3%	10.1%	10.5%
計	実数	13,231,136	12,844,576	12,296,141	12,372,396	12,413,138	12,146,434	12,178,933	12,211,418
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



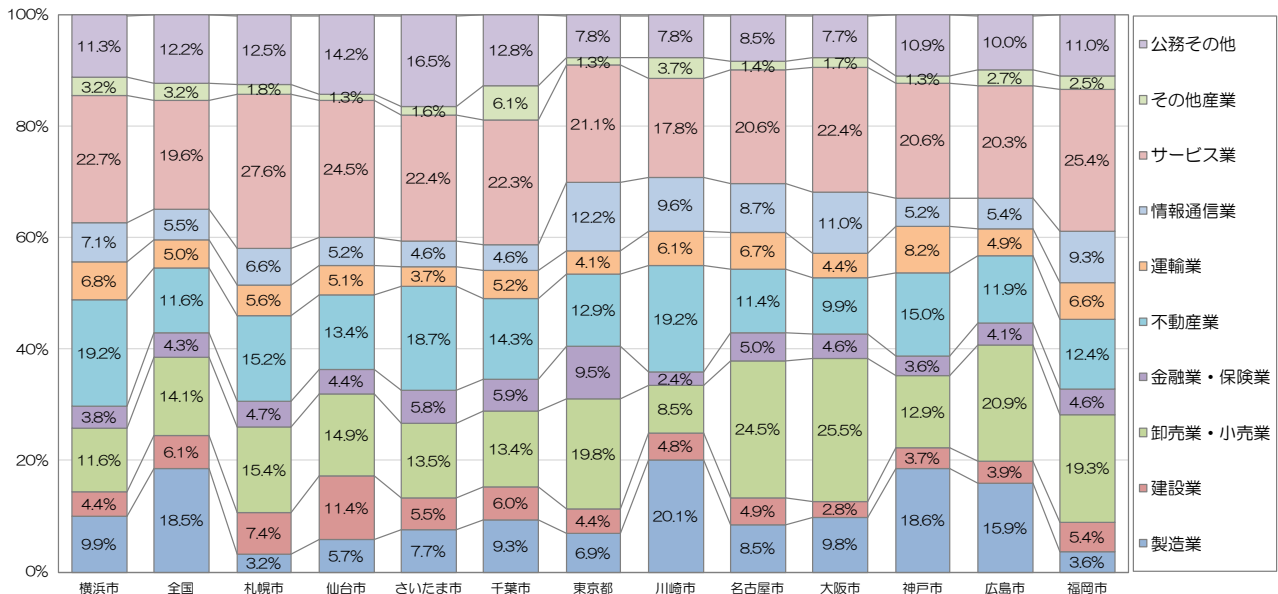
注 図表Ⅲ-3 は、図表Ⅲ-2 のうち「産業」、「政府サービス生産者」、「対家計民間非営利サービス生産者」の合計を産業別に表したもので、「その他」は「農林水産業」、「鉱業」、「政府サービス生産者」、「対家計民間非営利サービス生産者」の産業別付加価値の合計。なお、構成比は産業別付加価値の合計を 100 としているので、統計表の構成比とは一致しない。

また、推計方法の改善や、新しい統計調査結果の反映等のため、遡ってデータの改定が行われており、これまでの公表結果とは一致しない。

出典 横浜市政政局「平成 26 年度横浜市の市民経済計算」

- 他の大都市と比較すると、「サービス業」や「不動産業」、「運輸業」の割合が高く、「卸売業・小売業」の割合が低い。

図表Ⅲ- 4 経済活動別 市（都・国）内総生産（名目）の構成比（平成 26 年度 全国・大都市比較）

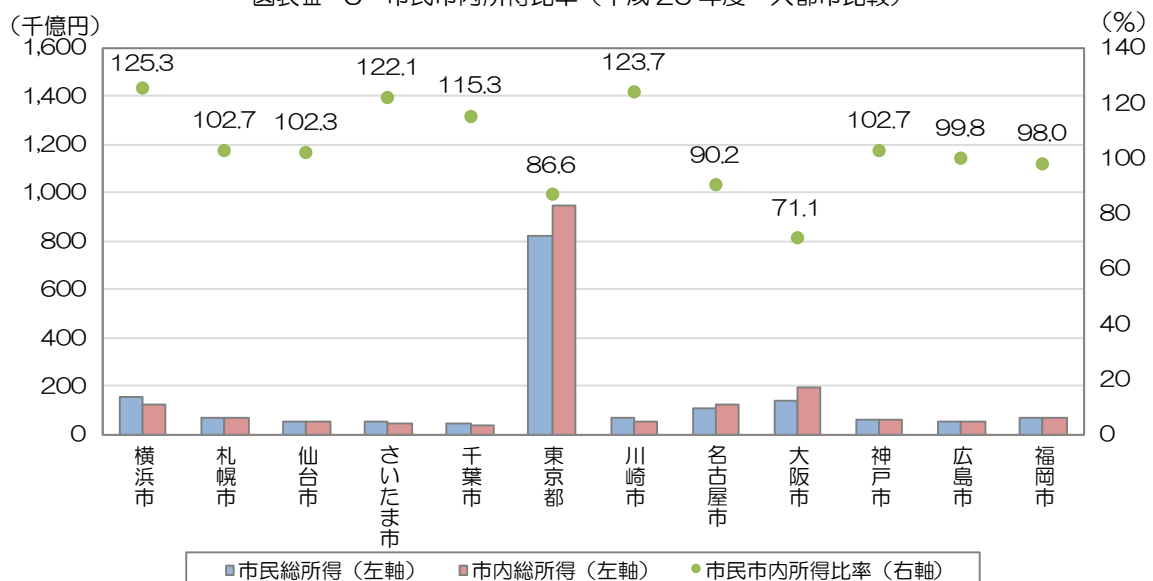


注 「公務その他」は「政府サービス生産者」、「対家計民間非営利サービス生産者」、「輸入品に課せられる税・関税」、「（控除）総資本形成にかかる消費税」。全国の数値は年度ではなく暦年。

出典 該当（都）市「（都）市民経済計算（平成 26 年度）」、内閣府「2014 年度国民経済計算（2005 年基準・93SNA）」

- 横浜市は「市外居住者が市内で得た所得」を「市内居住者が市外で得た所得」が上回り、市民市内所得比率が 100%を超えることから、いわゆる「外貨を得ている市」となっている。
- 市民市内所得比率は、他の大都市と比較して最も高く、125.3%となっている。

図表Ⅲ- 5 市民市内所得比率（平成 26 年度 大都市比較）

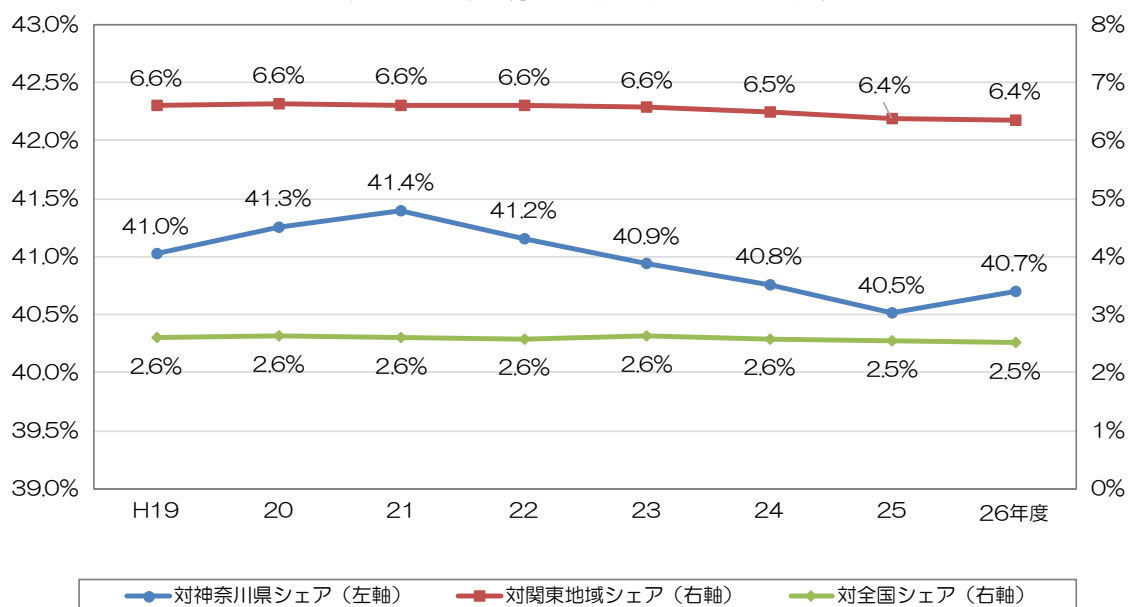


注 市民市内所得比率（%）＝（市民総所得÷市内総所得）×100

出典 内閣府「県民経済計算（平成 26 年度）」

- 横浜市の市内総生産は、対全国シェアで2%台、対関東地域シェアで6%台、対神奈川県シェアで40%台で推移。
- 神奈川県シェアは平成22年度以降減少傾向にあったが、平成26年度は増加に転じた。

図表Ⅲ-6 市内総生産（名目）のシェアの推移



注 関東地域は、群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県合計。
推計方法の改善や、新しい統計調査結果の反映等のため、遡ってデータの改定が行われており、これまでの公表結果とは一致しない。

出典 横浜市政策局「平成26年度横浜市の市民経済計算」、関東地域の都県「都民（県民）経済計算（平成26年度）」、内閣府「国民経済計算（平成26年度）」

3 売上金額・付加価値額

- 平成 24 年の売上（収入）金額は、多い順に「製造業」、「卸売業・小売業」、「サービス業」。
- 付加価値額は、多い順に「サービス業」、「製造業」、「卸売業・小売業」。

図表Ⅲ-7 売上（収入）金額及び付加価値額（平成 24 年 産業大分類別）

	企業等数	売上（収入）額		付加価値額	
		金額（百万円）	シェア（%）	金額（百万円）	シェア（%）
第一次産業	119	32,474	0.1%	11,303	0.2%
農林漁業	119	32,474	0.1%	11,303	0.2%
第二次産業	12,833	10,051,908	36.5%	1,450,341	25.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	2	X	X	X	X
建設業	7,780	1,697,653	6.2%	349,430	6.1%
製造業	5,051	8,354,255	30.4%	1,100,911	19.4%
第三次産業	52,530	17,422,993	63.3%	4,222,813	74.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	11	12,485	0.0%	2,296	0.0%
情報通信業	1,326	757,235	2.8%	285,026	5.0%
運輸業、郵便業	1,318	2,257,034	8.2%	433,782	7.6%
卸売業、小売業	13,414	6,415,595	23.3%	923,349	16.2%
金融業、保険業	504	755,104	2.7%	506,463	8.9%
不動産業、物品賃貸業	7,593	2,083,324	7.6%	358,362	6.3%
サービス業	28,364	5,142,216	18.7%	1,713,535	30.1%
学術研究、専門・技術サービス業	4,321	1,455,879	5.3%	322,263	5.7%
宿泊業、飲食サービス業	6,812	436,196	1.6%	165,504	2.9%
生活関連サービス業、娯楽業	5,670	824,827	3.0%	181,735	3.2%
教育、学習支援業	2,088	474,090	1.7%	184,280	3.2%
医療、福祉	5,949	1,082,925	3.9%	488,157	8.6%
複合サービス事業	47	40,879	0.1%	17,178	0.3%
サービス業（他に分類されないもの）	3,477	827,420	3.0%	354,418	6.2%
計	65,482	27,507,375	100.0%	5,684,457	100.0%

注 企業等とは、事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業となる。

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。「経済センサス活動調査」においては、以下の計算式を用いている。

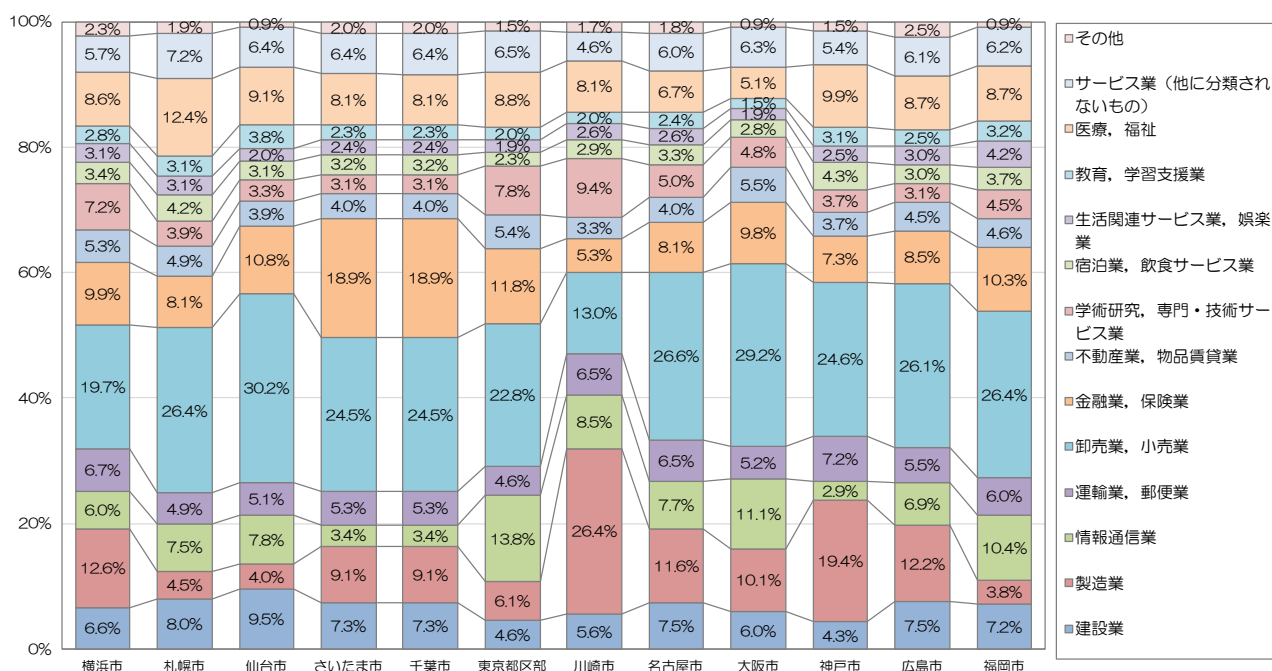
付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課、費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費

また、売上（収入）金額と付加価値額の計やシェアは「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く業種を用いて算出している。

出典 横浜市政策局「平成 24 年経済センサス活動調査 横浜市結果報告」

- 他の大都市と比較すると、「製造業」、「運輸業・郵便業」、「不動産業・物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などの割合が大きい。

図表Ⅲ-8 付加価値額の構成比（平成24年 大都市比較 産業大分類別）

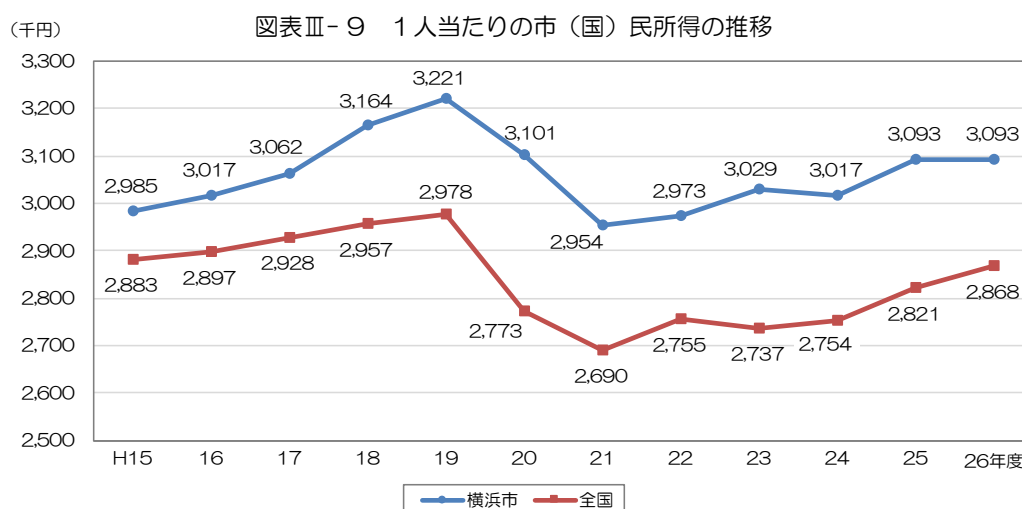


注 外国の会社及び法人でない団体を除く。「その他」は「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」の合計。

出典 総務省「経済センサス活動調査（平成24年）」

4 市民所得

- 1人当たりの市民所得は、国民所得を上回る水準で推移。



注 市（国）民所得は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など市（国）民や市（国）内企業などが得た所得を合計した横浜（日本）経済全体の所得水準を表す指標であり、個人の所得水準を表す指標ではない。

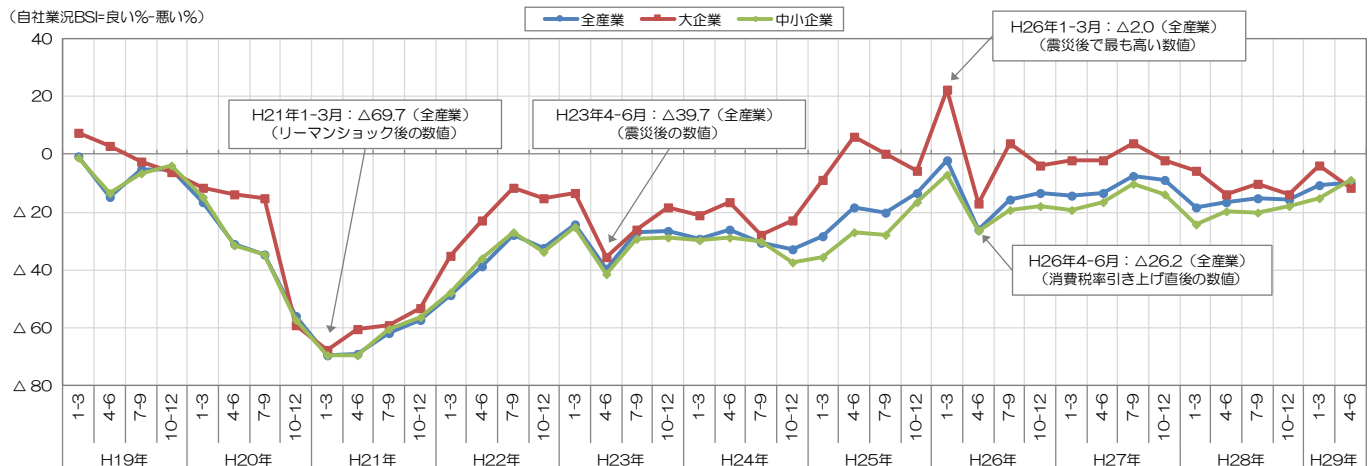
推計方法の改善や、新しい統計調査結果の反映等のため、遡ってデータの改定が行われており、これまでの公表結果とは一致しない。

出典 横浜市政政局「平成26年度横浜市の市民経済計算」

5 景況感

- リーマンショック以降の市内企業の景況感（自社業況 BSI）は、多少の増減はあるものの、全体としては回復傾向にある。

図表Ⅲ-10 自社業況 BSI の推移（全規模・大企業・中小企業）



	全産業	大企業	中小企業
H19.1-3月	△ 0.6	7.5	△ 1.0
H19.4-6月	△ 14.8	2.7	△ 13.6
H19.7-9月	△ 5.3	△ 2.6	△ 6.4
H19.10-12月	△ 5.2	△ 6.0	△ 4.1
H20.1-3月	△ 16.4	△ 11.7	△ 14.9
H20.4-6月	△ 31.1	△ 13.9	△ 31.5
H20.7-9月	△ 34.9	△ 15.3	△ 34.9
H20.10-12月	△ 56.0	△ 59.3	△ 57.3
H21.1-3月	△ 69.7	△ 67.7	△ 69.7
H21.4-6月	△ 69.2	△ 60.5	△ 69.8
H21.7-9月	△ 61.7	△ 59.1	△ 60.5
H21.10-12月	△ 57.4	△ 53.3	△ 56.5
H22.1-3月	△ 48.7	△ 35.3	△ 47.9
H22.4-6月	△ 38.9	△ 22.9	△ 36.3
H22.7-9月	△ 27.8	△ 11.8	△ 27.2
H22.10-12月	△ 32.5	△ 15.2	△ 33.9
H23.1-3月	△ 24.5	△ 13.4	△ 25.4
H23.4-6月	△ 39.7	△ 35.7	△ 41.5
H23.7-9月	△ 27.2	△ 26.0	△ 29.5
H23.10-12月	△ 26.7	△ 18.4	△ 28.8
H24.1-3月	△ 29.2	△ 21.3	△ 29.9
H24.4-6月	△ 25.9	△ 16.7	△ 28.6
H24.7-9月	△ 30.6	△ 27.9	△ 30.1
H24.10-12月	△ 33.1	△ 22.8	△ 37.5
H25.1-3月	△ 28.3	△ 8.7	△ 35.8
H25.4-6月	△ 18.2	6.0	△ 27.0
H25.7-9月	△ 20.0	0.0	△ 28.1
H25.10-12月	△ 13.2	△ 5.8	△ 16.5
H26.1-3月	△ 2.0	22.4	△ 7.0
H26.4-6月	△ 26.2	△ 17.0	△ 26.6
H26.7-9月	△ 15.5	3.7	△ 19.2
H26.10-12月	△ 13.5	△ 3.8	△ 17.8
H27.1-3月	△ 14.3	△ 2.1	△ 19.2
H27.4-6月	△ 13.3	△ 1.9	△ 16.4
H27.7-9月	△ 7.3	4.0	△ 10.3
H27.10-12月	△ 8.7	△ 2.0	△ 13.8
H28.1-3月	△ 18.6	△ 5.9	△ 24.5
H28.4-6月	△ 16.5	△ 13.9	△ 19.6
H28.7-9月	△ 15.3	△ 10.2	△ 20.2
H28.10-12月	△ 15.5	△ 13.7	△ 18.1
H29.1-3月	△ 10.5	△ 4.1	△ 15.3
H29.4-6月	△ 9.6	△ 11.4	△ 9.0

注 自社業況 BSI（Business Survey Index）は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値。

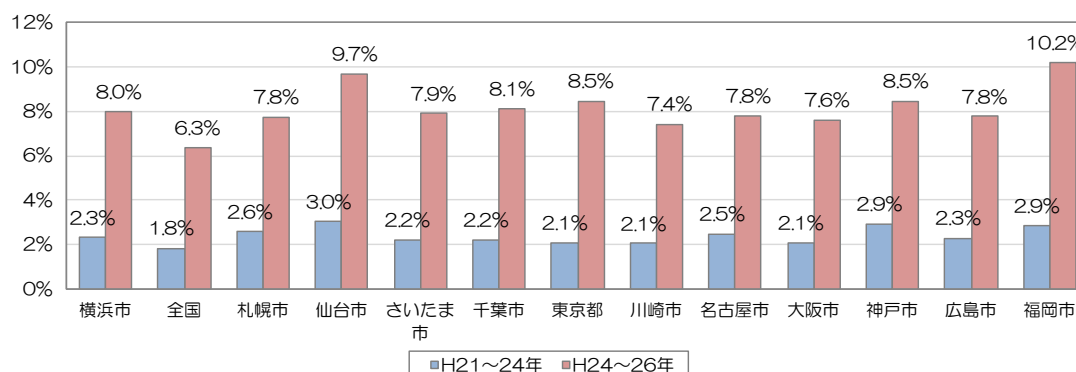
出典 横浜市経済局「横浜市景況・経営動向調査（第 60～101 回）」

6 創業比率と倒産状況

(1) 創業比率

- 全国及び大都市における平成 24～26 年の創業比率は平成 21～24 年と比べ高くなっており、横浜市は 2.3%から 8.0%に増加している。
- 関東近郊の大都市の中では、東京都、千葉市に次いで創業比率が高い。

図表Ⅲ- 11 創業比率（全国・大都市比較）



注 創業比率とは、「〔1〕新設事業所（又は企業）を年平均にならした数」の「〔2〕期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合であり、〔1〕／〔2〕で表される。

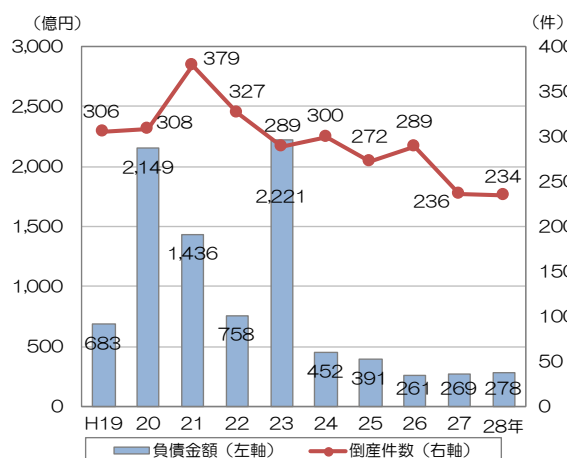
創業比率は、個人、（法人）会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含んでいない。

出典 内閣府「地域経済分析システム」

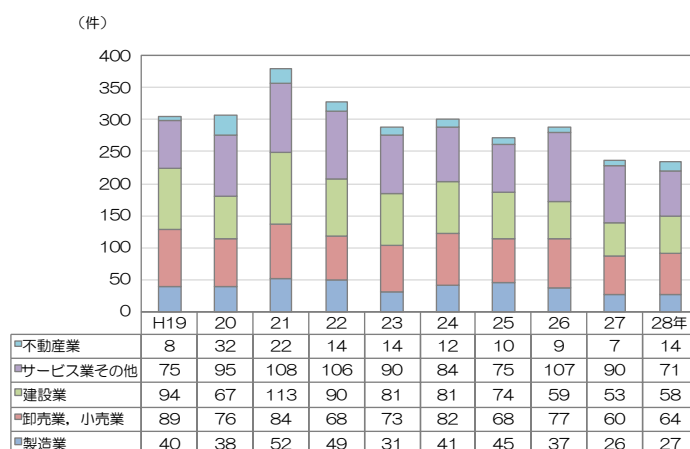
(2) 倒産状況

- 倒産件数は、平成 21 年をピークに減少傾向にあり、平成 28 年は 234 件。
- 負債金額は、平成 20 年、23 年に 2,000 億円を上回る金額だったが、直近5年は 500 億円を下回っている。
- 業種別では、「サービス業その他」、「卸売業・小売業」、「建設業」の順に倒産件数が多い。

図表Ⅲ- 12 倒産件数と負債金額の推移



図表Ⅲ- 13 業種別 倒産件数の推移



注 市内に本店を有し、負債総額が 1,000 万円以上の企業の合計である。

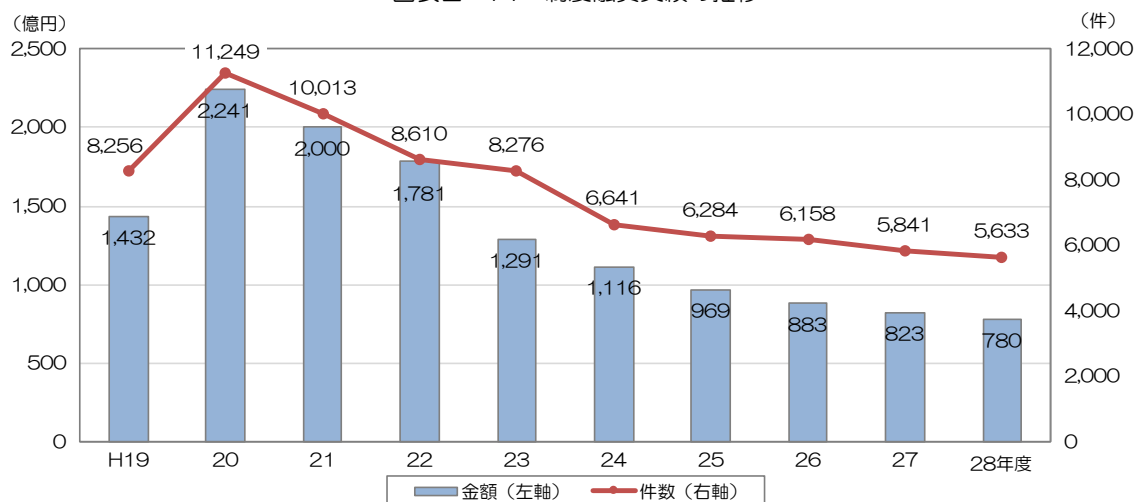
出典 横浜市政策局「横浜市統計書（倒産状況）（第 87～96 回）」（株）東京商エリサーチ横浜支店調べ）

7 金融

(1) 制度融資

- 平成 28 年度の制度融資実績は、5,633 件で約 780 億円。
- 制度融資の件数・金額ともに平成 20 年度をピークに減少傾向。

図表Ⅲ-14 制度融資実績の推移

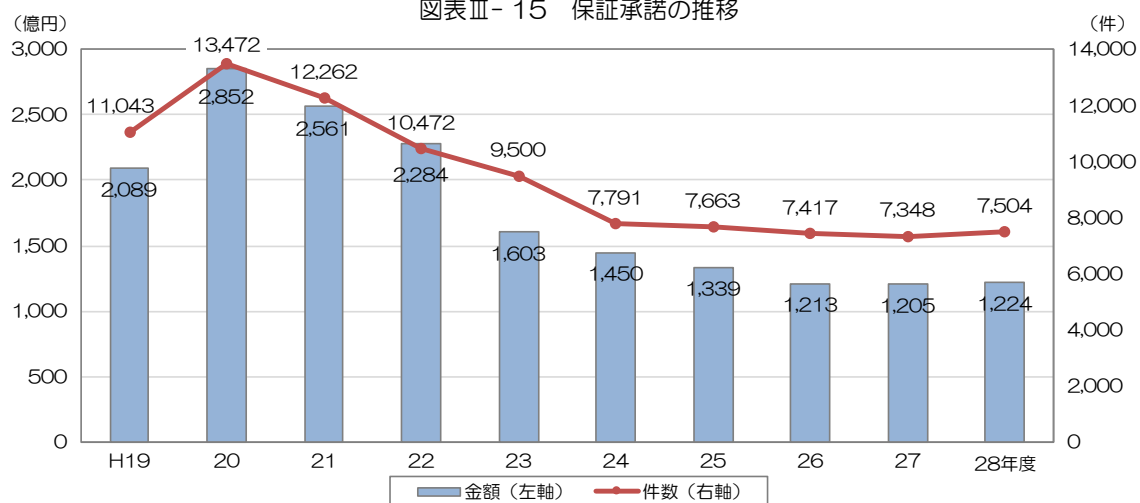


出典 横浜市経済局調べ

(2) 保証状況

- 保証承諾は件数・金額ともに、平成 20 年度をピークに減少傾向。
- 平成 28 年度の保証承諾金額を業種別でみると、多い順に「建設業」、「卸売業・小売業」、「製造業」。
- 保証債務残高の件数は、平成 20 年度と 23 年度に一旦増加するが、長期的には減少傾向。
- 代位弁済は件数・金額ともに、平成 20 年度をピークに減少傾向。

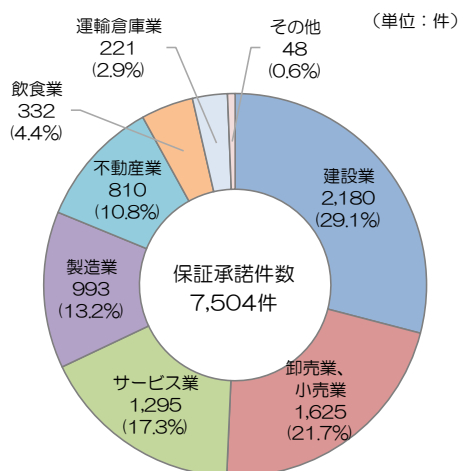
図表Ⅲ-15 保証承諾の推移



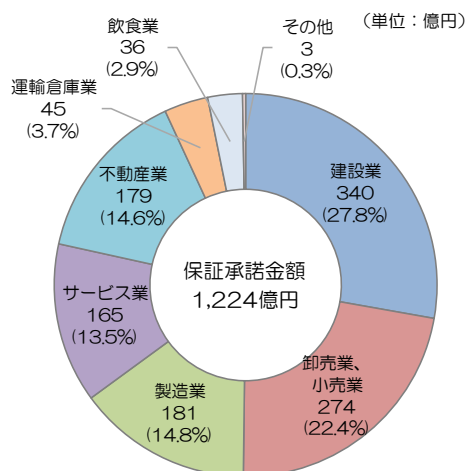
出典 横浜市信用保証協会調べ

図表Ⅲ-16 業種別 保証承諾実績（平成28年度）

<業種別保証承諾件数>

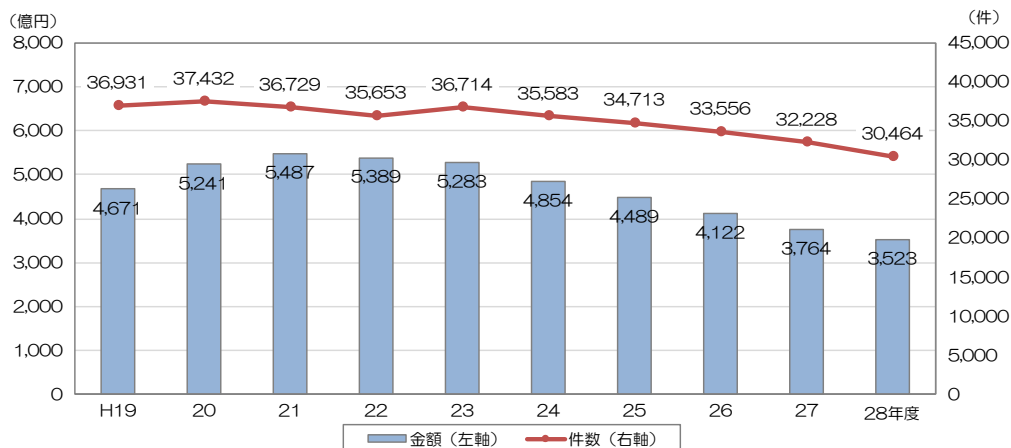


<業種別保証承諾金額>



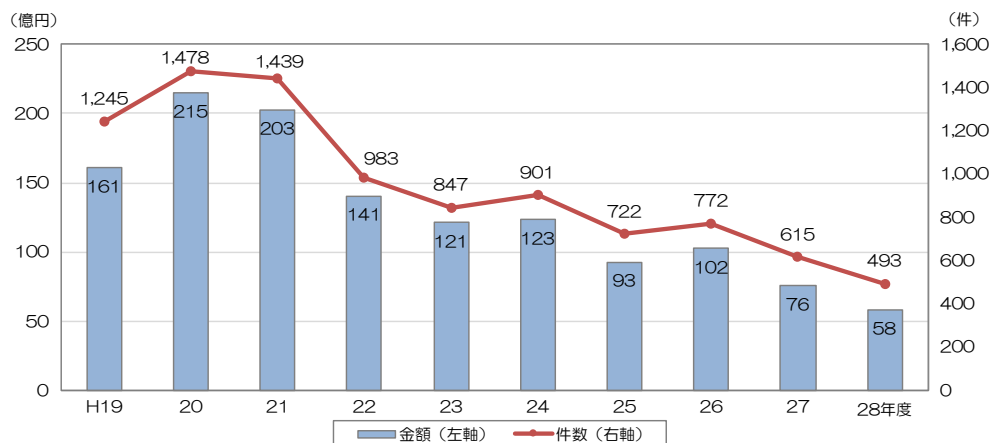
出典 横浜市信用保証協会調べ

図表Ⅲ-17 保証債務残高の推移



出典 横浜市信用保証協会調べ

図表Ⅲ-18 代位弁済の推移

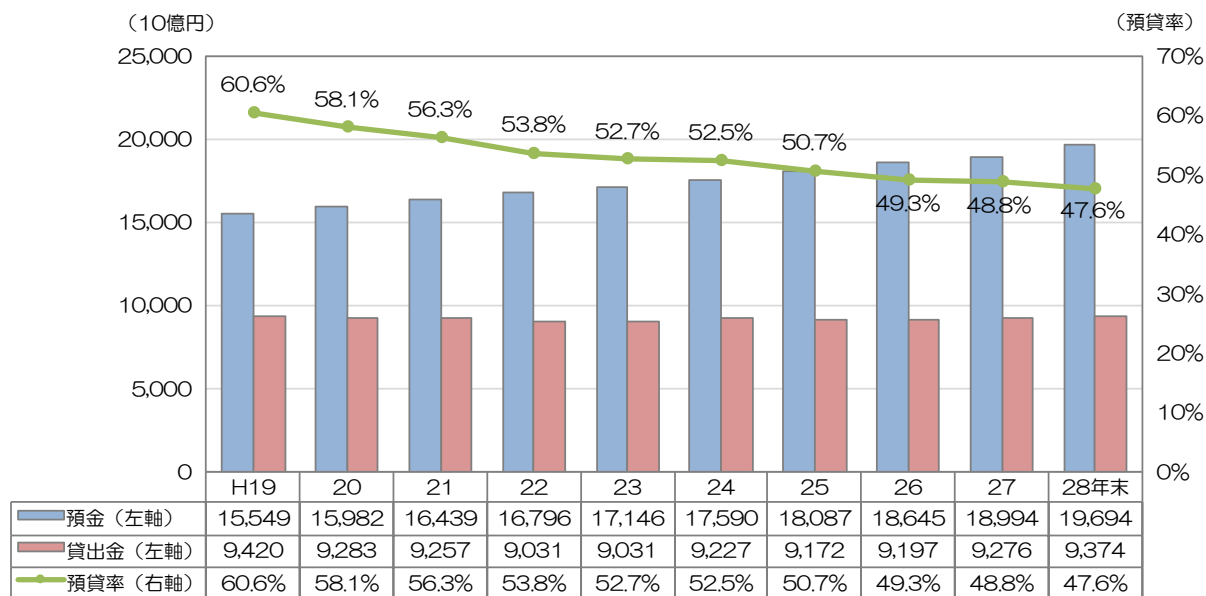


出典 横浜市信用保証協会調べ

(3) 預貸率

- 過去 10 年間の推移をみると、預金は増加傾向にある一方で、貸出金はほぼ横ばいのため、預貸率は減少傾向にある。
- 平成 28 年の預貸率は 47.6% で、3 年連続で 50% を下回っている。
- 横浜市の預貸率は、他の大都市に比べて低い。

図表Ⅲ-19 預貸率の推移

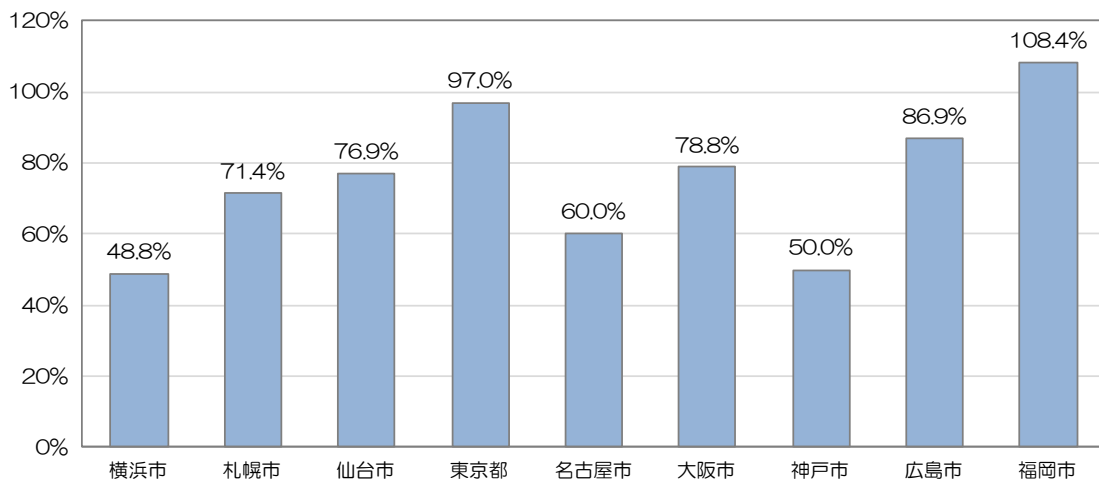


注 横浜銀行協会に加盟している銀行（社員銀行）の横浜市内本支店（出張所含む）分の各年末残合計。

預貸率は預金に占める貸出金の割合で、銀行が集めた預金をどれだけ融資に回しているかを示す指標である。

出典 横浜市政策局「横浜市統計書（銀行の主要勘定）（第 87～96 回）」（一般社団法人 横浜銀行協会「横浜銀行協会月報」）

図表Ⅲ-20 預貸率（平成 27 年末 大都市比較）

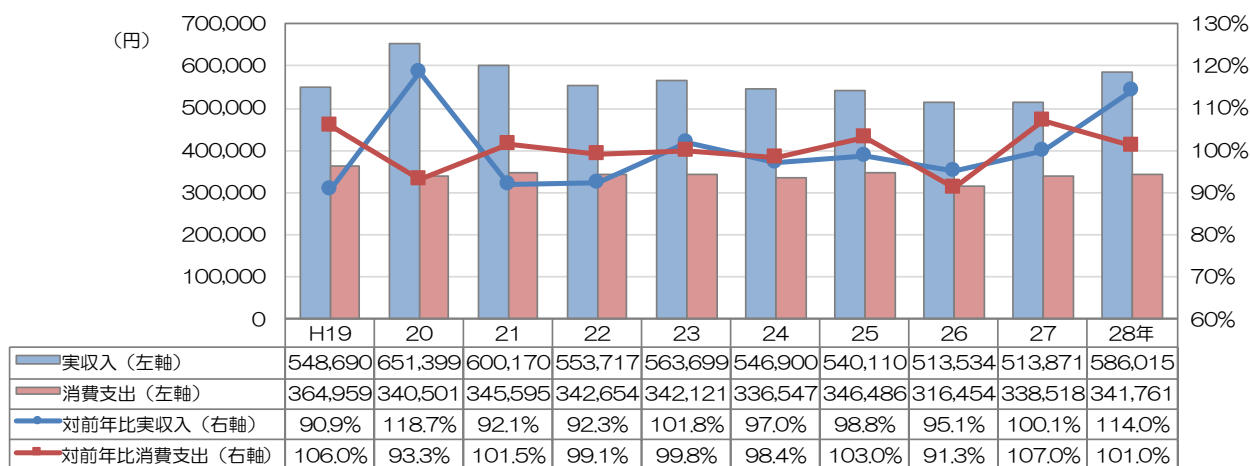


出典 大都市統計協議会「大都市比較統計年表（平成 27 年）」

8 家計

- 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の状況をみると、実収入は平成 20 年をピークに減少傾向が続いていたが、平成 27 年以降増加に転じている。
- 消費支出の推移が概ね横ばいとなっているため、実収入の動きに伴い、消費支出が可処分所得に占める割合は平成 21 年以降年々増加傾向にあった。しかし、平成 28 年は実収入の増加に伴って消費支出の可処分所得に占める割合は減少し、76.1%。

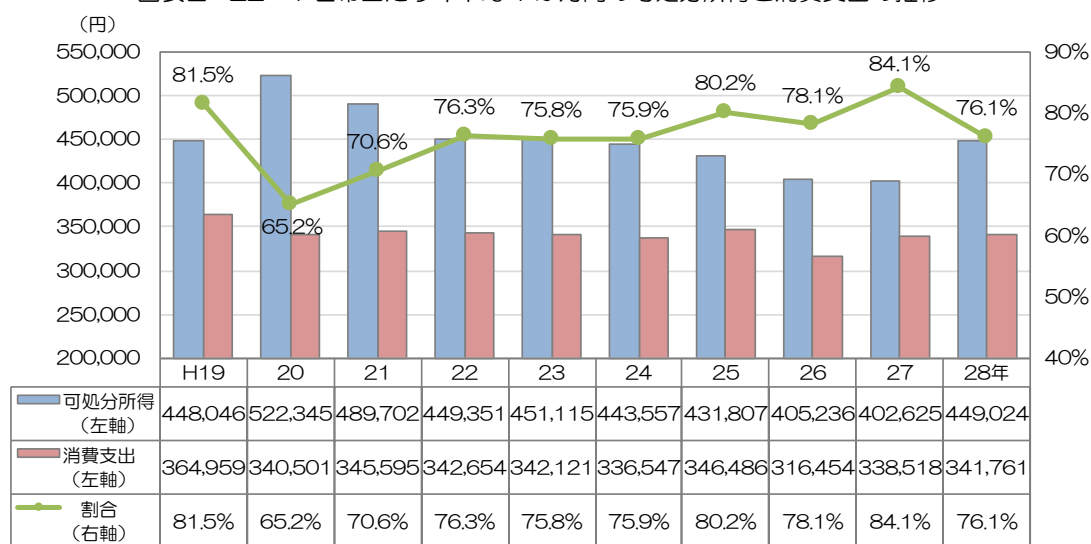
図表Ⅲ-21 1世帯当たり年平均1か月間の実収入及び消費支出の推移



注 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

出典 横浜市政策局「横浜市統計書（1世帯当たり1か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（第87～96回）」（総務省統計局「家計調査年報（平成19～28年）」）

図表Ⅲ-22 1世帯当たり年平均1か月間の可処分所得と消費支出の推移



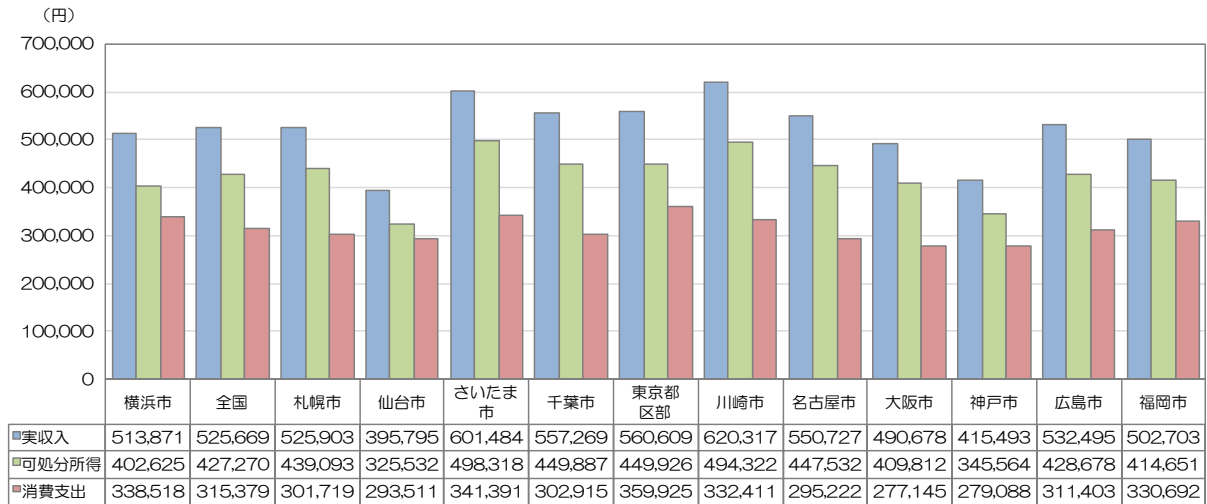
注 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

可処分所得は、実収入から税金や社会保険料などの非消費支出を差し引いたもの。割合は、消費支出が可処分所得に占める割合。

出典 横浜市政策局「横浜市統計書（1世帯当たり1か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（第87～96回）」（総務省統計局「家計調査年報（平成19～28年）」）

- 実収入、可処分所得は全国を下回るものの、消費支出は全国を上回っている。
- 平成 22 年を 100 とした実質賃金（きまって支給する給与）の指数をみると、全国、神奈川県ともに近年減少傾向だったが、平成 28 年は増加に転じた。

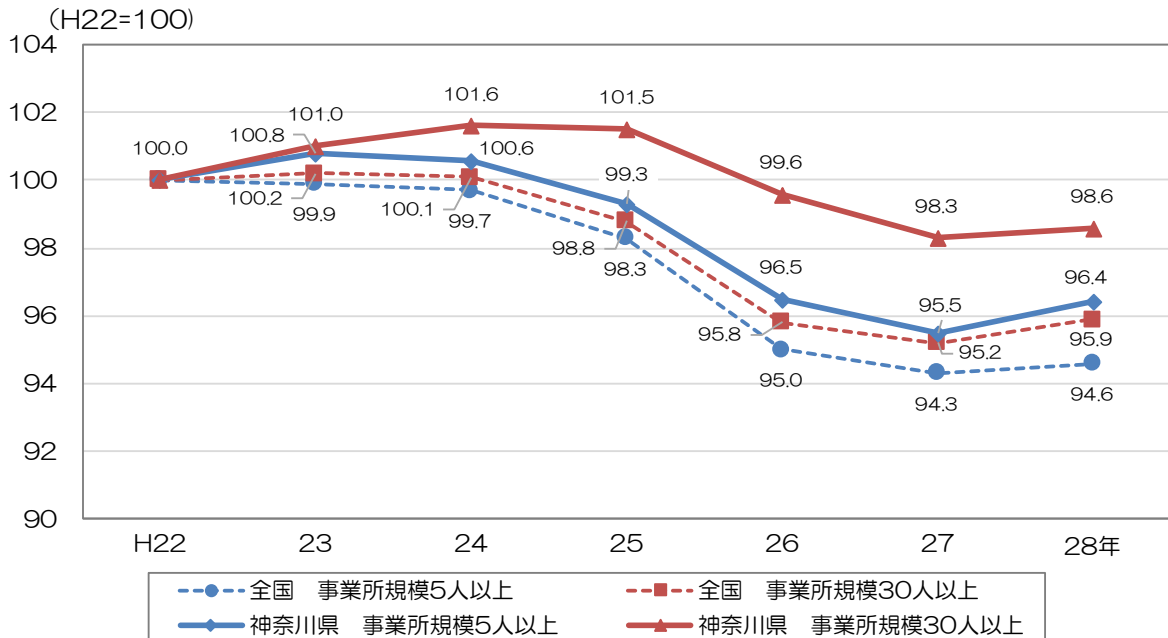
図表Ⅲ- 23 1 世帯当たり年平均 1 か月間の実収入、可処分所得、消費支出（平成 27 年 大都市比較）



注 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

出典 大都市統計協議会「大都市比較統計年表（平成 27 年）」、総務省「家計調査（平成 27 年）」

図表Ⅲ- 24 実質賃金（きまって支給する給与）の推移（指数 全国・神奈川県）



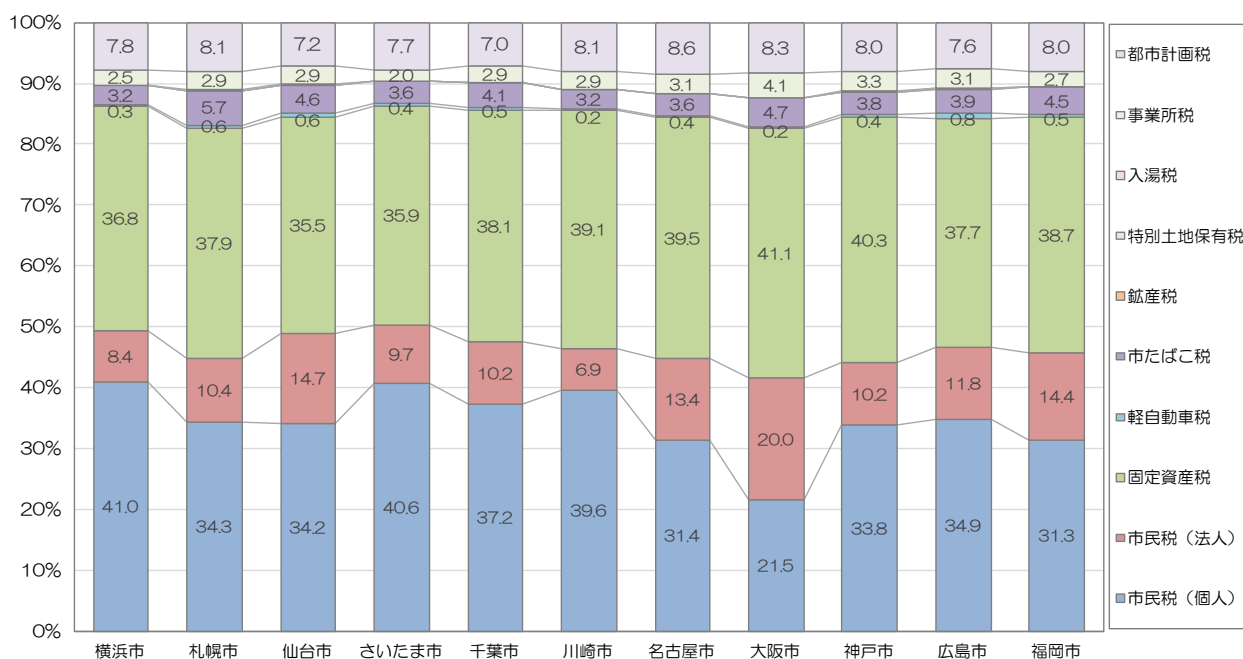
注 常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の値。

出典 厚生労働省「毎月勤労統計調査（平成 28 年）」、神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査結果報告（平成 28 年）」

9 税収

- 他の大都市と比較すると、市民税（個人）の比率が最も高いが、市民税（法人）の比率は川崎市に次いで 2 番目に低い。
- 平成 27 年度の市税収入済額の総額は、7,189 億 6,300 万円で最も多い。

図表Ⅲ- 25 市税収入済額の構成比（平成 27 年度 大都市比較）



（単位：百万円）

税目	横浜市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	名古屋市	大阪市	神戸市	広島市	福岡市
市民税	355,013	127,767	91,230	113,786	83,257	139,768	226,646	274,082	119,855	96,006	129,865
個人	294,549	98,108	63,769	91,820	65,375	119,161	158,766	142,223	91,989	71,759	88,911
法人	60,464	29,659	27,462	21,966	17,882	20,607	67,880	131,859	27,866	24,247	40,953
固定資産税	264,486	108,317	66,228	81,121	66,830	117,455	199,705	271,533	109,523	77,537	109,968
軽自動車税	2,052	1,698	1,201	977	833	595	1,903	1,320	1,208	1,557	1,386
市たばこ税	23,245	16,200	8,662	8,158	7,118	9,657	18,179	31,225	10,264	8,082	12,657
鉱産税	-	-	1	-	0	-	-	-	-	-	-
特別土地保有税	47	77	72	-	7	-	-	-	5	397	20
入湯税	86	443	206	4	1	1	-	-	302	73	26
事業所税	17,792	8,337	5,349	4,411	5,115	8,771	15,779	26,825	8,868	6,470	7,572
都市計画税	56,242	23,075	13,492	17,445	12,375	24,494	43,402	55,103	21,866	15,736	22,644
総額	718,963	285,914	186,442	225,902	175,535	300,740	505,614	660,088	271,892	205,859	284,138

出典 大都市統計協議会「大都市比較統計年表（平成 27 年）」

IV 業種別の動向

1 製造業

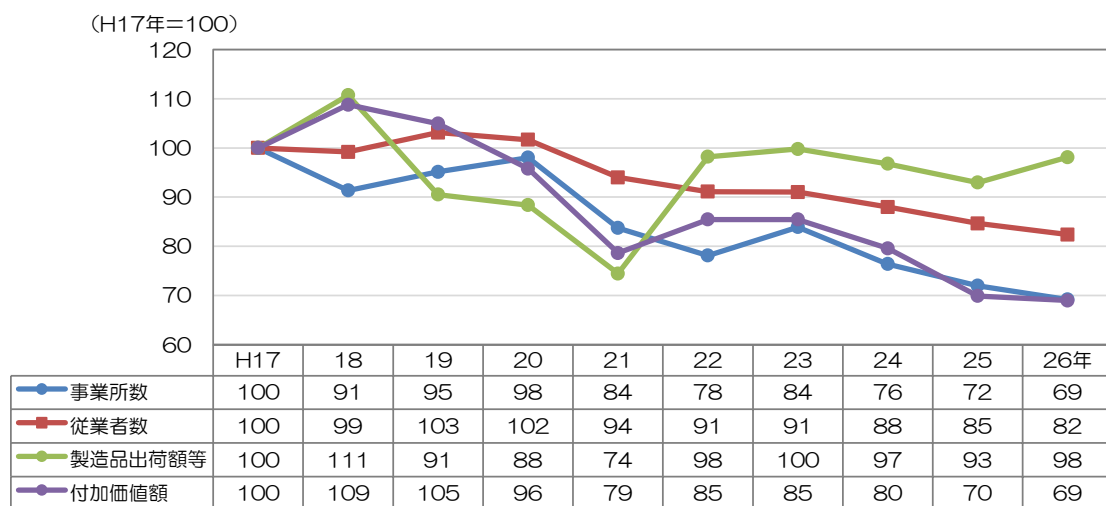
(1) 概況

- 平成 26 年工業統計調査（従業者数 4 人以上の事業所）で、事業所数は 2,479 事業所、従業者数は 90,600 人、製造品出荷額等は 4 兆 3,330 億円、付加価値額は 9,758 億円。
- 平成 17 年を 100 とした指数をみると、事業所数、従業者数、付加価値額は減少傾向。

図表Ⅳ- 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		1事業所あたり 製造品出荷額等 (百万円)	1事業所あたり 付加価値額 (百万円)
	(事業所)	対前年比	(人)	対前年比	(億円)	対前年比	(億円)	対前年比		
H17年	3,584	3.5	109,995	△ 1.4	44,164	3.5	14,146	1.0	1,232	395
H18年	3,274	△ 8.6	109,102	△ 0.8	48,891	10.7	15,387	8.8	1,493	470
H19年	3,409	4.1	113,409	3.9	39,974	△ 18.2	14,844	△ 3.5	1,173	435
H20年	3,513	3.1	111,826	△ 1.4	39,033	△ 2.4	13,548	△ 8.7	1,111	386
H21年	3,001	△ 14.6	103,383	△ 7.6	32,887	△ 15.7	11,122	△ 17.9	1,096	371
H22年	2,800	△ 6.7	100,203	△ 3.1	43,363	31.9	12,087	8.7	1,549	432
H23年	3,007	7.4	100,107	△ 0.1	44,060	1.6	12,088	0.0	1,465	402
H24年	2,738	△ 8.9	96,778	△ 3.3	42,736	△ 3.0	11,257	△ 6.9	1,561	411
H25年	2,580	△ 5.8	93,095	△ 3.8	41,047	△ 4.0	9,889	△ 12.2	1,591	383
H26年	2,479	△ 3.9	90,600	△ 2.7	43,330	5.6	9,758	△ 1.3	1,748	394

図表Ⅳ- 2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（指数）



注 平成 23 年値は「平成 24 年経済センサス活動調査 製造業結果」であり、事業所数・従業者数は平成 24 年 2 月 1 日の数値。その他の年は「工業統計調査結果報告」であり、12 月 31 日現在の数値。対象は従業者数 4 人以上の事業所。

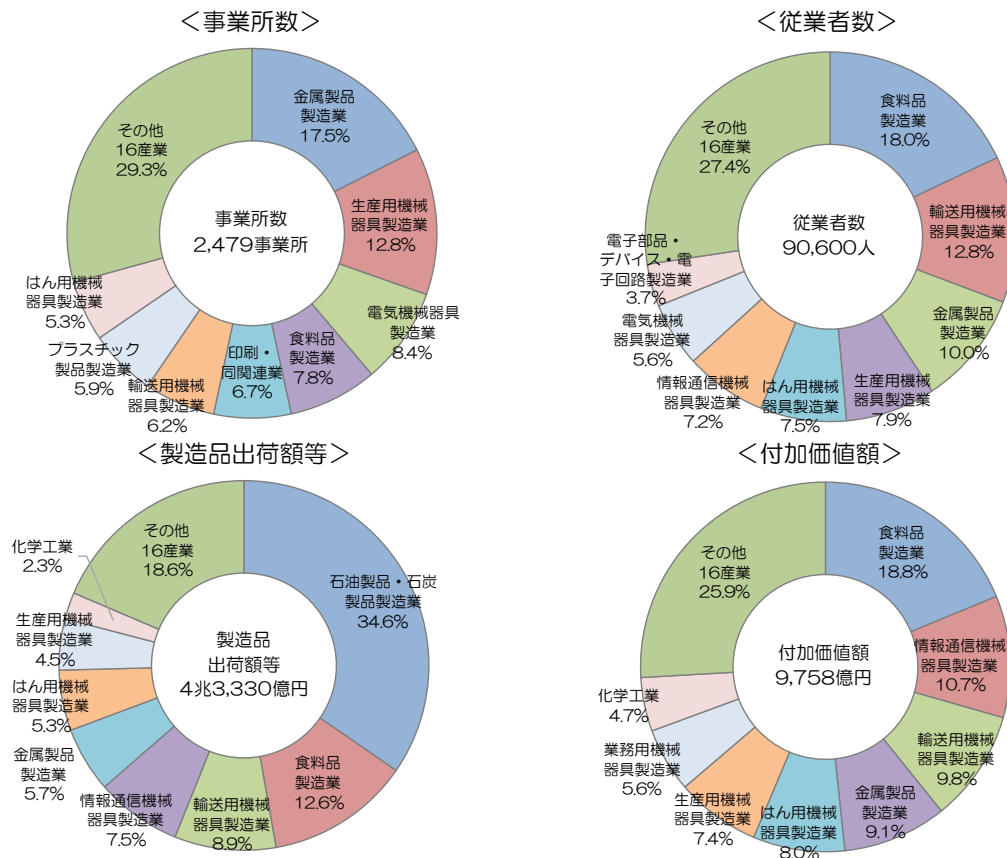
出典 横浜市政策局「工業統計調査結果報告（平成 26 年）」、「横浜市統計書（産業中分類、従業者規模別状況）（第 90～94 回）」、総務省「経済センサス活動調査（平成 24 年）」

(2) 産業中分類別の状況

- 事業所数では「金属製品製造業」、従業者数、付加価値額では「食料品製造業」、製造品出荷額等では「石油製品・石炭製品製造業」が最も多い。

図表Ⅳ-3 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（平成26年 産業中分類別）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(事業所)	構成比	(人)	構成比	(万円)	構成比	(万円)	構成比
製造業計	2,479	100.0%	90,600	100.0%	433,296,113	100.0%	97,579,608	100.0%
食料品製造業	193	7.8%	16,273	18.0%	54,584,166	12.6%	18,318,073	18.8%
飲料・たばこ・飼料製造業	10	0.4%	564	0.6%	10,134,228	2.3%	1,753,718	1.8%
繊維工業	46	1.9%	601	0.7%	724,986	0.2%	305,925	0.3%
木材・木製品製造業（家具を除く）	15	0.6%	241	0.3%	680,587	0.2%	194,817	0.2%
家具・装備品製造業	44	1.8%	641	0.7%	1,043,742	0.2%	433,290	0.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	48	1.9%	1,939	2.1%	5,826,659	1.3%	1,142,265	1.2%
印刷・同関連業	167	6.7%	3,276	3.6%	5,344,141	1.2%	2,810,333	2.9%
化学工業	73	2.9%	2,951	3.3%	10,139,077	2.3%	4,594,600	4.7%
石油製品・石炭製品製造業	20	0.8%	1,254	1.4%	150,004,303	34.6%	2,039,595	2.1%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	146	5.9%	3,307	3.7%	6,594,218	1.5%	2,829,572	2.9%
ゴム製品製造業	19	0.8%	1,599	1.8%	3,204,372	0.7%	919,081	0.9%
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0.1%	66	0.1%	75,121	0.0%	28,550	0.0%
窯業・土石製品製造業	65	2.6%	2,405	2.7%	6,108,288	1.4%	1,652,408	1.7%
鉄鋼業	28	1.1%	708	0.8%	6,474,841	1.5%	1,275,961	1.3%
非鉄金属製造業	24	1.0%	1,046	1.2%	3,847,618	0.9%	993,491	1.0%
金属製品製造業	435	17.5%	9,035	10.0%	24,764,840	5.7%	8,880,229	9.1%
はん用機械器具製造業	131	5.3%	6,803	7.5%	22,938,766	5.3%	7,827,859	8.0%
生産用機械器具製造業	318	12.8%	7,125	7.9%	19,387,427	4.5%	7,224,417	7.4%
業務用機械器具製造業	98	4.0%	2,891	3.2%	9,893,704	2.3%	5,490,737	5.6%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	96	3.9%	3,366	3.7%	8,181,766	1.9%	3,995,680	4.1%
電気機械器具製造業	209	8.4%	5,112	5.6%	10,048,278	2.3%	4,092,622	4.2%
情報通信機械器具製造業	66	2.7%	6,492	7.2%	32,513,165	7.5%	10,400,916	10.7%
輸送用機械器具製造業	154	6.2%	11,587	12.8%	38,426,310	8.9%	9,555,758	9.8%
その他の製造業	71	2.9%	1,318	1.5%	2,355,510	0.5%	819,711	0.8%



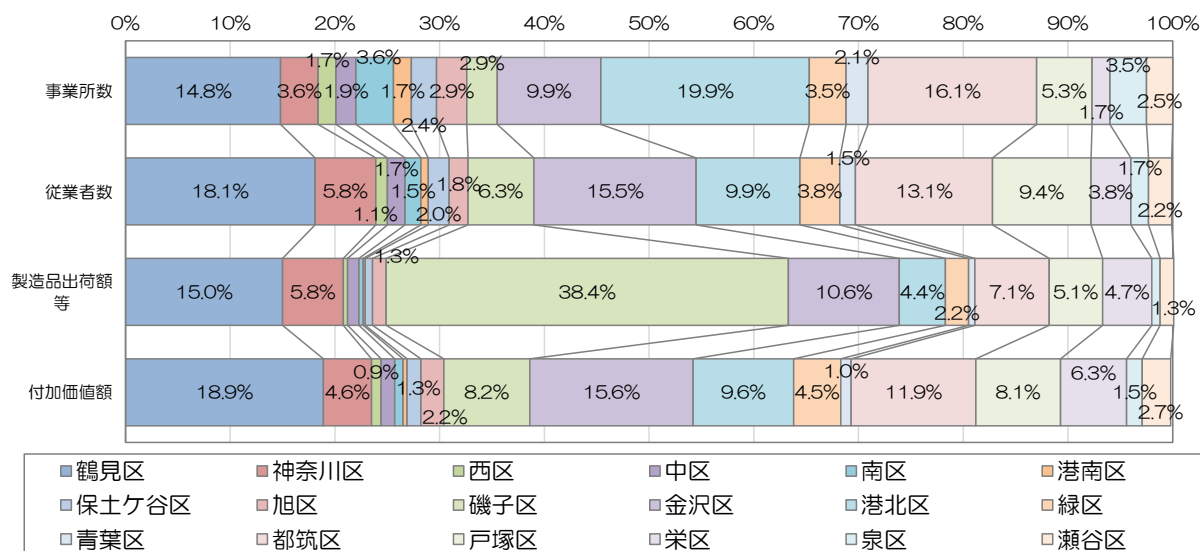
出典 横浜市政策局「工業統計調査結果報告（平成26年）」

(3) 行政区別の状況

- 事業所数、従業者数では鶴見区、金沢区、港北区、都筑区の占める割合が大きい。
- 製造品出荷額等では、生産用機器や輸送機関連の大企業が集積する磯子区が最多で 38.4% を占める。

図表Ⅳ- 4 行政区別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の構成比（平成 26 年）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(事業所)	構成比	(人)	構成比	(万円)	構成比	(万円)	構成比
製造業計	2,479	100.0%	90,600	100.0%	433,296,113	100.0%	97,579,608	100.0%
鶴見区	368	14.8%	16,386	18.1%	64,909,904	15.0%	18,483,659	18.9%
神奈川区	90	3.6%	5,251	5.8%	25,315,937	5.8%	4,501,979	4.6%
西区	41	1.7%	1,040	1.1%	1,752,647	0.4%	920,755	0.9%
中区	46	1.9%	1,518	1.7%	4,670,027	1.1%	1,250,452	1.3%
南区	90	3.6%	1,332	1.5%	1,853,139	0.4%	825,248	0.8%
港南区	42	1.7%	633	0.7%	809,299	0.2%	421,306	0.4%
保土ヶ谷区	59	2.4%	1,789	2.0%	3,120,840	0.7%	1,286,520	1.3%
旭区	71	2.9%	1,633	1.8%	5,581,620	1.3%	2,154,512	2.2%
磯子区	73	2.9%	5,745	6.3%	166,255,803	38.4%	7,971,213	8.2%
金沢区	245	9.9%	14,085	15.5%	45,899,202	10.6%	15,208,115	15.6%
港北区	494	19.9%	8,996	9.9%	19,221,951	4.4%	9,383,291	9.6%
緑区	87	3.5%	3,442	3.8%	9,667,651	2.2%	4,402,688	4.5%
青葉区	52	2.1%	1,357	1.5%	2,575,432	0.6%	1,001,004	1.0%
都筑区	398	16.1%	11,875	13.1%	30,887,487	7.1%	11,630,668	11.9%
戸塚区	132	5.3%	8,530	9.4%	21,897,721	5.1%	7,937,785	8.1%
栄区	41	1.7%	3,451	3.8%	20,193,573	4.7%	6,196,224	6.3%
泉区	87	3.5%	1,556	1.7%	3,258,769	0.8%	1,416,194	1.5%
瀬谷区	63	2.5%	1,981	2.2%	5,425,111	1.3%	2,587,995	2.7%



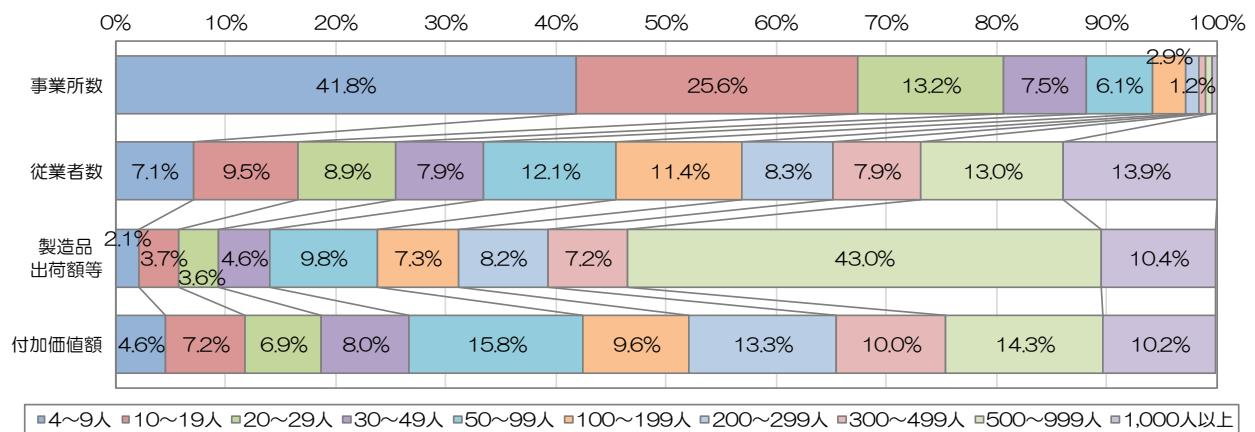
出典 横浜市政策局「工業統計調査結果報告（平成 26 年）」

(4) 従業者規模別の状況

- 事業所数でみると、100 人未満の事業所が 9 割以上を占める。
- 製造品出荷額等では 500 人以上の規模の事業所で 5 割以上を占めるが、付加価値額では 24.5%に留まっている。

図表Ⅳ-5 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（平成 26 年）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(事業所)	構成比	(人)	構成比	(万円)	構成比	(万円)	構成比
製造業計	2,479	100.0%	90,600	100.0%	433,296,113	100.0%	97,579,608	100.0%
4～9人	1,033	41.8%	6,345	7.1%	9,053,804	2.1%	4,398,971	4.6%
10～19人	634	25.6%	8,539	9.5%	16,018,748	3.7%	6,875,451	7.2%
20～29人	328	13.2%	8,000	8.9%	15,303,756	3.6%	6,648,560	6.9%
30～49人	184	7.5%	7,109	7.9%	19,832,307	4.6%	7,626,882	8.0%
50～99人	152	6.1%	10,955	12.1%	42,227,622	9.8%	15,117,819	15.8%
100～199人	73	2.9%	10,300	11.4%	31,629,839	7.3%	9,280,957	9.6%
200～299人	31	1.2%	7,693	8.3%	35,361,616	8.2%	12,877,001	13.3%
300～499人	19	0.7%	7,519	7.9%	31,810,996	7.2%	9,945,087	10.0%
500～999人	16	0.6%	11,620	13.0%	183,567,036	43.0%	13,560,440	14.3%
1,000人以上	9	0.4%	12,520	13.9%	48,490,389	10.4%	11,248,440	10.2%



出典 横浜市政策局「工業統計調査結果報告（平成 26 年）」

(5) 大都市比較

- 他の大都市と比較すると、製造品出荷額等が川崎市に次ぐ規模となっている。

図表Ⅳ-6 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（平成 26 年 大都市比較）

	横浜市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都 区部	川崎市	名古屋市	大阪市	神戸市	広島市	福岡市
事業所数	2,479	940	518	970	422	9,415	1,251	4,112	5,727	1,617	1,239	793
従業者数(人)	90,600	27,665	15,486	26,609	20,647	150,908	48,120	100,136	117,897	63,411	54,007	20,733
製造品出荷額等(億円)	43,330	5,296	10,884	7,559	12,347	32,096	45,484	35,494	36,348	28,318	27,146	6,365
付加価値額(億円)	9,758	1,984	1,471	3,146	2,397	13,885	9,326	11,475	14,529	10,896	9,528	2,094
従業者1人あたり 付加価値額(百万円)	10.77	7.17	9.50	11.82	11.61	9.20	19.38	11.46	12.32	17.18	17.64	10.10

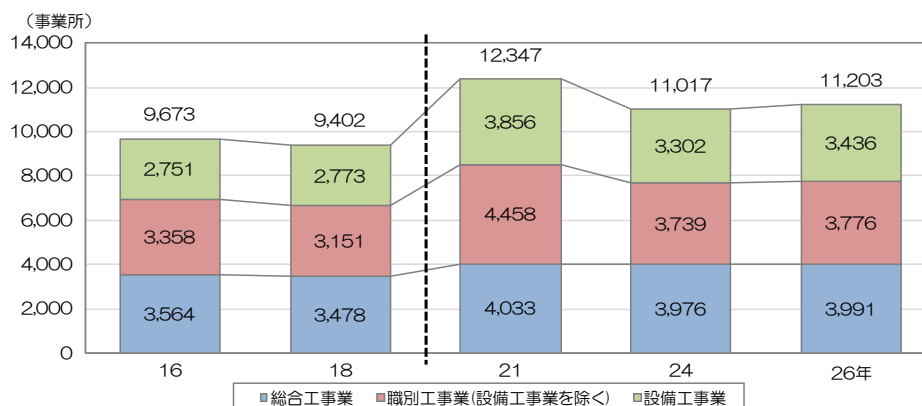
出典 大都市統計協議会「大都市比較統計年表（平成 26 年）」、経済産業省「工業統計調査（平成 26 年）」

2 建設業

(1) 事業所数、従業者数等

- 平成 26 年の「建設業」の事業所数は 11,203 事業所。
- 産業小分類別に全国と比較すると、「管工事業」や「建築リフォーム工事業」の構成比が全国より大きく、「土木工事業」や「その他（総合工事業）」の構成比が小さい。

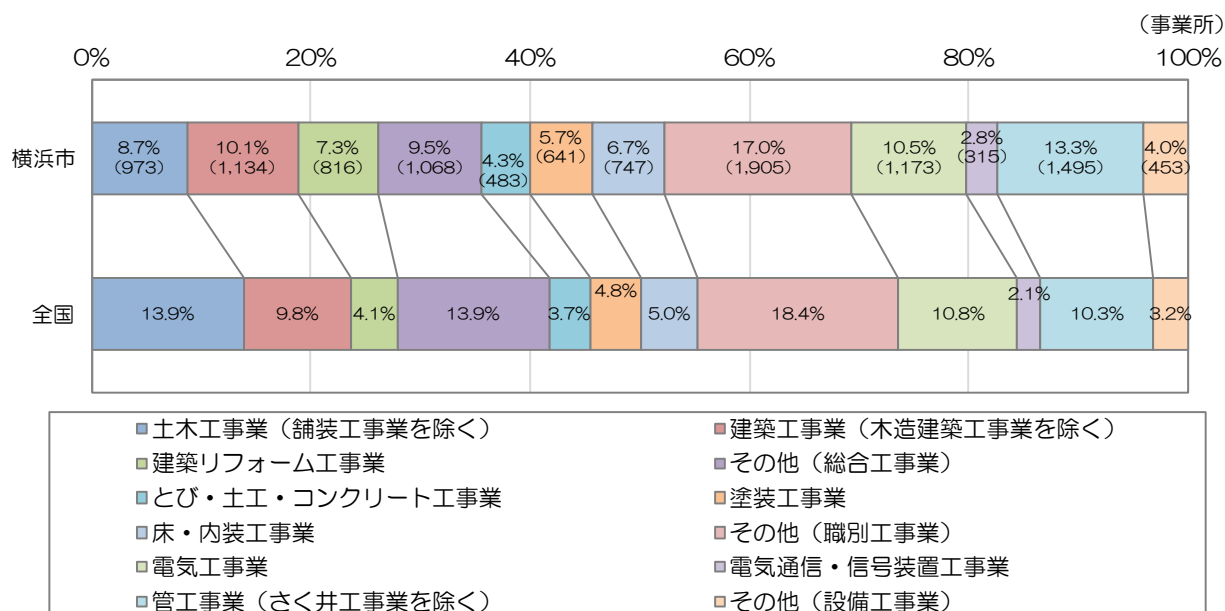
図表Ⅳ- 7 事業所数の推移（産業中分類別）



注 「建設業内格付不能」を除く。

出典 総務省「事業所・企業統計調査（平成 16、18 年）」、「経済センサス基礎調査（平成 21、26 年）」、「経済センサス活動調査（平成 24 年）」

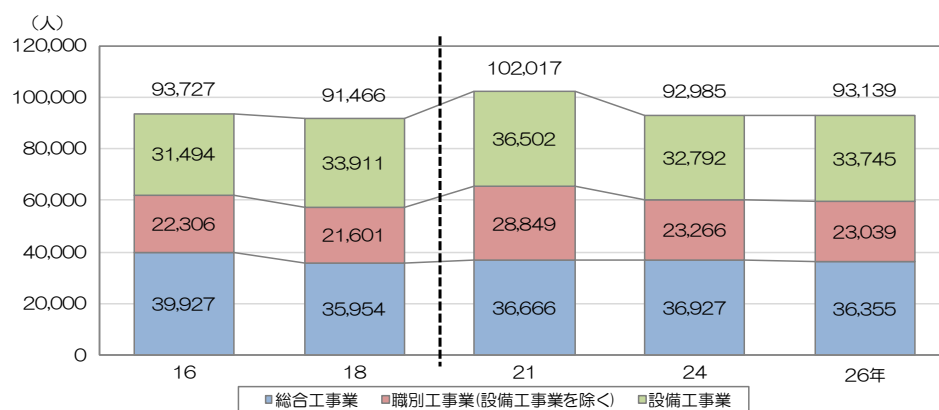
図表Ⅳ- 8 事業所数の構成比（平成 26 年 全国比較 産業小分類別）



出典 総務省「経済センサス基礎調査（平成 26 年）」

- 平成 26 年の従業者数は 93,139 人。
- 産業小分類別に全国と比較すると、「管工事業」、「建築工事業」、「建築リフォーム工事業」の構成比が大きく、「その他（総合工事業）」や「土木工事業」の構成比が小さい。

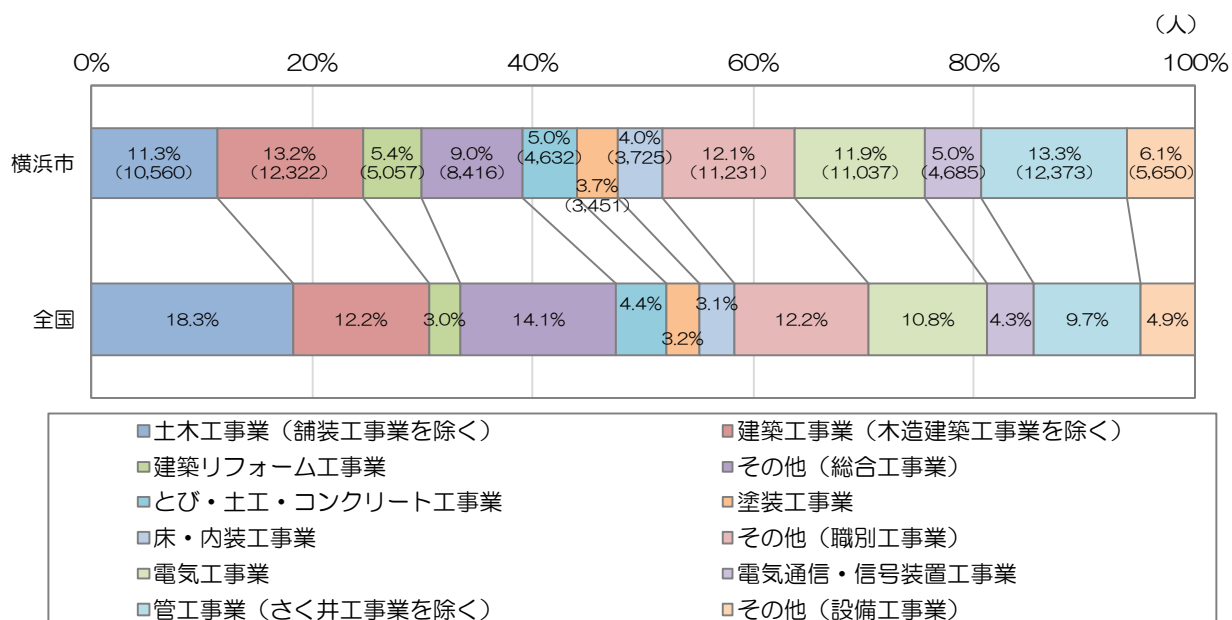
図表Ⅳ- 9 従業者数の推移（産業中分類別）



注 「建設業内格付不能」を除く。

出典 総務省「事業所・企業統計調査（平成 16、18 年）」、「経済センサス基礎調査（平成 21、26 年）」、「経済センサス活動調査（平成 24 年）」

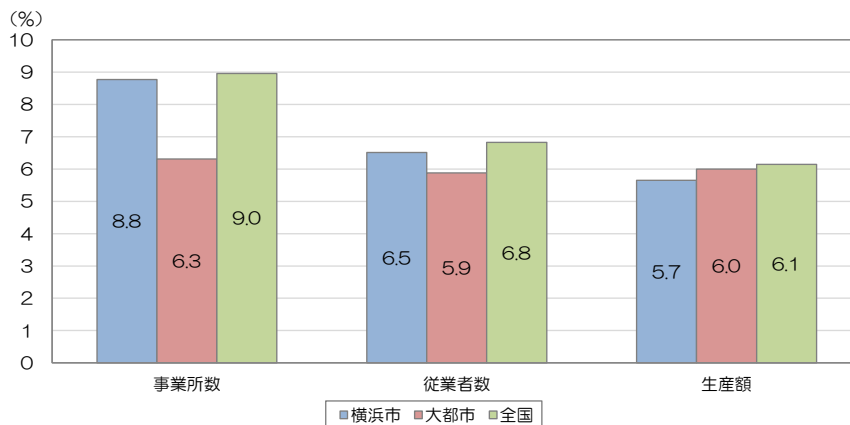
図表Ⅳ- 10 従業者数の構成比（平成 26 年 全国比較 産業小分類別）



出典 総務省「経済センサス基礎調査（平成 26 年）」

- 「建設業」の域内シェアは、事業所数、従業者数、生産額のいずれも全国を下回っているが、事業所数と従業者数は大都市を上回る。

図表Ⅳ- 11 建設業の域内シェア
(平成 24 年 全国・大都市比較)



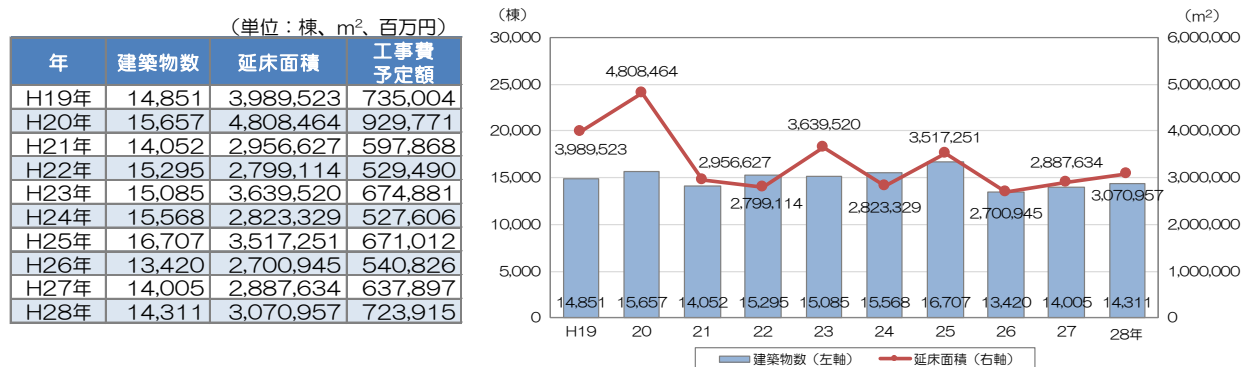
注 大都市は横浜、札幌、仙台、さいたま、千葉、東京都区部、川崎、名古屋、大阪、神戸、広島、福岡の合計を平均したもの。ただし、生産額については、東京都区部と名古屋はデータがないため除く。

出典 総務省「経済センサス活動調査（平成 24 年）」、内閣府「県民経済計算（平成 24 年）」

(2) 建築物数、延床面積、工事費予定額

- 工事費予定額は、平成 21 年に急落。その後、増減がみられるが、直近 2 年は増加しており、平成 28 年は約 7,239 億円。
- 建築物数、延床面積は年によって増減がみられるが、平成 26 年に直近 10 年間で最少となって以降は増加傾向にあり、平成 28 年は 14,311 棟、3,070,957m²。

図表Ⅳ- 12 建築物数、延床面積、工事費予定額の推移



出典 横浜市政政局「横浜市統計書（第 87～96 回）」（国土交通省「建築着工統計調査（平成 19～28 年）」）

- 居住系については、建築物数は9割以上を占めるが、延床面積、工事費予定額は約 7 割となっている。

図表Ⅳ-13 用途別 建築物数、延床面積、工事費予定額の推移

<建築物数>

	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
全建築物計	14,851	15,657	14,052	15,295	15,085	15,568	16,707	13,420	14,005	14,311
居住系	13,907	14,616	13,172	14,535	14,150	14,615	15,798	12,567	13,170	13,442
居住専用住宅	13,644	14,367	12,916	14,314	13,941	14,430	15,603	12,371	12,960	13,222
居住専用準住宅	64	80	102	62	45	41	34	39	64	75
居住産業併用建築物	199	169	154	159	164	144	161	157	146	145
非居住系	944	1,041	880	760	935	953	909	853	835	869
製造業用建築物	105	132	117	49	68	106	73	62	81	83
運輸業用建築物	67	37	39	48	82	32	39	40	41	45
卸売業、小売業用建築物	94	154	104	87	102	114	125	158	98	122
不動産業用建築物	95	83	44	60	64	42	59	27	85	56
教育、学習支援業用建築物	82	49	80	68	94	121	97	80	79	92
医療、福祉用建築物	69	106	73	66	109	149	123	137	107	105
その他のサービス業用建築物	246	272	169	151	218	200	184	195	155	188
農林水産業用建築物	21	27	18	25	16	30	24	17	35	29
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	35	24	19	19	21	8	12	17	18	13
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	18	11	16	11	27	17	16	13	7	15
情報通信業用建築物	5	10	8	16	15	2	8	7	2	3
金融業、保険業用建築物	5	6	3	6	6	3	7	4	5	6
宿泊業、飲食サービス業用建築物	36	44	56	35	35	29	42	41	36	34
公務用建築物	47	36	71	83	46	46	44	41	47	40
他に分類されない建築物	19	50	63	36	32	54	56	14	39	38

<延床面積>

	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
全建築物計	3,989,523	4,808,464	2,956,627	2,799,114	3,639,520	2,823,329	3,517,251	2,700,945	2,887,634	3,070,957
居住系	2,508,053	2,850,152	2,046,691	2,214,084	2,577,998	2,191,770	2,620,528	1,912,355	2,155,778	2,243,478
居住専用住宅	2,316,155	2,632,109	1,915,600	2,030,042	2,427,676	2,056,214	2,382,067	1,728,648	1,940,564	1,942,092
居住専用準住宅	31,542	36,256	41,448	21,980	25,138	25,120	9,414	20,654	22,529	24,086
居住産業併用建築物	160,356	181,787	89,643	162,062	125,184	110,436	229,047	163,053	192,685	277,300
非居住系	1,481,470	1,958,312	909,936	585,030	1,061,522	631,559	896,723	788,590	731,856	827,479
製造業用建築物	200,586	256,955	97,246	62,979	73,361	64,463	60,796	41,709	32,257	96,691
運輸業用建築物	220,806	66,941	122,432	58,166	118,787	46,432	184,926	114,512	70,275	135,824
卸売業、小売業用建築物	166,758	396,484	79,385	67,047	250,279	120,652	102,438	124,976	126,366	233,528
不動産業用建築物	188,960	474,012	108,381	37,032	19,908	19,582	122,075	24,305	218,831	21,537
教育、学習支援業用建築物	93,113	67,162	128,511	51,663	144,862	74,927	129,074	79,136	39,638	94,831
医療、福祉用建築物	98,203	211,945	96,921	87,460	200,059	143,813	115,737	214,347	87,284	105,959
その他のサービス業用建築物	254,570	249,330	204,891	109,733	76,400	123,365	114,936	73,440	77,352	83,027
農林水産業用建築物	2,939	5,530	3,739	2,436	4,414	1,788	14,390	1,481	1,930	1,713
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	9,779	10,745	4,308	5,689	5,335	6,728	1,509	5,866	9,242	3,653
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	27,293	3,587	10,075	12,839	31,398	1,751	6,913	3,773	9,016	3,877
情報通信業用建築物	19,904	60,588	2,971	24,004	70,137	525	3,302	13,357	25,219	500
金融業、保険業用建築物	2,061	16,868	1,442	16,043	4,332	2,115	3,032	4,825	4,963	4,284
宿泊業、飲食サービス業用建築物	181,170	74,206	12,142	16,632	14,973	7,485	16,421	7,326	16,360	25,283
公務用建築物	10,426	30,448	23,391	23,131	44,577	7,409	13,878	78,751	6,329	9,955
他に分類されない建築物	4,902	33,511	14,101	10,176	2,700	10,524	7,296	786	6,794	7,177

<工事費予定額>

	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
全建築物計	735,004	929,771	597,868	529,490	674,881	527,606	671,012	540,826	637,897	723,915
居住系	464,153	565,471	401,941	419,005	481,771	407,868	498,776	377,118	456,991	496,222
居住専用住宅	425,531	517,884	372,782	374,334	450,906	378,657	446,626	335,055	401,661	399,999
居住専用準住宅	6,372	7,744	8,136	4,632	4,934	5,189	1,934	4,567	4,044	5,434
居住産業併用建築物	32,250	39,843	21,023	40,039	25,932	24,023	50,216	37,496	51,287	90,789
非居住系	270,850	364,300	195,927	110,485	193,109	119,619	172,236	163,708	160,905	227,693
製造業用建築物	41,901	63,334	19,122	11,887	13,005	12,627	11,479	7,779	7,968	32,261
運輸業用建築物	23,820	7,748	11,531	6,748	13,163	7,632	14,851	14,207	9,931	20,294
卸売業、小売業用建築物	23,045	68,919	11,772	10,053	33,232	17,875	18,913	17,205	24,027	78,143
不動産業用建築物	45,043	54,155	38,510	2,764	2,012	2,430	21,907	5,072	52,539	3,998
教育、学習支援業用建築物	18,196	12,868	24,787	10,996	28,716	14,214	31,264	17,282	10,580	31,107
医療、福祉用建築物	20,534	50,914	22,040	16,786	43,886	32,878	22,662	54,199	23,140	30,534
その他のサービス業用建築物	45,456	60,714	52,641	28,028	15,929	22,471	31,769	14,647	19,347	15,284
農林水産業用建築物	469	703	502	470	848	271	5,211	217	215	180
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	1,291	898	706	983	496	406	206	1,783	1,419	419
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	3,166	830	2,613	3,125	7,475	402	1,817	710	3,204	1,088
情報通信業用建築物	4,871	10,187	516	7,437	18,303	X	590	4,368	X	171
金融業、保険業用建築物	357	5,355	553	831	1,360	624	757	1,399	1,169	1,662
宿泊業、飲食サービス業用建築物	39,790	19,632	3,142	4,076	3,126	1,165	4,062	1,683	4,354	7,483
公務用建築物	2,072	3,917	4,270	4,961	10,929	1,632	4,919	22,981	1,673	3,184
他に分類されない建築物	839	4,127	3,223	1,340	631	4,991	1,830	176	1,341	1,885

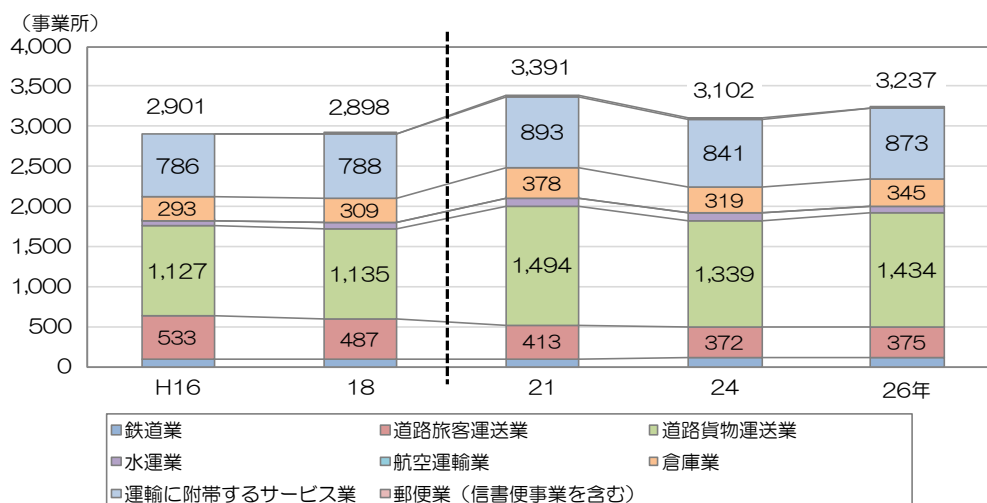
出典 横浜市政政局「横浜統計書（第87～96回）」（国土交通省「建築着工統計調査（平成19～28年）」）

3 運輸業・郵便業

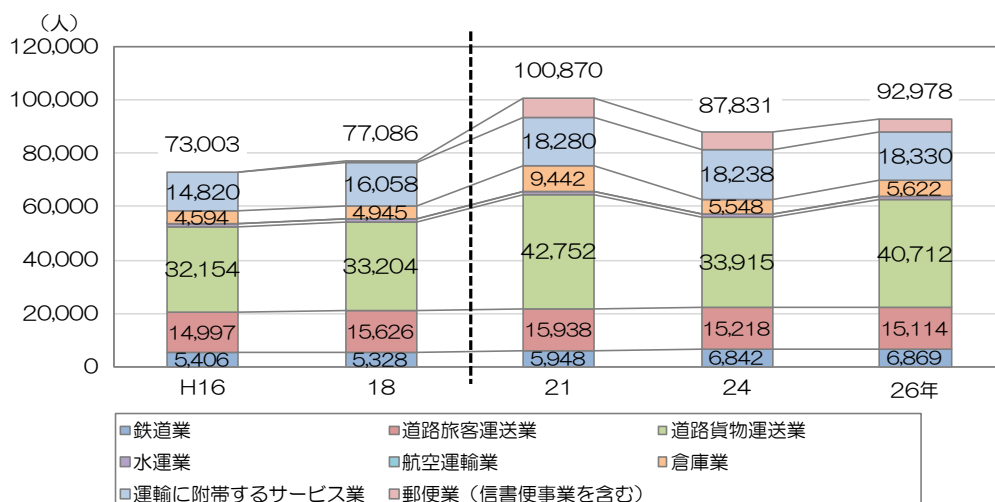
(1) 事業所数、従業者数

- 平成 26 年の「運輸業・郵便業」の事業所数は 3,237 事業所、従業者数は 92,978 人。
- 産業中分類別でみると、最も多いのは「道路貨物運送業」で事業所数は 1,434（構成比 44.3%）、従業者数は 40,712 人（構成比 43.8%）。次いで「運輸に附帯するサービス業」で事業所数は 873（構成比 27.0%）、従業者数は 18,330 人（構成比 19.7%）。

図表Ⅳ- 14 事業所数の推移（産業中分類別）



図表Ⅳ- 15 従業者数の推移（産業中分類別）

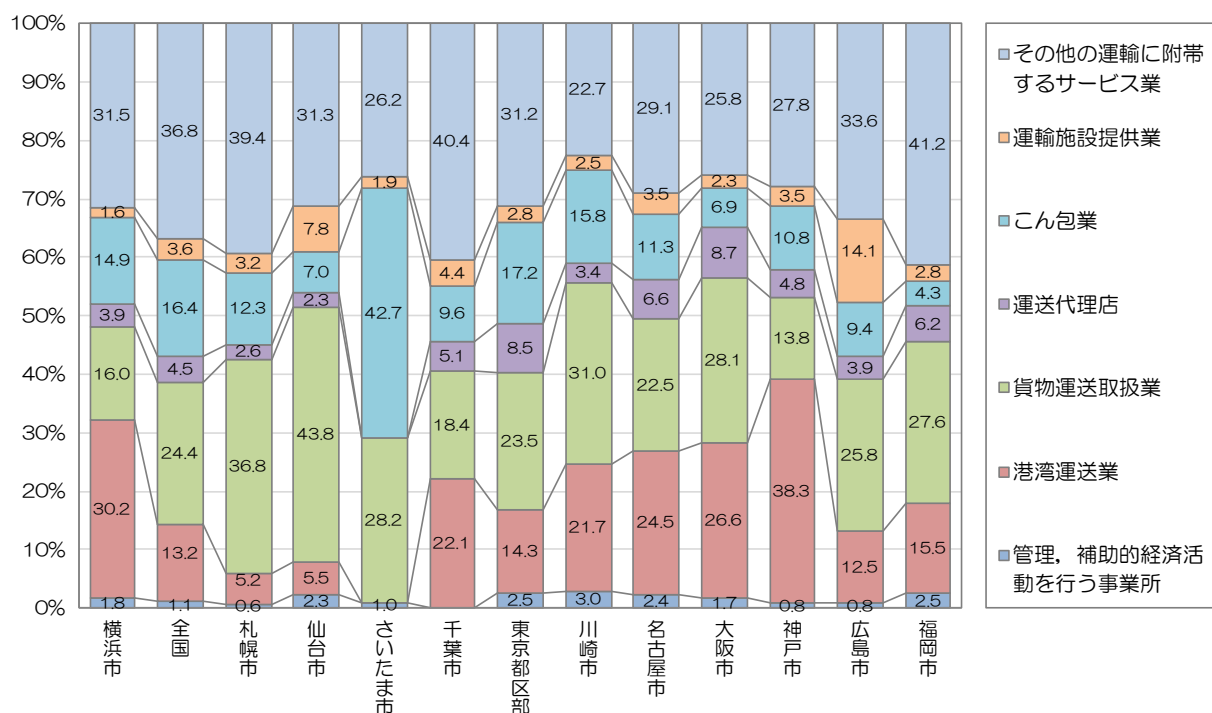


注 「運輸業・郵便業内格付不能」を除く。

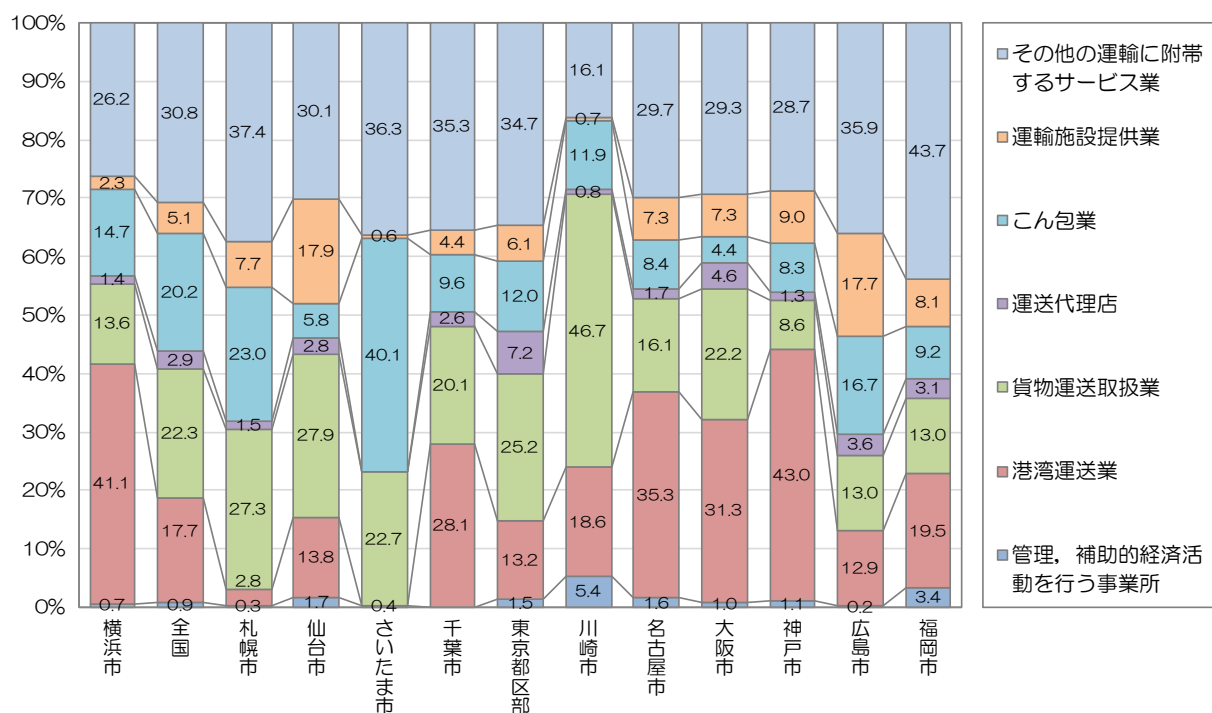
出典 総務省「事業所・企業統計調査（平成 16、18 年）」、「経済センサス基礎調査（平成 21、26 年）」、「経済センサス活動調査（平成 24 年）」

- 「運輸に附帯するサービス」における事業所数及び従業者数の構成比を他の大都市と比較すると、「港湾運送業」の割合が神戸市に次いで高い。

図表IV- 16 運輸に附帯するサービス業における事業所数の構成比（平成 26 年 全国・大都市比較）



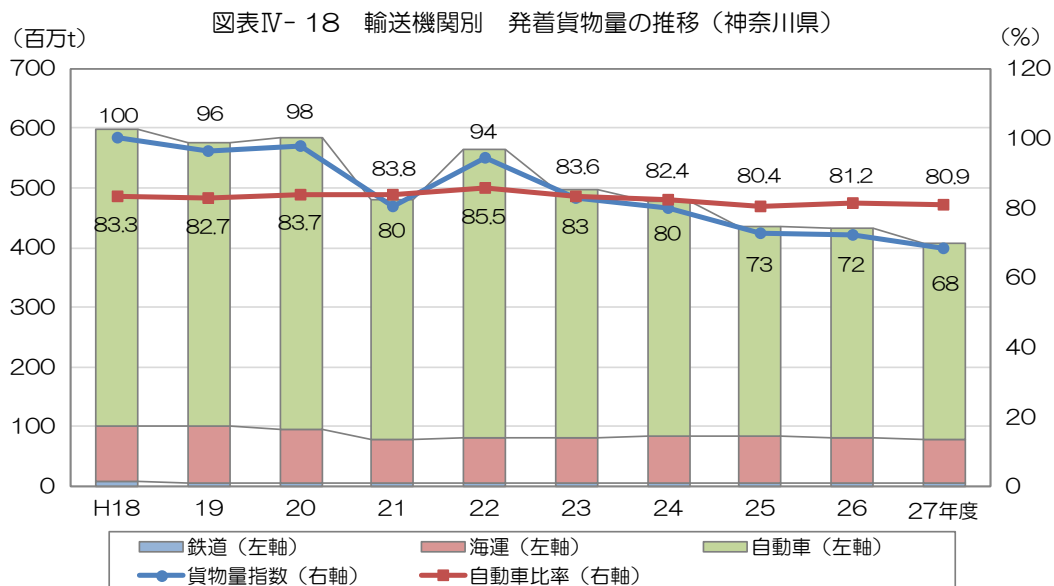
図表IV- 17 運輸に附帯するサービス業における従業者数の構成比（平成 26 年 全国・大都市比較）



出典 総務省「経済センサス基礎調査（平成 26 年）」

(2) 貨物量

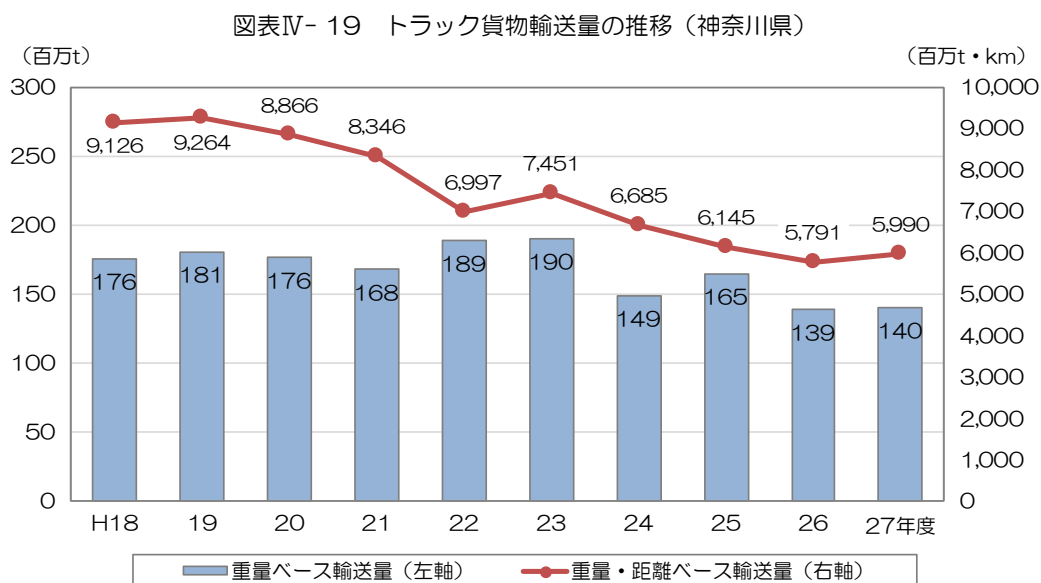
- 直近 10 年間の推移をみると、神奈川県内の発着貨物量は平成 18 年度をピークに減少傾向にある。
- 自動車比率は横ばいで推移し、平成 27 年度は 80.9%。



注 貨物量指数は平成 18 年度の貨物量を 100 としたときの値の推移を表している。
自動車比率は全貨物輸送に占める自動車による貨物輸送の割合である。

出典 国土交通省「貨物地域流動調査（平成 18～27 年度）」

- 神奈川県内のトラック貨物輸送量は重量ベースでは平成 24 年度に大幅に減少し、平成 27 年度は約 1 億 4,000 万 t。
- 重量・距離ベースでは減少傾向にあったが、平成 27 年度は微増に転じ、59 億 9,000 万 t・km。



注 特殊用途車を除く。

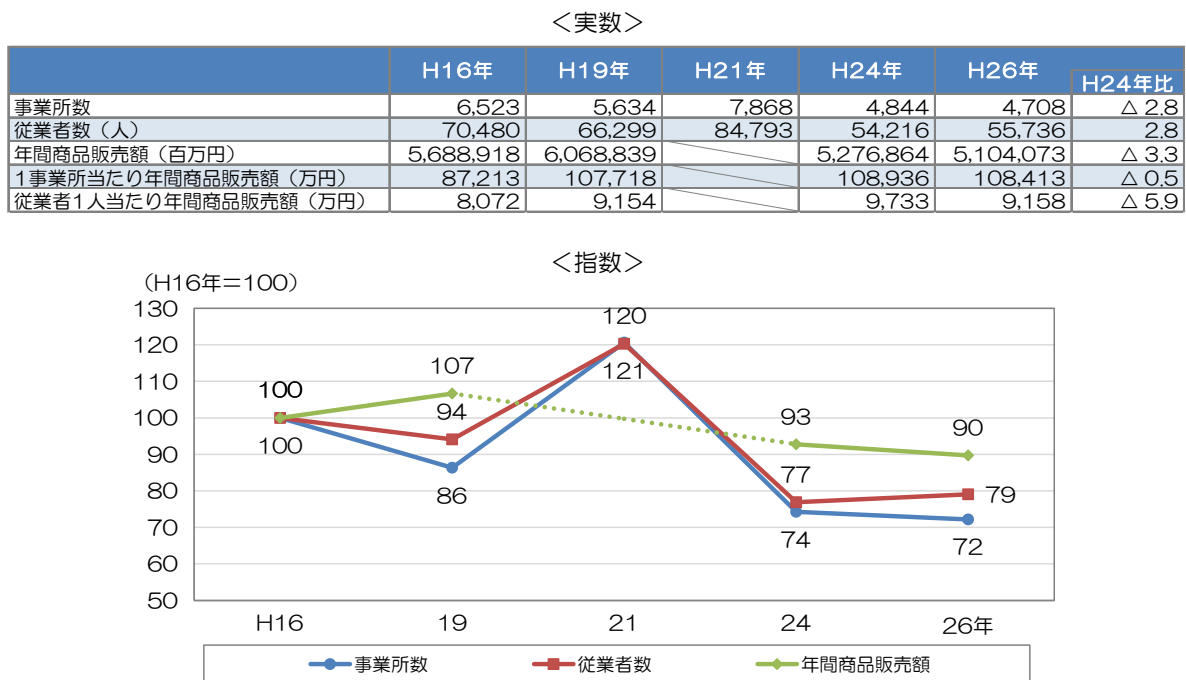
出典 国土交通省「自動車輸送統計年報（平成 18～27 年度）」

4 卸売業・小売業

(1) 卸売業

- 平成 26 年の「卸売業」の事業所数は 4,708 事業所、従業者数は 55,736 人。
- 産業中分類別でみると、「機械器具卸売業」が事業所数、従業者数、年間商品販売額、いずれも 3 割を超え、最も多い。

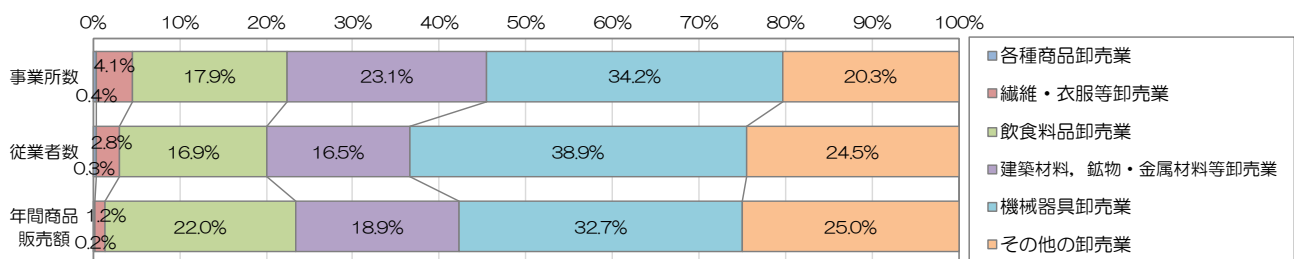
図表Ⅳ- 20 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移（実数・指数）



注 平成 21 年については「経済センサス基礎調査」を利用しているため、年間商品販売額のデータはない。

出典 経済産業省「商業統計（平成 16、19、26 年）」、総務省「経済センサス基礎調査（平成 21 年）」、「経済センサス活動調査（平成 24 年）」

図表Ⅳ- 21 事業所数、従業者数、年間商品販売額の構成比（平成 26 年 産業中分類別）



	卸売業合計	各種商品卸売業	繊維・衣服等卸売業	飲食料品卸売業	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	機械器具卸売業	その他の卸売業
事業所数	4,708	20	191	844	1,087	1,608	958
従業者数（人）	55,736	190	1,546	9,423	9,221	21,692	13,664
年間商品販売額（百万円）	5,104,073	10,197	61,965	1,120,364	965,834	1,671,079	1,274,633

出典 経済産業省「商業統計（平成 26 年）」

(2) 小売業

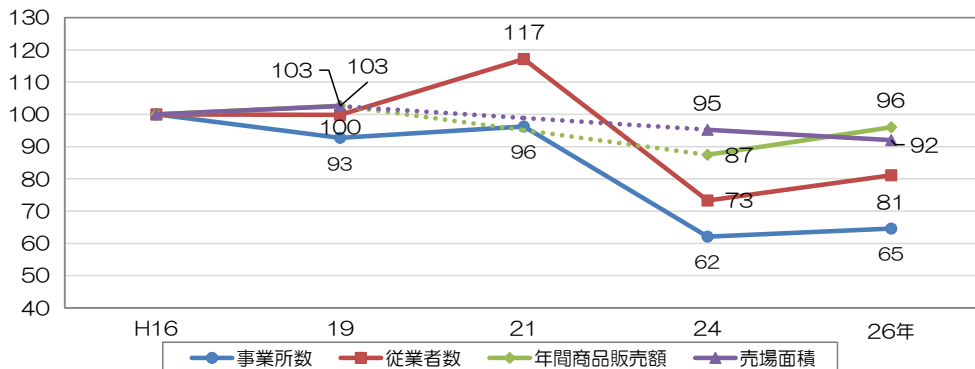
- 平成 26 年の「小売業」の事業所数は 14,217 事業所、従業者数は 148,080 人。平成 24 年と比べ、売場面積は減少したものの、事業所数、従業者数、年間商品販売額は増加。
- 産業中分類別では「飲食料品小売業」及び「その他の小売業」が、事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積で 3 割前後を占めている。

図表IV- 22 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の推移（実数・指数）

	H16年	H19年	H21年	H24年	H26年	H24年比
事業所数	22,004	20,398	21,184	13,657	14,217	4.1
従業者数（人）	182,546	182,313	213,822	133,836	148,080	10.6
年間商品販売額（百万円）	3,621,591	3,719,410		3,166,720	3,475,557	9.8
売場面積（m ² ）	2,809,693	2,881,304		2,675,519	2,585,562	△ 3.4
1事業所当たり売場面積（m ² ）	128	141		196	182	△ 7.2
1事業所当たり年間商品販売額（万円）	16,459	18,234		23,188	24,446	5.4
従業者1人当たり年間商品販売額（万円）	1,984	2,040		2,366	2,347	△ 0.8
売場面積1m ² 当たりの年間商品販売額（万円）	129	129		118	134	13.6

<指数>

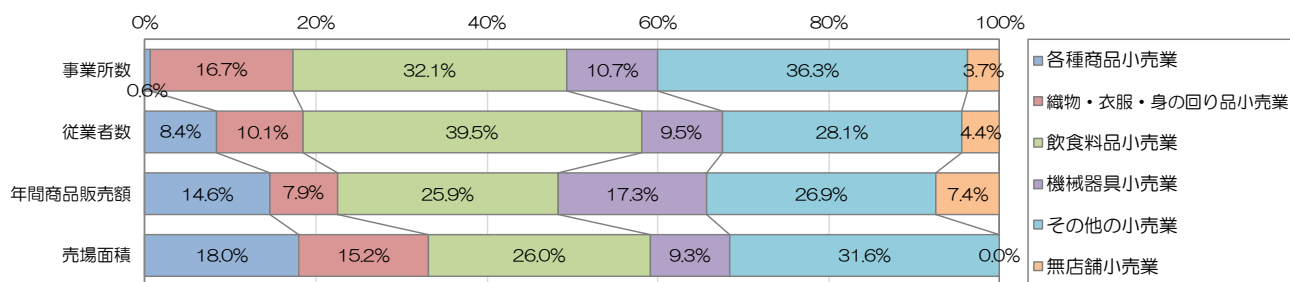
(H16年=100)



注 平成 21 年については「経済センサス基礎調査」を利用しているため、年間商品販売額、売場面積のデータはない。

出典 経済産業省「商業統計（平成 16、19、26 年）」、総務省「経済センサス基礎調査（平成 21 年）」、「経済センサス活動調査（平成 24 年）」

図表IV- 23 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の構成比（平成 26 年 産業中分類別）

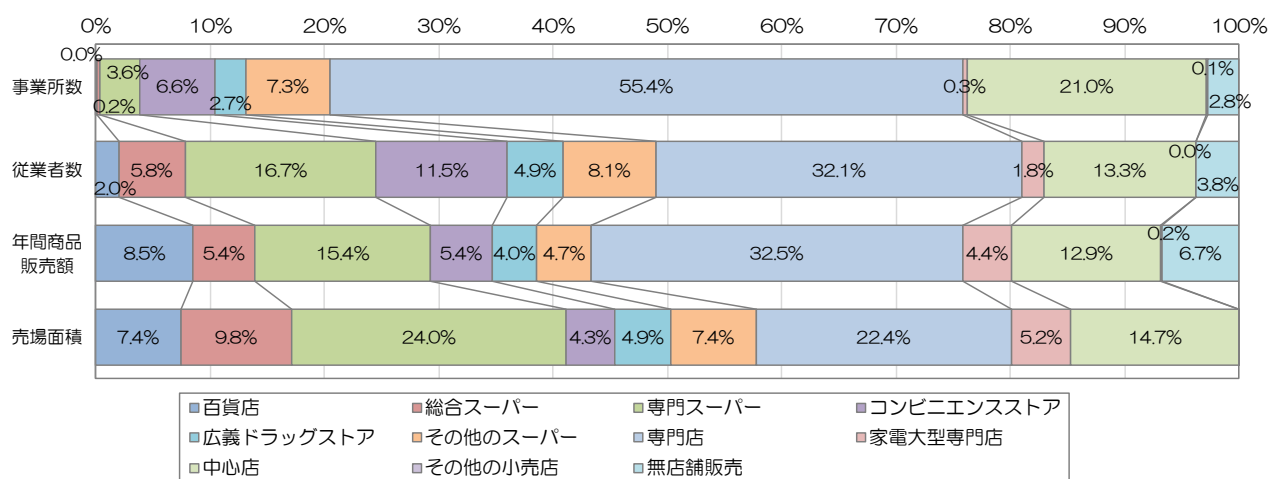


	小売業合計	各種商品小売業	繊維・衣服・身の回り品小売業	飲食料品小売業	機械器具小売業	その他の小売業	無店舗小売業
事業所数	14,217	85	2,369	4,563	1,515	5,154	531
従業者数（人）	148,080	12,384	14,985	58,565	13,995	41,662	6,489
年間商品販売額（百万円）	3,475,557	507,819	273,547	899,467	600,986	936,515	257,223
売場面積（m ² ）	2,585,562	464,915	392,121	671,026	240,838	816,662	-

出典 経済産業省「商業統計（平成 26 年）」

- 業態別でみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額では「専門店」が最多となっており、売場面積では「専門スーパー」が最多。
- 「百貨店」や「総合スーパー」、「家電大型専門店」の事業所数は少ないものの、1事業所当たりの年間商品販売額では上位3位を占める。

図表Ⅳ-24 業態別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の構成比（平成26年）



	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (m ²)	販売効率		
					1事業所 当たり 年間商品 販売額 (万円)	従業者 1人当たり 年間商品 販売額 (万円)	売場面積 1m ² 当たり 年間商品 販売額 (万円)
合計	14,217	148,080	3,475,557	2,585,562	24,446	2,347	134
百貨店	6	2,906	295,513	190,591	4,925,217	10,169	155
総合スーパー	32	8,599	187,388	252,571	585,588	2,179	74
専門スーパー	507	24,739	533,797	619,888	105,285	2,158	86
コンビニエンスストア	936	17,028	186,757	110,331	19,953	1,097	169
広義ドラッグストア	383	7,250	137,703	127,573	35,954	1,899	108
その他のスーパー	1,042	12,010	164,090	191,025	15,748	1,366	86
専門店	7,881	47,460	1,128,720	578,814	14,322	2,378	195
家電大型専門店	40	2,715	151,226	134,945	378,065	5,570	112
中心店	2,989	19,746	449,494	379,281	15,038	2,276	119
その他の小売店	9	54	6,908	543	76,756	12,793	1,272
無店舗販売	392	5,573	233,961	-	59,684	4,198	-

出典 経済産業省「商業統計（平成26年）」

(3) 大都市比較

- 他の大都市と比較すると、横浜市の「卸売業」は年間商品販売額で第8位、「小売業」の年間商品販売額は東京都区部、大阪市に次いで第3位。
- 横浜市、川崎市、神戸市は、卸／小売比率が低くなっている。

図表IV- 25 事業所数、従業者数、年間商品販売額、卸／小売比率（平成 26 年 大都市比較）

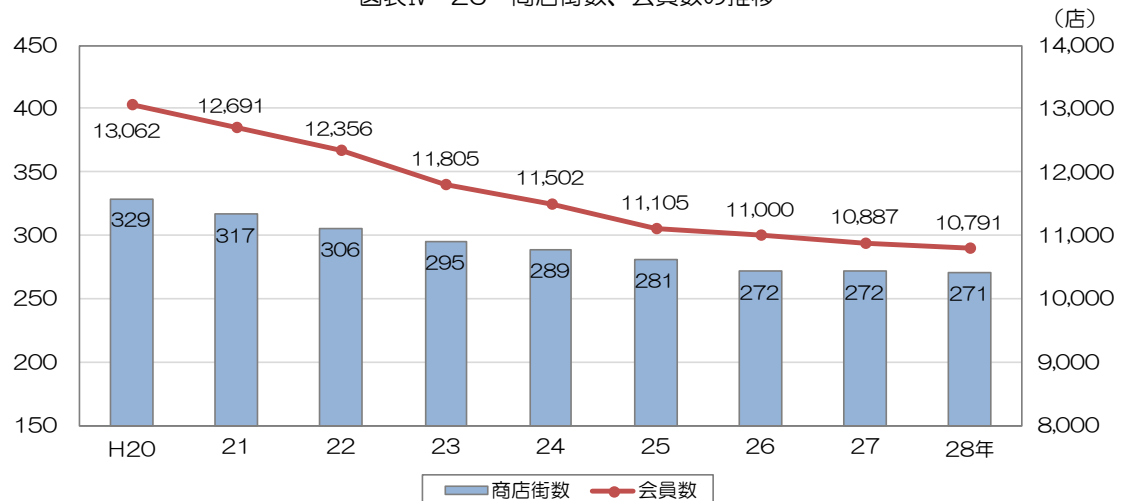
	卸売業			小売業			卸／小売比率 (年間商品販売額)
	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	
横浜市	4,708	55,736	5,104,073	14,217	148,080	3,475,557	1.47
札幌市	4,477	46,005	6,885,038	7,941	88,787	2,024,715	3.40
仙台市	4,007	40,826	6,685,503	5,707	50,508	1,233,343	5.42
さいたま市	2,124	25,118	3,136,111	5,081	52,517	1,193,909	2.63
千葉市	1,421	17,700	1,951,615	3,851	41,336	937,812	2.08
東京都区部	32,056	647,497	148,977,459	52,011	440,222	12,430,247	11.99
川崎市	1,364	13,582	1,177,564	4,950	50,255	984,621	1.20
名古屋市	9,490	119,087	20,472,362	13,287	114,490	2,956,541	6.92
大阪市	15,322	207,328	30,805,542	18,876	144,509	3,942,310	7.81
神戸市	3,376	32,344	3,193,051	9,181	75,272	1,657,227	1.93
広島市	3,754	38,668	5,574,119	6,605	58,314	1,255,986	4.44
福岡市	5,643	63,049	9,585,089	8,536	73,765	1,750,357	5.48

出典 経済産業省「商業統計（平成 26 年）」

(4) 商店街

- 横浜市商店街総連合会に加盟する商店街数は、平成 26 年まで毎年 10 前後減少していたが、平成 27 年以降はほぼ横ばいとなっている。
- 会員数は、平成 25 年まで毎年 300~600 店の減少があったが、平成 26 年以降は減少が緩やかになっている。

図表IV- 26 商店街数、会員数の推移



	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
商店街数	329	317	306	295	289	281	272	272	271
対前年増減数		△ 12	△ 11	△ 11	△ 6	△ 8	△ 9	0	△ 1
会員数 (店)	13,062	12,691	12,356	11,805	11,502	11,105	11,000	10,887	10,791
対前年増減数		△ 371	△ 335	△ 551	△ 303	△ 397	△ 105	△ 113	△ 96

注 一般社団法人横浜市商店街総連合会に加盟する商店街の数値であり、各年6月1日時点の数値。

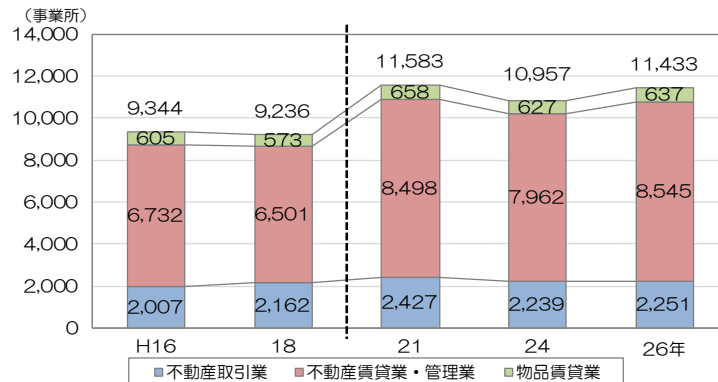
出典 一般社団法人横浜市商店街総連合会調べ

5 不動産業・物品賃貸業

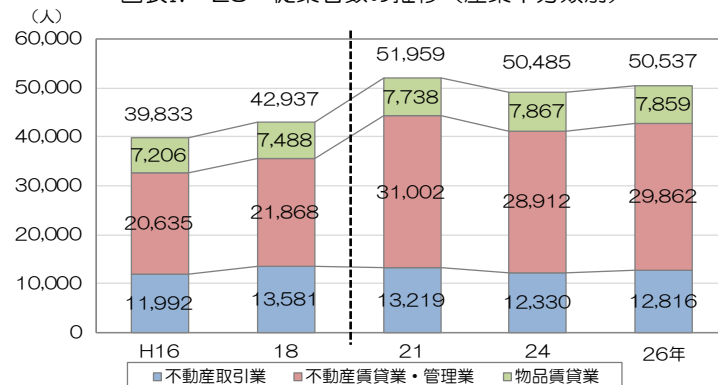
(1) 事業所数、従業者数

- 平成 26 年の「不動産業・物品賃貸業」は 11,433 事業所、従業者数 50,537 人。
- 横浜市は全国・大都市に比べて、「不動産業・物品賃貸業」の事業所数の域内シェアが大きい。

図表Ⅳ- 27 事業所数の推移（産業中分類別）

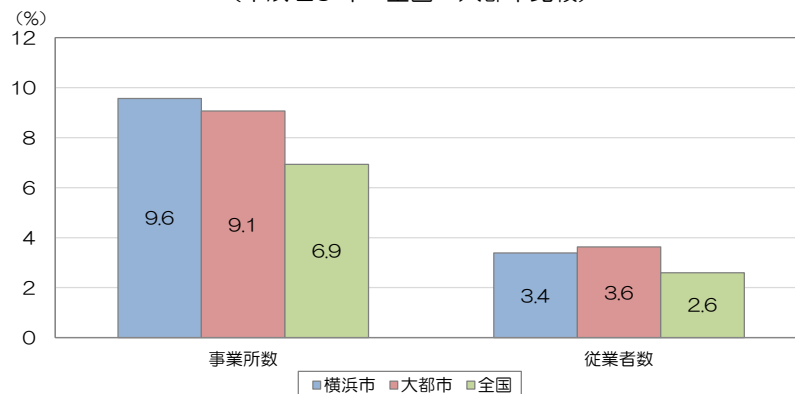


図表Ⅳ- 28 従業者数の推移（産業中分類別）



図表Ⅳ- 29 不動産業・物品賃貸業の域内シェア

（平成 26 年 全国・大都市比較）



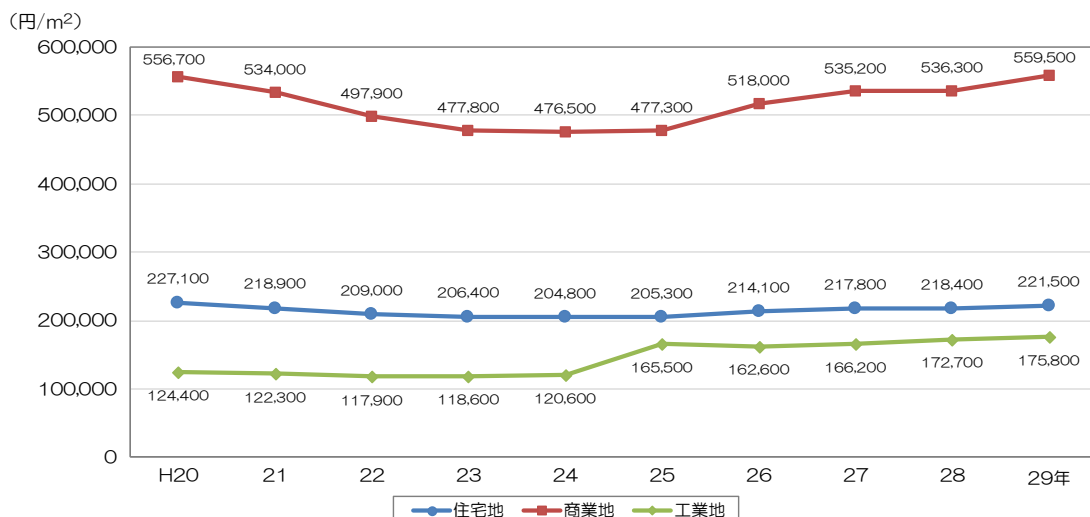
注 大都市は横浜、札幌、仙台、さいたま、千葉、東京都区部、川崎、名古屋、大阪、神戸、広島、福岡の合計を平均したもの。

出典 総務省「事業所・企業統計調査（平成 16、18 年）」、「経済センサス基礎調査（平成 21、26 年）」、「経済センサス活動調査（平成 24 年）」

(2) 地価公示

- 平成 29 年の地価公示の平均価格は、住宅地が 221,500 円/㎡、商業地が 559,500 円/㎡、工業地が 175,800 円/㎡。
- 平成 25 年以降、全用途において上昇傾向にあり、特に商業地は 8 万円/㎡ 以上上昇している。
- 行政区別で見ると、西区の商業地の平均変動率が 6.3% と特に高い。

図表Ⅳ- 30 用途別 地価公示の平均価格の推移



出典 横浜市都市整備局「地価公示のあらまし（平成 29 年）」

図表Ⅳ- 31 行政区別 地価公示の平均価格及び平均変動率（平成 29 年）

(単位：円/㎡)

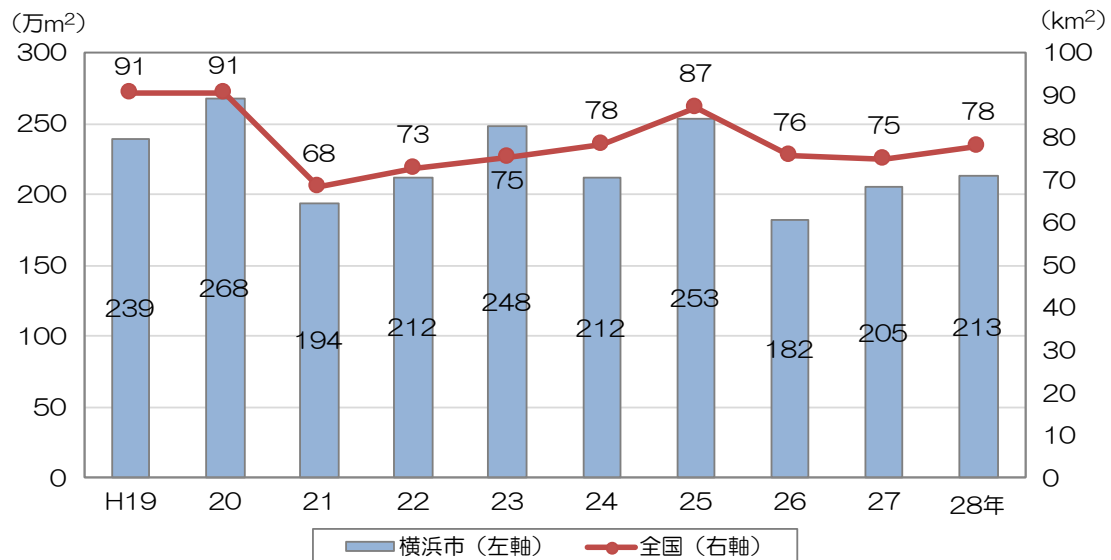
	住宅地		商業地		工業地	
	平均価格	平均変動率	平均価格	平均変動率	平均価格	平均変動率
横浜市	221,500	0.9%	559,500	2.6%	175,800	2.1%
鶴見区	252,800	1.3%	434,300	2.4%	173,300	2.7%
神奈川区	249,700	2.5%	503,700	4.3%	110,000	2.8%
西区	264,800	2.3%	1,465,100	6.3%		
中区	319,600	2.3%	663,000	3.1%	173,100	3.4%
南区	209,400	1.2%	335,600	1.6%		
港南区	197,900	0.6%	419,200	0.9%		
保土ヶ谷区	186,100	0.2%	286,500	1.5%		
旭区	182,200	0.2%	276,200	1.8%		
磯子区	184,400	0.1%	288,600	0.8%		
金沢区	180,300	0.2%	285,600	1.0%	102,500	3.1%
港北区	284,600	1.6%	581,200	2.5%	248,400	1.4%
緑区	211,400	0.5%	344,200	1.0%	151,500	0.3%
青葉区	279,500	1.4%	441,200	1.8%		
都筑区	257,400	1.6%	471,000	1.9%	189,500	1.9%
戸塚区	190,200	0.6%	376,400	1.4%	137,000	2.2%
栄区	167,700	0.1%	218,500	0.9%	108,000	0.9%
泉区	193,500	1.1%	247,500	0.8%		
瀬谷区	171,500	0.3%	274,500	0.8%	169,000	1.2%

出典 横浜市都市整備局「地価公示のあらまし（平成 29 年）」

(3) 住宅

- 平成 28 年の横浜市の新設住宅着工面積は約 213 万㎡。
- 全国の新設住宅着工面積と同様の動きをしており、平成 21、26 年に大幅に減少し、その後は増加傾向にある。

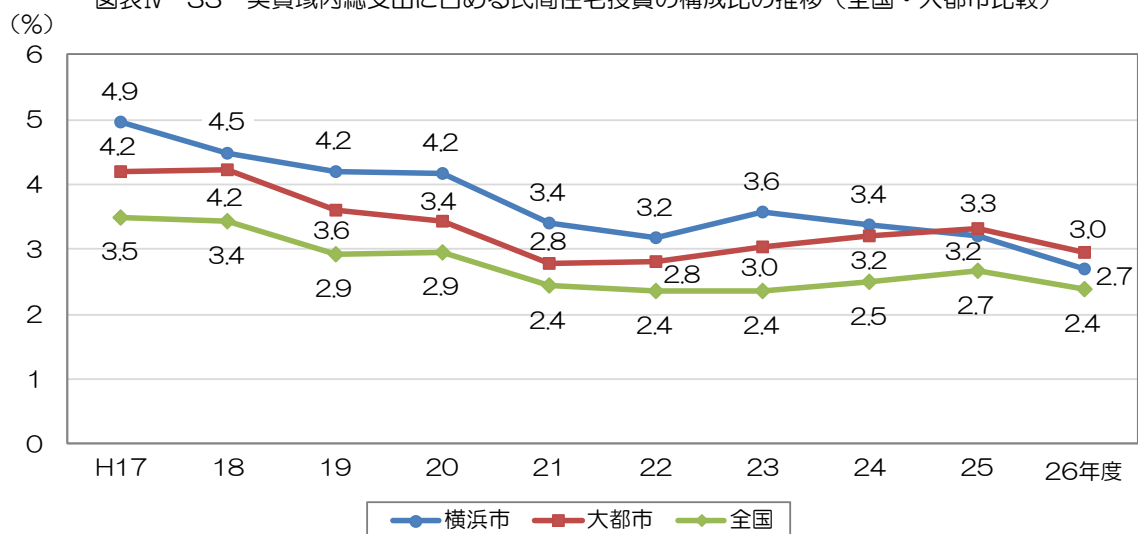
図表Ⅳ- 32 新設住宅着工面積の推移



出典 横浜市政策局「横浜市統計書（第 87～96 回）」、国土交通省「建築着工統計調査（平成 19～28 年）」

- 横浜市の市内総支出に占める民間住宅投資の割合は、平成 24 年度まで大都市・全国に比べて高くなっていたが、平成 25 年度以降は大都市の比率より低くなっており、平成 26 年度は 2.7%。

図表Ⅳ- 33 実質域内総支出に占める民間住宅投資の構成比の推移（全国・大都市比較）



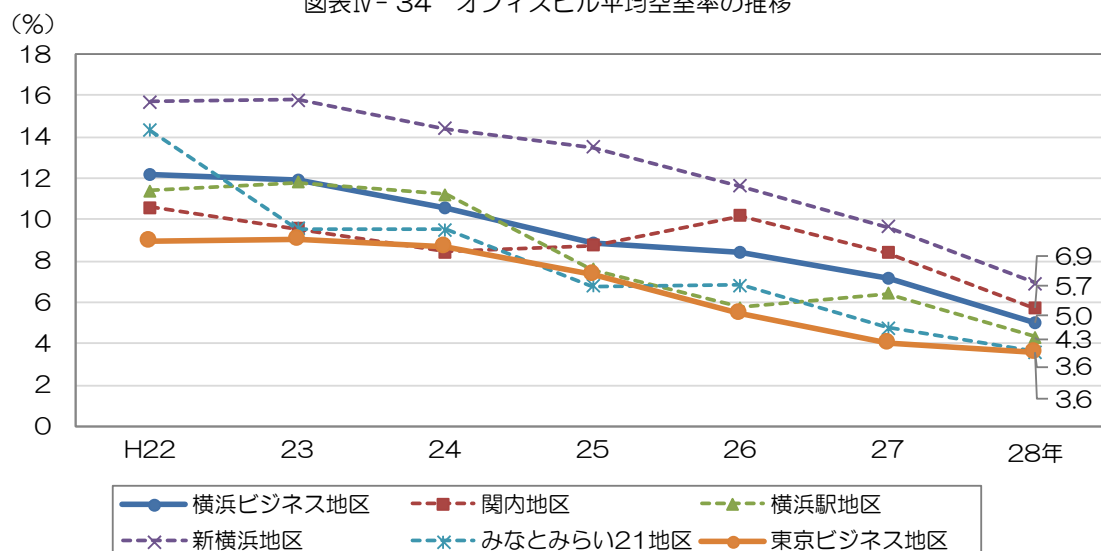
注 推計方法の改善や、新しい統計調査結果の反映等のため、遡ってデータの改定が行われており、これまでの公表結果とは一致しない。
大都市は、横浜市、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、名古屋市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市の合計による比率。

出典 内閣府「県民経済計算（平成 17～26 年度）」

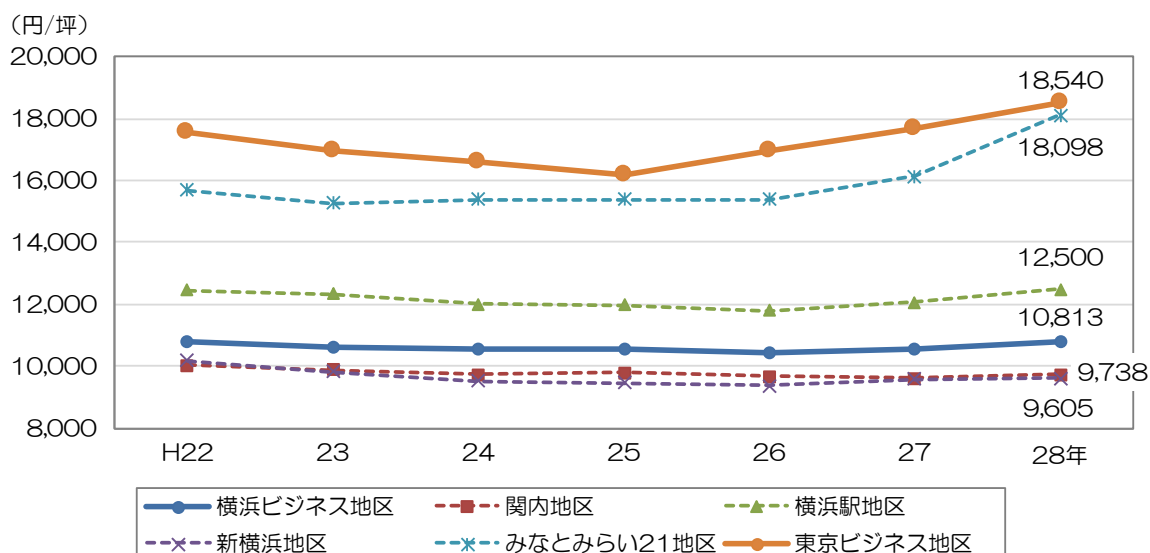
(4) オフィスビル

- 横浜市内のオフィスビル平均空室率は、低下傾向にあり、平成 28 年では最も高い新横浜地区でも 6.9%となっている。
- 横浜市内のオフィスビル平均賃料は、みなとみらい 21 地区では平成 24 年以降上昇傾向にあり、平成 28 年は東京ビジネス地区に迫る上昇となっているが、関内地区、横浜駅地区、新横浜地区はほぼ横ばい。

図表Ⅳ- 34 オフィスビル平均空室率の推移



図表Ⅳ- 35 オフィスビル平均賃料の推移



注 横浜ビジネス地区は、平成 22～23 年は関内地区、横浜駅地区、新横浜地区の 3 地区、平成 24 年からはみなとみらい 21 地区を含めた 4 地区の合計。東京ビジネス地区は、都心 5 区（千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区）の合計。また、各年の値は 12 月時点のもの。

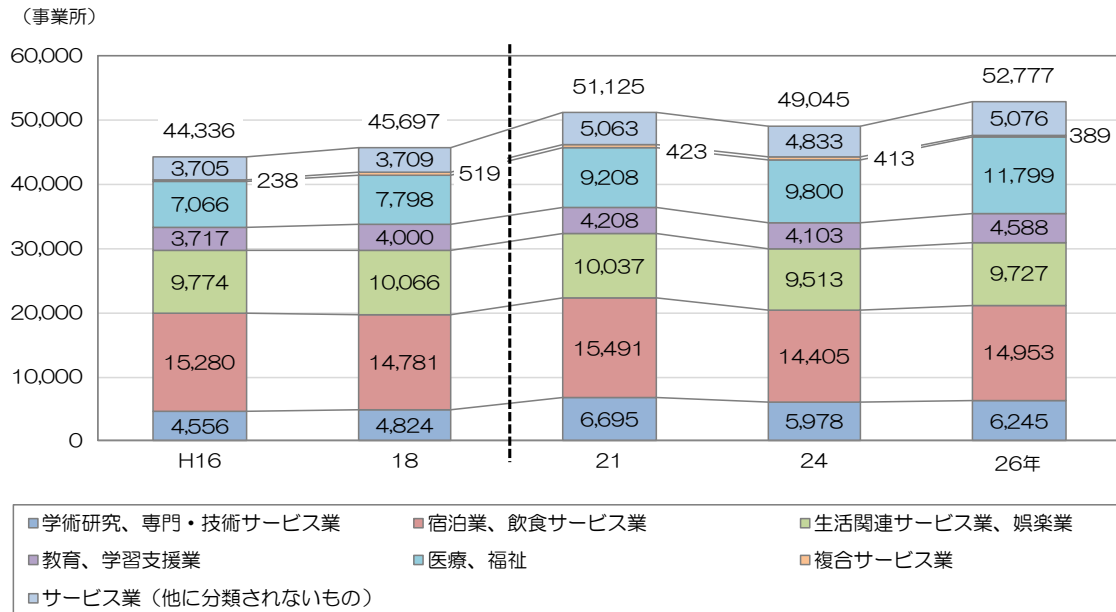
出典 三鬼商事(株)資料

6 サービス業

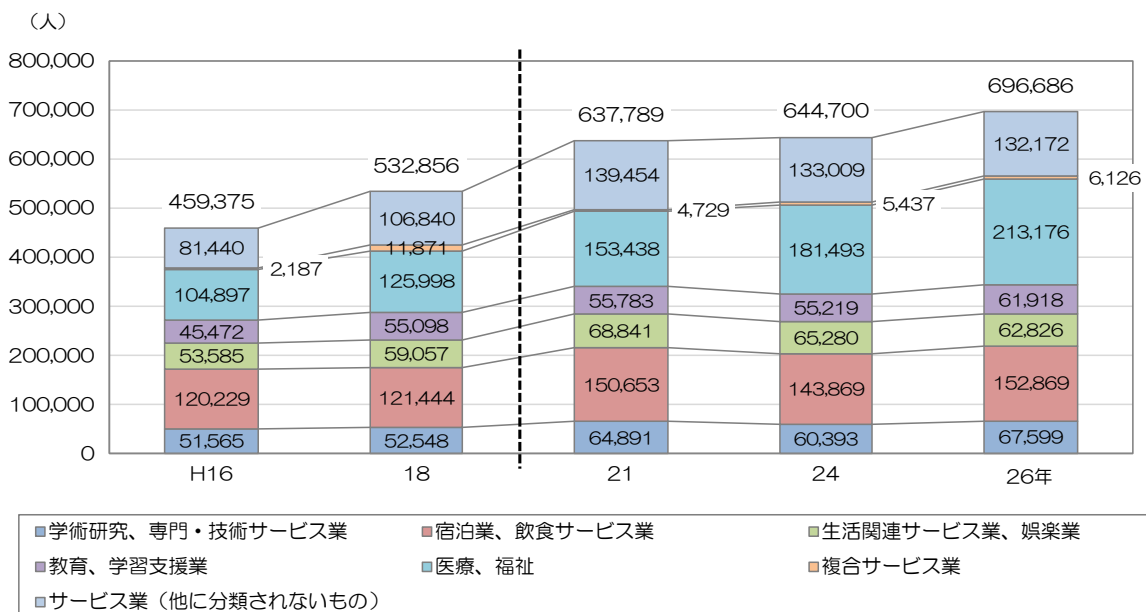
(1) 事業所数、従業者数

- 平成 26 年の「サービス業」の事業所数は 52,777 事業所、従業者数は 696,686 人。
- 近年、事業所数と従業者数は概ね増加傾向で、特に「医療、福祉」の増加が顕著。

図表Ⅳ- 36 事業所数の推移（産業中分類別）



図表Ⅳ- 37 従業者数の推移（産業中分類別）

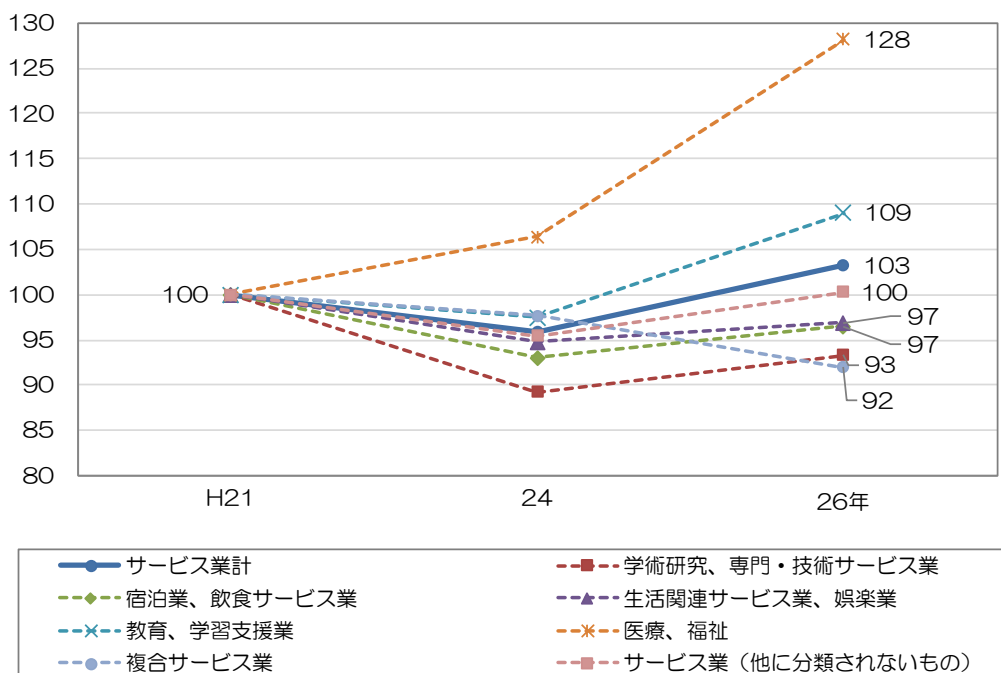


出典 総務省「事業所・企業統計調査（平成 16、18 年）」、「経済センサス基礎調査（平成 21、26 年）」、「経済センサス活動調査（平成 24 年）」

IV 業種別の動向

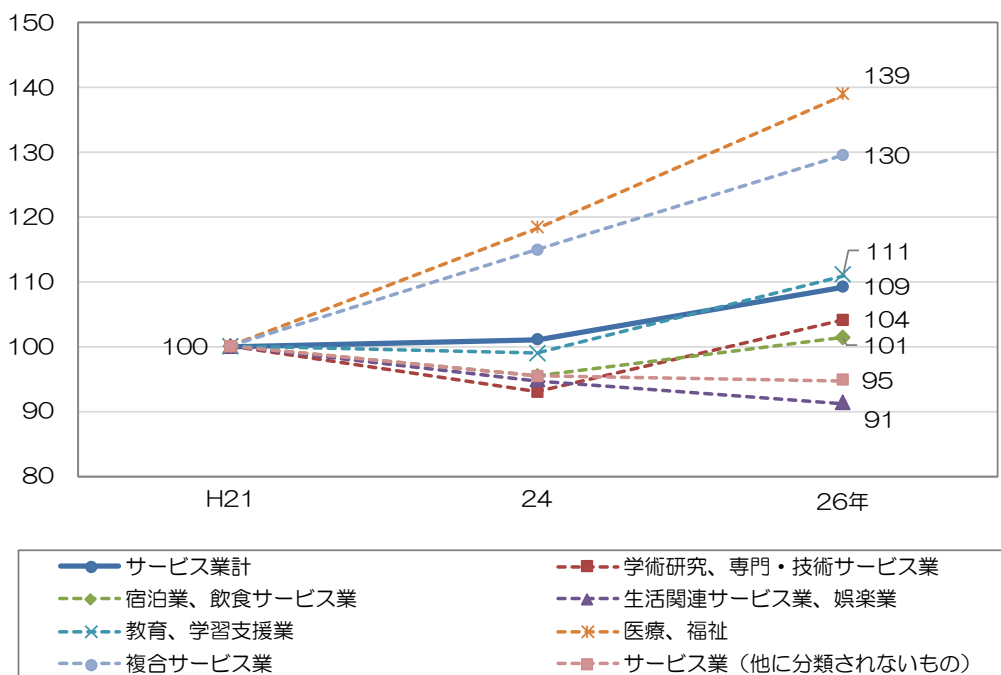
図表Ⅳ- 38 事業所数の推移（指数 産業中分類別）

（H21年=100）



図表Ⅳ- 39 従業者数の推移（指数 産業中分類別）

（H21年=100）



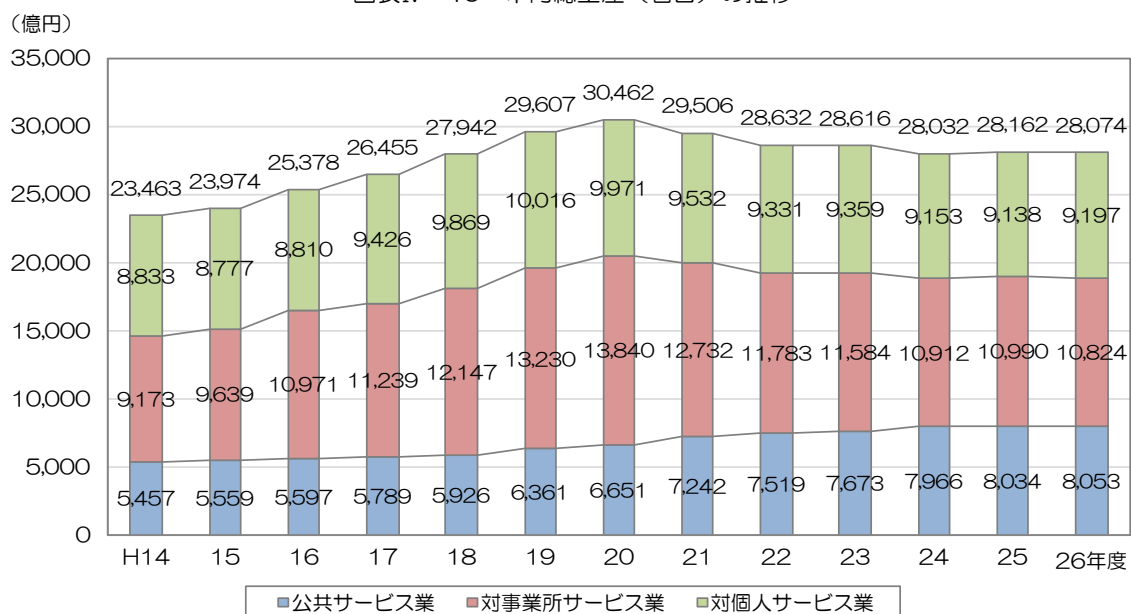
注 サービス業計は「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の合計である。

出典 総務省「事業所・企業統計調査（平成 16、18 年）」、「経済センサス基礎調査（平成 21、26 年）」、「経済センサス活動調査（平成 24 年）」

(2) 市内総生産

- 平成 26 年度の「サービス業」の市内総生産は 2 兆 8,074 億円。
- 平成 21 年度以降、「サービス業」の市内総生産（名目）は減少傾向。一方で、「公共サービス業」は平成 15 年以降において、一貫して増加。

図表Ⅳ- 40 市内総生産（名目）の推移



注 推計方法の改善や、新しい統計調査結果の反映等のため、遡ってデータの改定が行われており、これまでの公表結果とは一致しない。

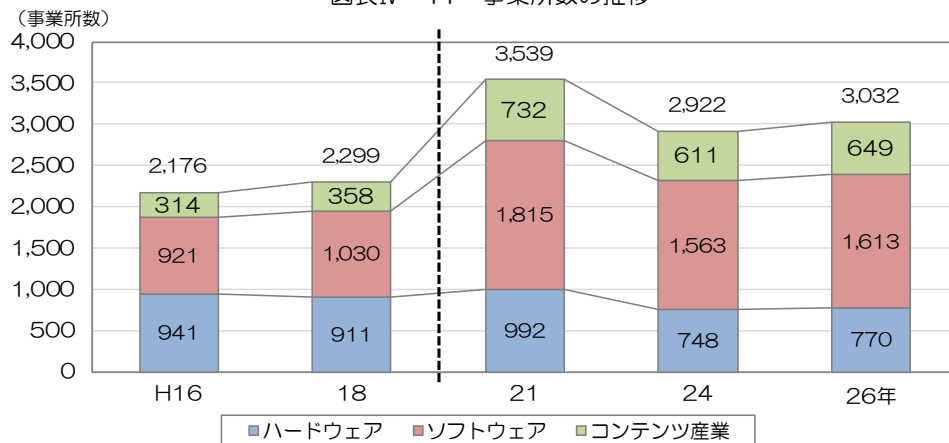
出典 横浜市政策局「平成 26 年度 横浜市の市民経済計算」

7 IT 産業

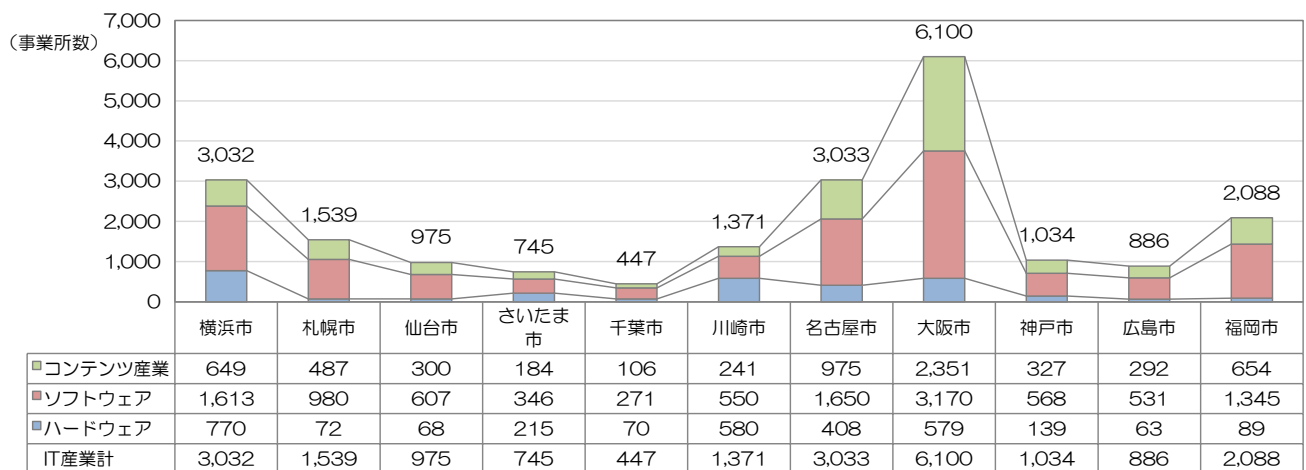
(1) 事業所数

- 平成 26 年の「IT 産業」の事業所数は 3,032 事業所。
- 他の大都市と比較すると、総数は大阪市、名古屋市に次ぐ規模であり、特に「ハードウェア」の集積は最も高い。

図表Ⅳ- 41 事業所数の推移



図表Ⅳ- 42 事業所数（平成 26 年 大都市比較）



注 IT 産業の分類は以下のとおりとした（以下同様）。

ハードウェア：電線・ケーブル製造業、事務用機械器具製造業、サービス用・娯楽用機械器具製造業、計量器・測定器・分析機器等製造業、光学機械器具・レンズ製造業、電子デバイス製造業、電子部品製造業、記録メディア製造業、電子回路製造業、ユニット部品製造業、その他の電子部品・デバイス等製造業、電子応用装置製造業、電気計測器製造業、その他の電気機械器具製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業、映像・音響機械器具製造業、電子計算機・同附属装置製造業

ソフトウェア：ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業

コンテンツ産業：公共放送業（有線放送業を除く）、民間放送業（有線放送業を除く）、有線放送業、映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像等情報制作に附随するサービス業、デザイン業、映画館、興行場（別掲を除く）、興行団

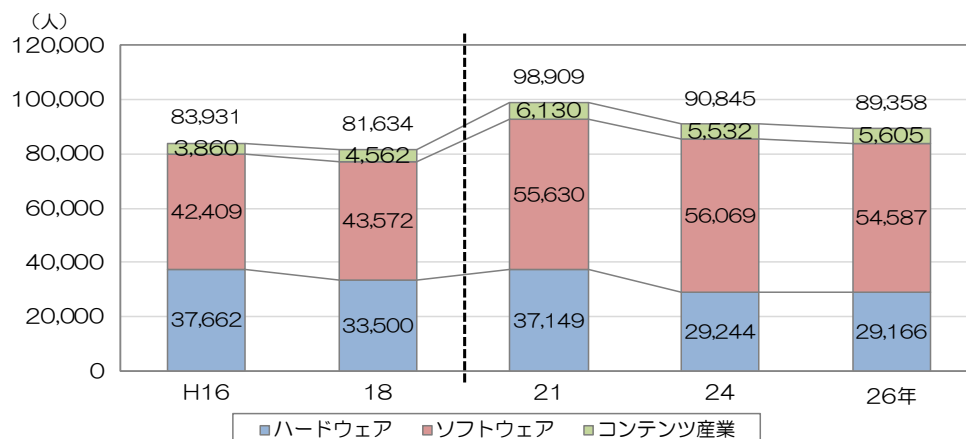
なお、東京都区部は 25,533 事業所（コンテンツ産業 11,241、ソフトウェア 11,828、ハードウェア 2,464）。

出典 総務省「事業所・企業統計調査（平成 16、18 年）」、「経済センサス基礎調査（平成 21、26 年）」、「経済センサス活動調査（平成 24 年）」

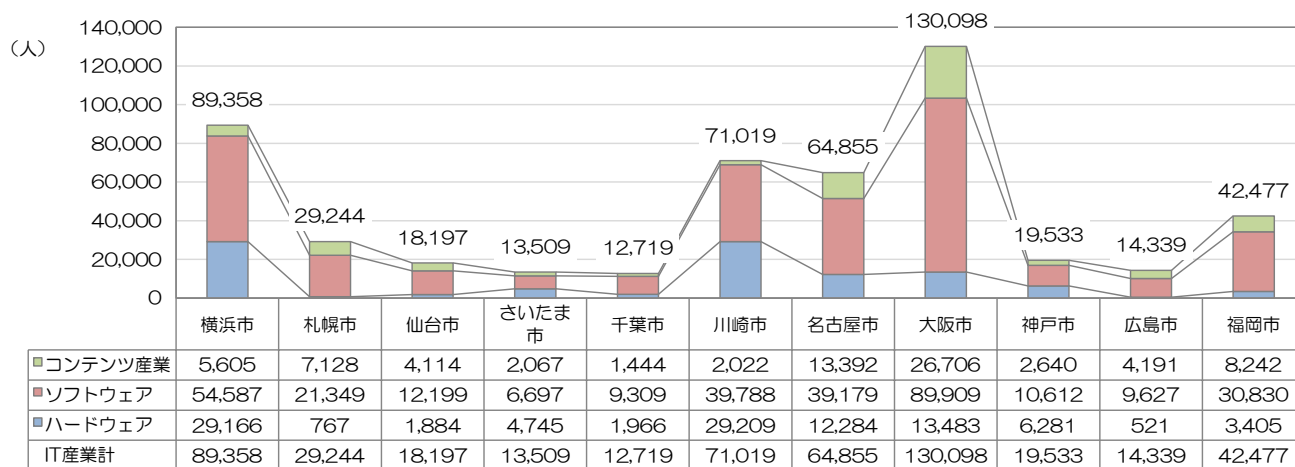
(2) 従業者数

- 平成 26 年の「IT 産業」の従業者は 89,358 人。
- 他の大都市と比較すると、総数は大阪市に次ぐ規模。

図表Ⅳ- 43 従業者数の推移



図表Ⅳ- 44 従業者数（平成 26 年 大都市比較）



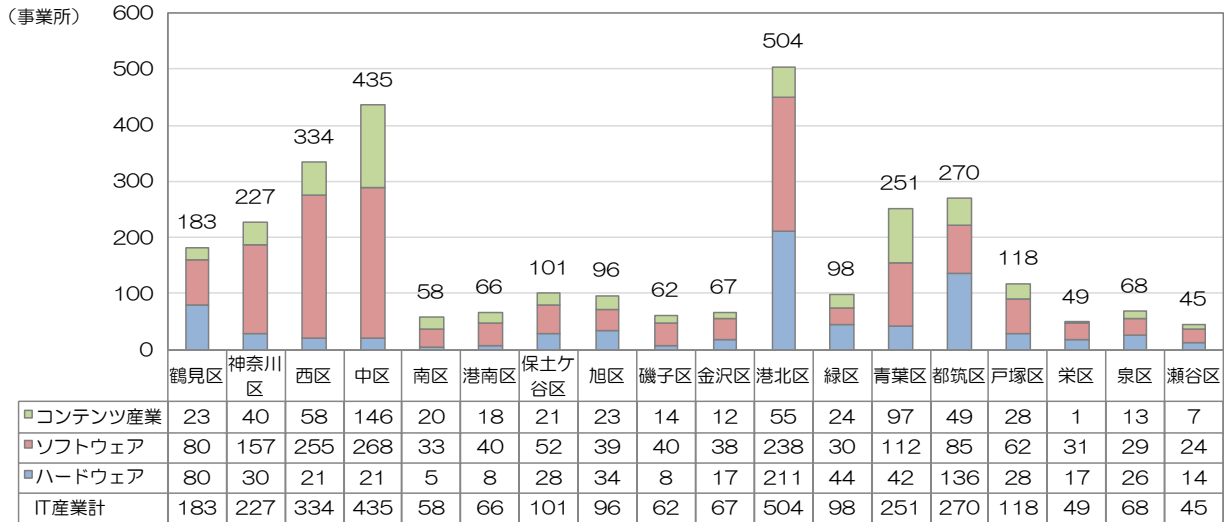
注 東京都区部は 803,399 人（コンテンツ産業 186,382 人、ソフトウェア 563,392 人、ハードウェア 53,625 人）。

出典 総務省「事業所・企業統計調査（平成 16、18 年）」、「経済センサス基礎調査（平成 21、26 年）」、「経済センサス活動調査（平成 24 年）」

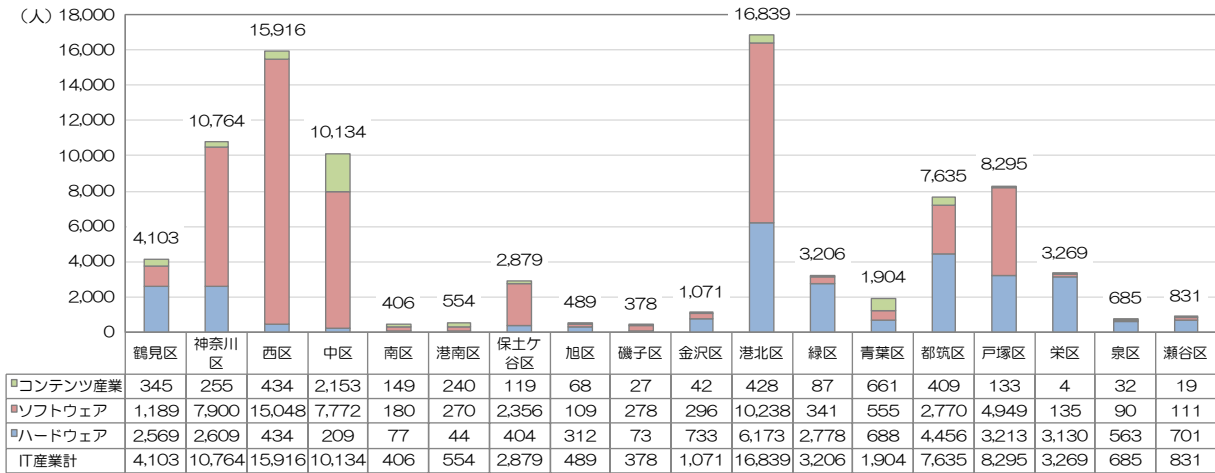
(3) 行政区別の状況

- 事業所数が最も多いのは港北区で 504 事業所、次いで中区の 435 事業所。
- 従業者数が最も多いのは港北区で 16,839 人、次いで西区の 15,916 人。

図表Ⅳ- 45 行政区別 事業所数（平成 26 年）



図表Ⅳ- 46 行政区別 従業者数（平成 26 年）

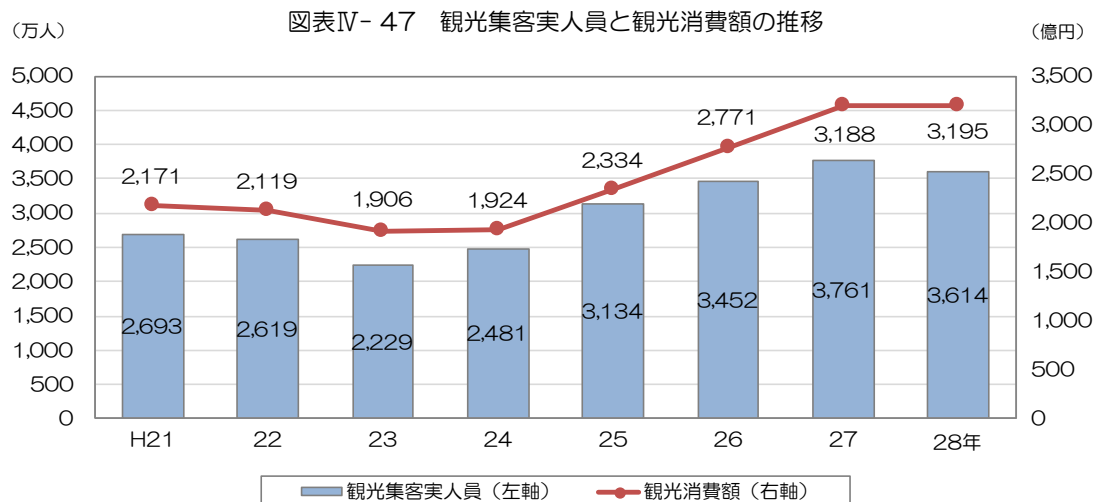


出典 総務省「経済センサス基礎調査（平成 26 年）」

8 観光・MICE

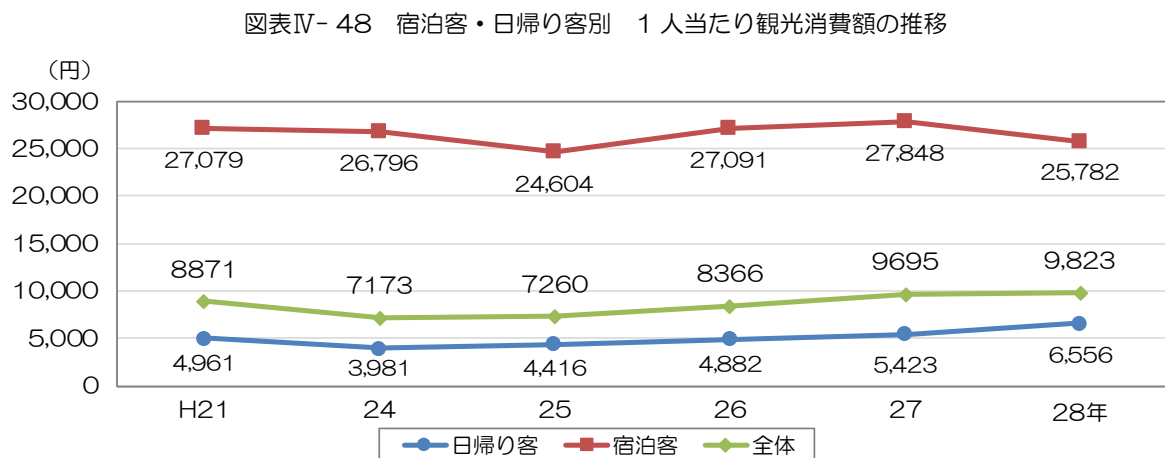
(1) 観光

- 平成 28 年の観光集客実人員は 3,614 万人、観光消費額は 3,195 億円。
- 観光集客実人員・観光消費額ともに平成 24 年以降増加していたが、平成 28 年の観光集客実人員は微減。



出典 横浜市文化観光局「横浜市観光集客指標（観光集客実人員、観光入込客数）（平成 21～28 年）」

- 平成 28 年の 1 人当たり観光消費額は全体が 9,823 円、日帰り客が 6,556 円、宿泊客が 25,782 円。
- 平成 25 年以降、日帰り客の消費額は微増傾向。宿泊客の消費額は平成 27 年まで回復傾向にあったが、平成 28 年は減少。

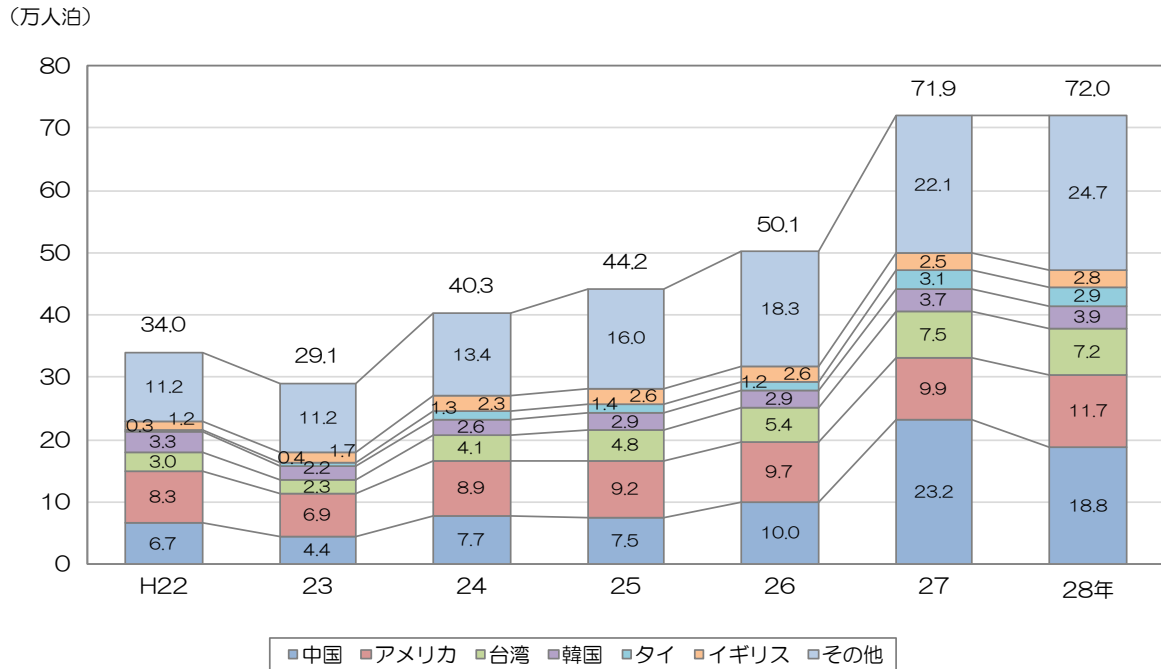


出典 横浜市文化観光局「横浜市観光動態・消費動向調査（平成 21、24～28 年度）」

IV 業種別の動向

- 平成 28 年の外国人の延べ宿泊者数は約 72 万人泊。平成 24 年以降増加。
- 地域別では、平成 26 年に中国がアメリカを抜いて 1 位となった。また、平成 27 年にタイがイギリスを抜いて 5 位となっている。

図表Ⅳ- 49 地域別 外国人延べ宿泊者数の推移



(単位：人泊)

地域	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	構成比	対前年比
中国	66,753	44,420	77,223	75,251	99,801	231,953	188,286	26.2%	81.2%
アメリカ	82,934	68,703	89,050	91,577	96,621	98,971	116,778	16.2%	118.0%
台湾	29,679	22,501	40,786	47,670	54,382	75,099	71,775	10.0%	95.6%
韓国	33,098	22,292	26,022	28,742	29,159	36,698	38,514	5.3%	104.9%
タイ	3,495	4,186	13,093	13,608	11,849	30,559	29,444	4.1%	96.4%
イギリス	12,098	17,218	23,300	25,654	26,390	24,857	28,006	3.9%	112.7%
香港	11,078	9,081	7,688	17,572	14,219	21,373	21,477	3.0%	100.5%
ドイツ	12,985	11,065	13,892	15,987	15,537	17,402	21,220	2.9%	121.9%
カナダ				5,773	7,966	13,003	15,568	2.2%	119.7%
フランス	7,945	5,960	8,022	9,570	11,374	14,086	15,138	2.1%	107.5%
オーストラリア				9,304	9,980	10,914	14,645	2.0%	134.2%
シンガポール	6,751	5,335	5,259	6,923	10,073	9,814	12,477	1.7%	127.1%
インド				7,161	8,317	10,528	12,032	1.7%	114.3%
インドネシア				3,380	3,757	7,048	10,116	1.4%	143.5%
マレーシア	3,240	3,508	4,848	6,597	7,078	9,264	7,861	1.1%	84.9%
その他	69,987	76,941	94,312	77,658	94,889	107,824	116,552	16.2%	108.1%
合計	340,043	291,210	403,495	442,427	501,392	719,393	719,889	100.0%	100.1%

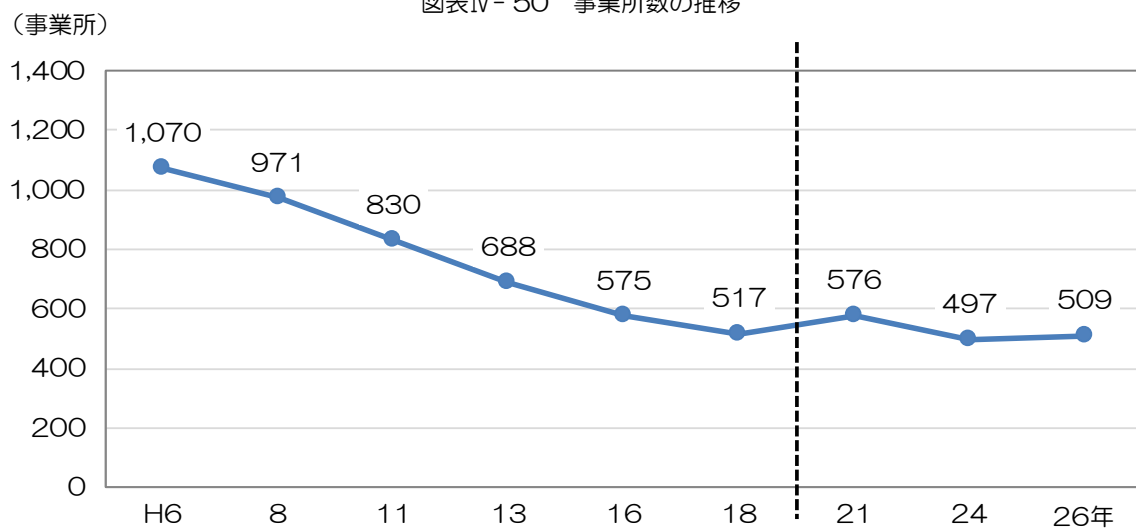
注 H22～24 年のカナダ、オーストラリア、インド、インドネシアは未調査のため、「その他」に含まれる。

出典 横浜市文化観光局「横浜市内の地域別外国人延べ宿泊者数年別推移（平成 22～28 年）」（観光庁「宿泊旅行統計調査（平成 22～28 年）」）

(2) 宿泊業

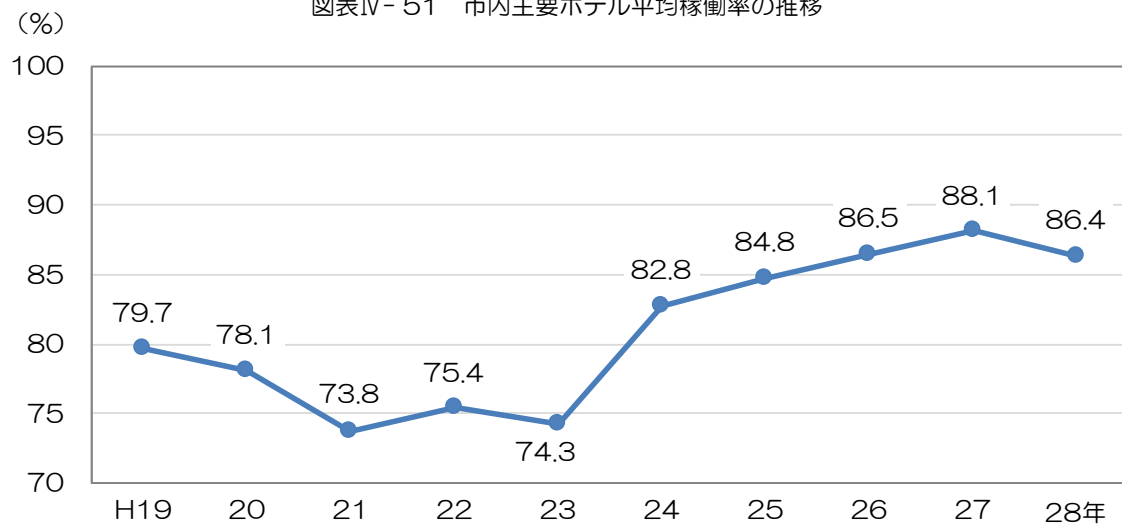
- 平成 26 年の横浜市の宿泊業は 509 事業所。過去 20 年間で約半数に減少。
- 市内主要ホテル平均稼働率は、平成 24 年以降上昇傾向にあったが、平成 28 年は減少し、86.4%。

図表Ⅳ- 50 事業所数の推移



出典 総務省「事業所・企業統計調査（平成 6～18 年）」、「経済センサス基礎調査（平成 21、26 年）」、「経済センサス－活動調査（平成 24 年）」

図表Ⅳ- 51 市内主要ホテル平均稼働率の推移



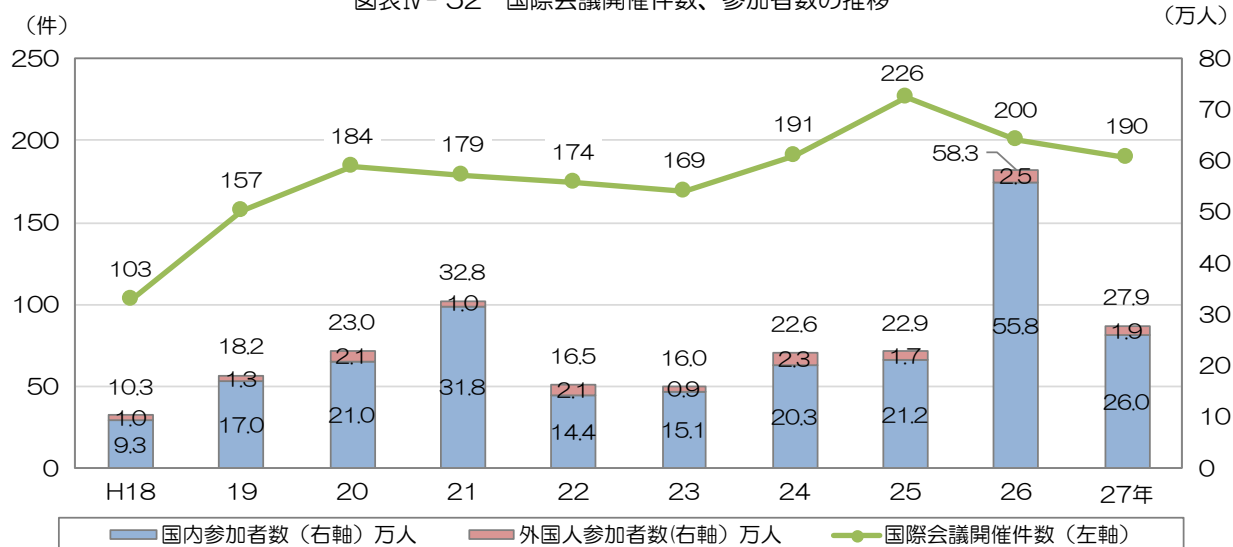
注 各年度の稼働率は当該年度の月間稼働率の平均値。

出典 横浜市文化観光局資料

(3) MICE

- 平成 27 年の国際会議開催件数は 190 件で、参加者数は 27 万 9 千人。
- 国際会議開催件数は平成 25 年に、参加者数は平成 26 年に大幅増加となったが、平成 27 年は両者ともに減少。

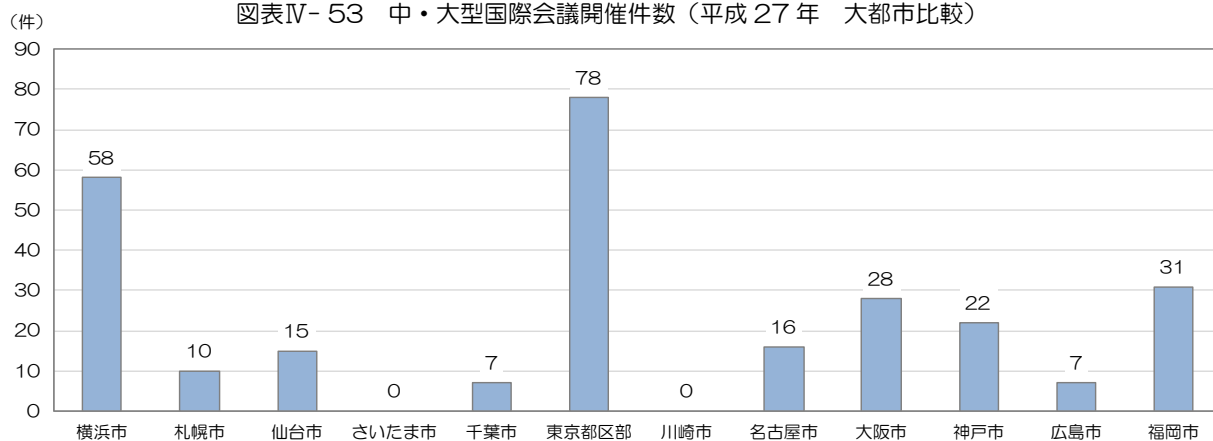
図表Ⅳ- 52 国際会議開催件数、参加者数の推移



出典 日本政府観光局「国際会議統計（2006～2015 年）」

- 平成 27 年の横浜市の中・大型国際会議の開催件数は 58 件で、他の大都市と比較すると、東京都区部に次いで多い。

図表Ⅳ- 53 中・大型国際会議開催件数（平成 27 年 大都市比較）



注 中・大型国際会議は①外国人参加者数 50 人以上、及び、②総参加者数 300 人以上。

出典 日本政府観光局「国際会議統計（2015 年）」

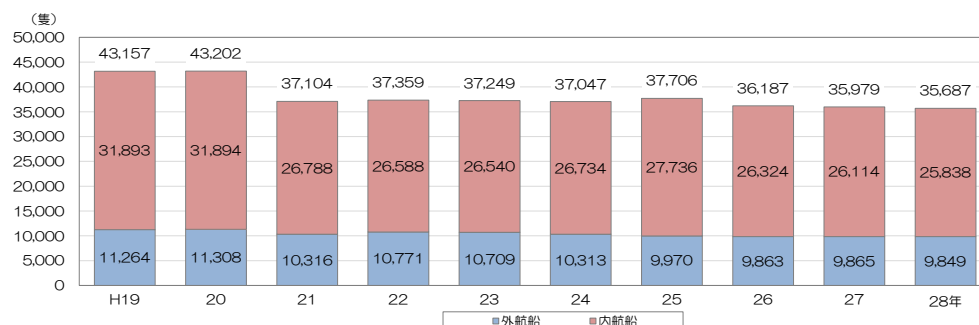
V 経済基盤

1 横浜港

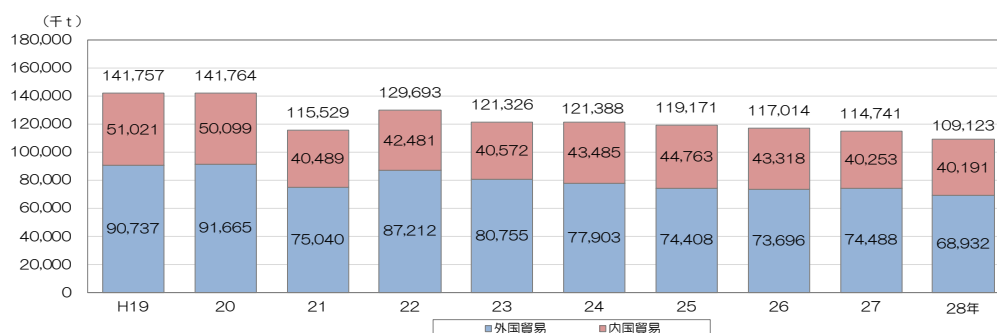
(1) 入港船舶数、取扱貨物量、コンテナ取扱個数

- 入港船舶数は、平成 21 年に世界的な景気後退の影響から大きく落ち込んで以降、概ね横ばいから、若干の減少傾向で推移。
- 総取扱貨物量の約 6 割、コンテナ総取扱個数の約 9 割を外国貿易が占めている。

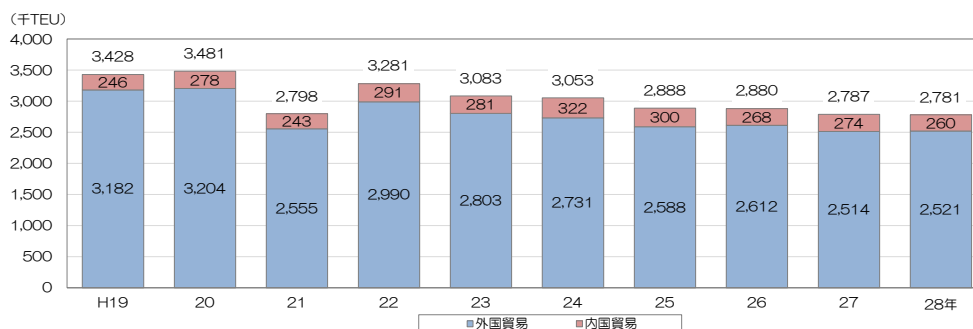
図表 V-1 入港船舶数の推移（外航船・内航船別）



図表 V-2 総取扱貨物量の推移（内貿・外貿別）



図表 V-3 コンテナ総取扱個数の推移（内貿・外貿別）



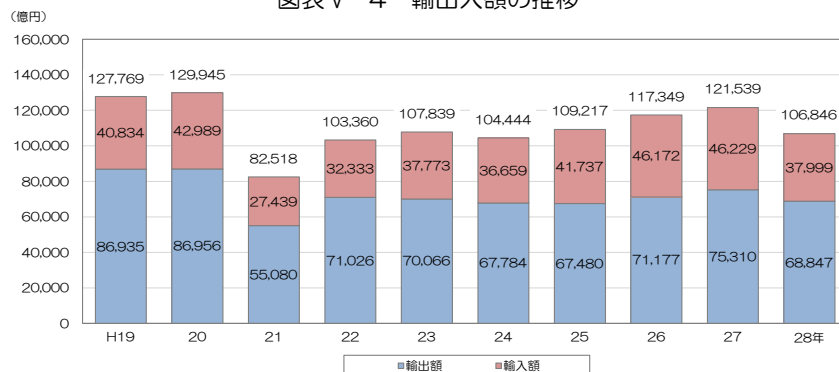
注 TEU：コンテナ取扱個数の単位。20 フィート（6m）コンテナ 1 個分が 1 TEU。
平成 28 年の結果は速報値である。

出典 横浜市港湾局「横浜港の統計（横浜港統計年報（平成 19～28 年）」）

(2) 貿易額

- 輸出額は平成 22 年以降 7 兆円前後で推移し、平成 28 年は 68,847 億円。
- 輸入額は平成 22 年以降増加傾向にあったが、平成 28 年は減少し、37,999 億円。
- 輸出額、輸入額ともに中国を含むアジア地域が過半数を占める。
- 輸出品目は、自動車をはじめとする「輸送用機器」や「一般機械」の割合が大きい。

図表V-4 輸出入額の推移

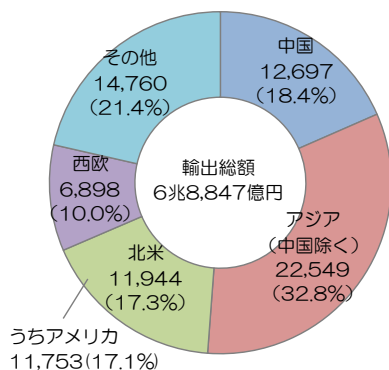


出典 横浜税関「貿易統計（平成 19～28 年）」

図表V-5 主要地域（国）別 輸出入額（平成 28 年）

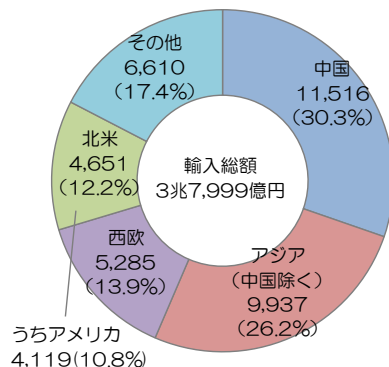
<主要地域（国）別輸出額>

(単位：億円)



<主要地域（国）別輸入額>

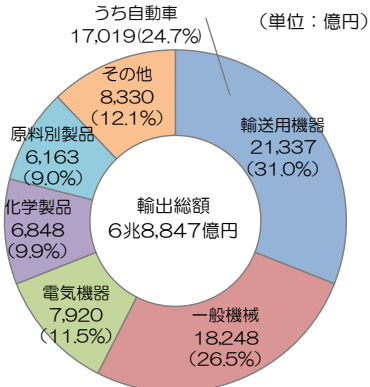
(単位：億円)



図表V-6 主要品目別 輸出入額（平成 28 年）

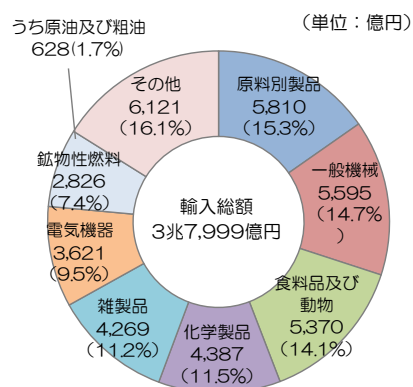
<主要品目別輸出額>

(単位：億円)



<主要品目別輸入額>

(単位：億円)



出典 横浜税関「貿易統計」（平成 28 年）

図表V-7 主要地域（国）別 上位5品目の貿易額（平成28年）

（単位：百万円）

	中国		アジアNIEs		アメリカ		EU	
	品目	価額	品目	価額	品目	価額	品目	価額
輸出	プラスチック	85,383	自動車	111,433	自動車	428,943	自動車	155,849
	電気回路等の機器	81,663	プラスチック	88,803	自動車の部分品	60,903	原動機	36,904
	自動車	75,753	非鉄金属	48,030	原動機	58,755	自動車の部分品	35,520
	半導体等製造装置	69,149	電気計測機器	42,476	金属加工機械	38,770	電気計測機器	33,790
	原動機	56,823	精油・香料及び化粧品類	33,813	建設用・鉱山用機械	34,817	科学光学機器	20,673
輸入	事務用機器	109,168	非鉄金属	49,982	原動機	38,174	原動機	60,883
	衣類及び同付属品	102,814	プラスチック	20,744	有機化合物	28,876	自動車	46,277
	有機化合物	47,420	石油製品	20,503	金属鉱及びくず	22,692	自動車の部分品	27,272
	金属製品	44,345	金属製品	15,660	大豆	21,918	飼料	21,850
	野菜	41,545	金属鉱及びくず	11,752	プラスチック	17,849	金属製品	20,798

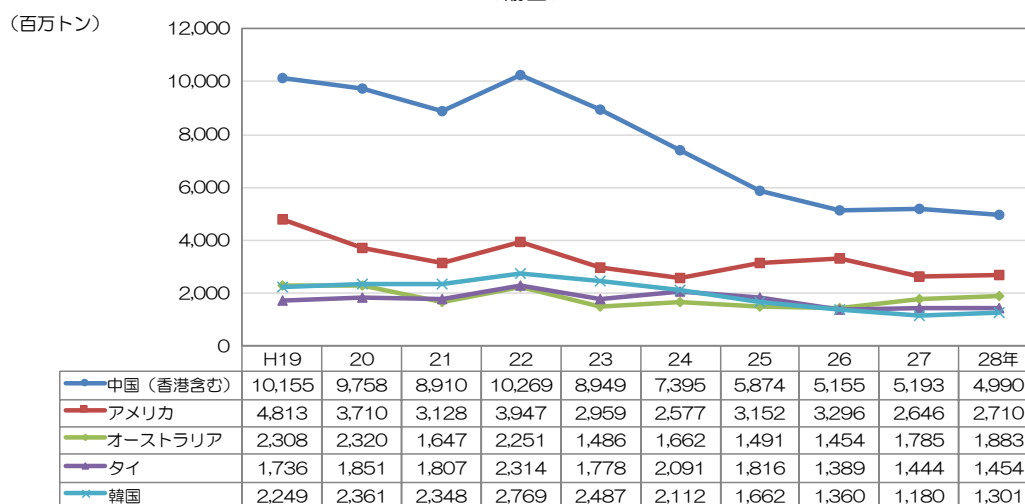
注 アジアNIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール

出典 横浜税関「貿易統計（平成28年）」

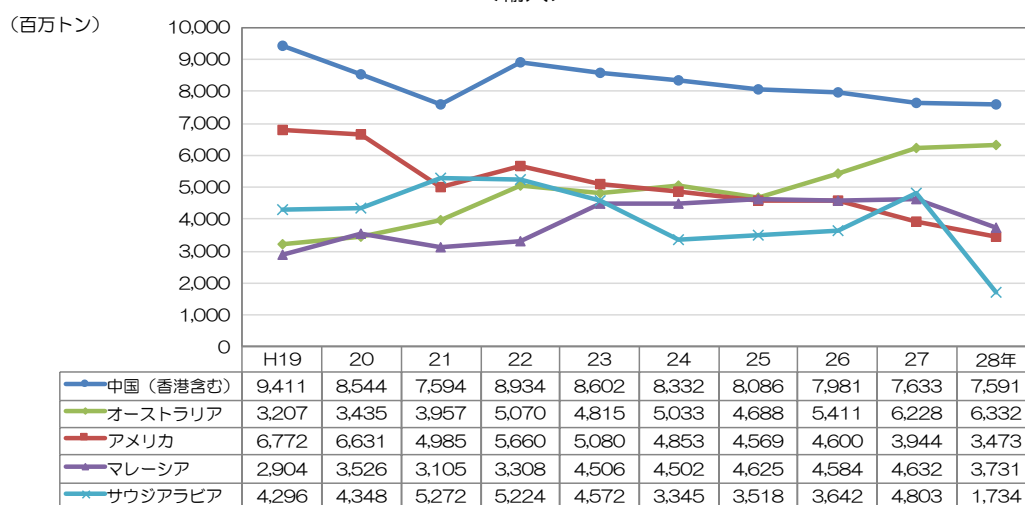
- 中国の輸出貨物量は最も多いが、平成22～28年で半減している。
- オーストラリアからの輸入貨物量が増加傾向にある一方で、中国、アメリカからの輸入貨物量は減少傾向にある。

図表V-8 上位5か国の貨物量の推移

<輸出>



<輸入>



注 平成28年の輸出・輸入貨物量の多い上位5か国の推移。平成28年の結果は速報値である。

出典 横浜港湾局「横浜港の統計（横浜港統計年報（平成19～28年））」

(3) 五大港湾比較

- 国内五大港湾を比較すると、横浜港は、入港船舶数が最も多いが、貿易額は東京港、名古屋港に次ぐ 106,846 億円となっている。

図表 V-9 入港船舶数、取扱貨物量、貿易額の推移（五大港湾比較）

(上段：実数、下段：H24年を100とした指数)

項目	港湾名	H24	25	26	27	28年
入港船舶数 (隻)	横浜港	37,047	37,706	36,187	35,979	35,687
		100	102	98	97	96
	東京港	25,743	26,095	25,259	23,997	22,963
		100	101	98	93	89
	名古屋港	33,740	32,619	33,229	33,310	32,954
		100	97	98	99	98
	大阪港	24,236	23,858	23,501	22,613	22,739
		100	98	97	93	94
	神戸港	36,007	36,338	35,831	35,074	35,189
		100	101	100	97	98
取扱貨物量 (千 t)	横浜港	121,388	119,171	117,014	114,741	109,123
		100	98	96	95	90
	東京港	82,786	86,032	87,189	85,333	86,305
		100	104	105	103	104
	名古屋港	202,556	208,241	207,621	197,980	193,257
		100	103	103	98	95
	大阪港	86,403	86,989	86,471	79,970	82,034
		100	101	100	93	95
	神戸港	87,205	88,353	92,387	97,002	98,314
		100	101	106	111	113
貿易額 (億円)	横浜港	104,444	109,217	117,349	121,539	106,846
		100	105	112	116	102
	東京港	131,462	155,129	171,416	176,119	164,032
		100	118	130	134	125
	名古屋港	143,151	163,103	170,913	168,706	152,259
		100	114	119	118	106
	大阪港	69,200	78,656	84,102	84,212	74,857
		100	114	122	122	108
	神戸港	76,334	81,640	86,274	88,170	80,109
		100	107	113	116	105

注 平成 28 年の値は速報値である。

出典 横浜市港湾局「横浜港の統計（国内主要港湾統計（平成 24～27 年）」、該当港湾の港湾統計（平成 28 年）

(4) 港湾関連産業の事業所数、従業者数

- 港湾関連産業をみると、事業所数は 1,298 事業所、従業者数は 25,250 人。

図表 V-10 港湾関連産業の事業所数、従業者数（平成 26 年）

産業分類	事業所数			従業者数（人）		
		全産業に占める割合	特化係数		全産業に占める割合	特化係数
全産業計	119,509	100.0%		1,491,163	100.0%	
港湾関連産業計	1,298	1.1%	1.93	25,250	1.7%	1.59
水運業	80	0.1%	1.13	1,298	0.1%	1.01
倉庫業	345	0.3%	1.55	5,622	0.4%	1.10
運輸に附帯するサービス業	873	0.7%	2.30	18,330	1.2%	1.93

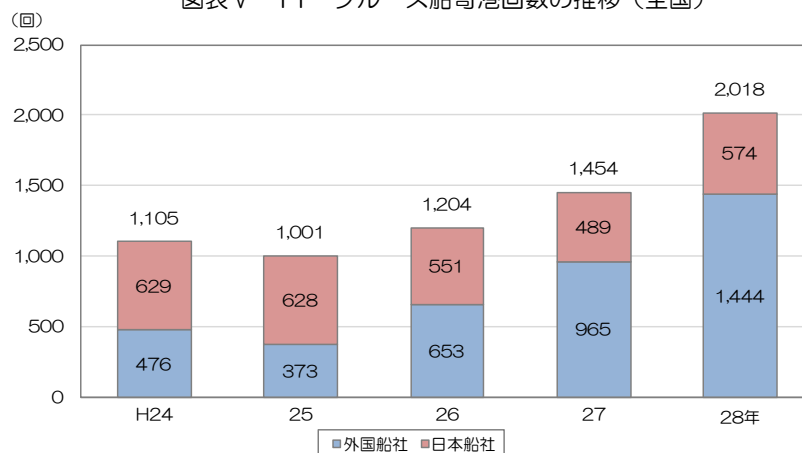
注 「港湾関連産業」は産業中分類における「水運業」、「倉庫業」、「運輸に附帯するサービス業」の合計。「特化係数」は事業所数・従業者数の産業分類別構成比を全国のそれで割ったもの。この係数が 1.00 より大きいほど、当該産業に特化していることを示す。

出典 総務省「経済センサス－基礎調査（平成 26 年）」

(5) クルーズ船の寄港実績

- 我が国のクルーズ船寄港回数は、平成 24 年から平成 28 年で 2 倍近く増加しており、特に外国船社の伸びが顕著。
- 近年、博多、長崎、那覇のクルーズ船寄港回数が大幅に増加しており、平成 26 年まで 1 位だった横浜は、平成 28 年は 4 位となった。

図表 V-11 クルーズ船寄港回数の推移（全国）



図表 V-12 外国・日本船社のクルーズ船寄港回数（上位 5 港湾）

順位	H24年		H25年		H26年		H27年		H28年	
	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数
1	横浜	142	横浜	152	横浜	146	博多	259	博多	328
2	博多	112	神戸	101	博多	115	長崎	131	長崎	197
3	神戸	110	石垣	65	神戸	100	横浜	125	那覇	193
4	長崎	73	那覇	56	那覇	80	那覇	115	横浜	128
5	那覇	67	東京	42	長崎	75	神戸	97	神戸	104

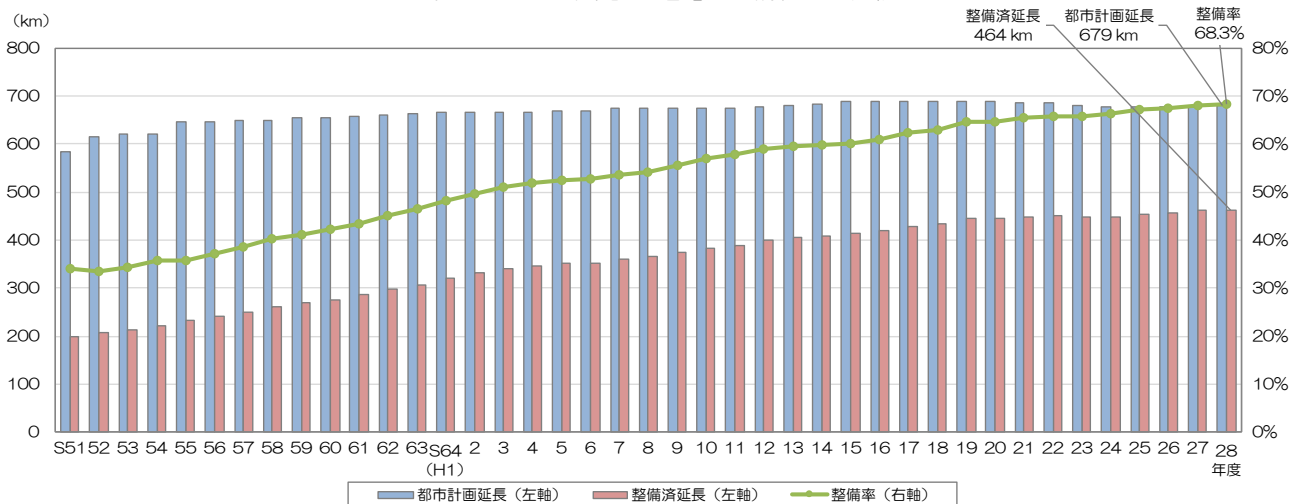
注 平成 28 年は速報値である。

出典 国土交通省資料

2 都市計画道路

- 道路の都市計画延長は、平成 28 年度時点では 679km。
- 整備済延長は順調に推移し、平成 28 年度では 464km で整備率は 68.3%。

図表 V-13 都市計画道路の整備状況の推移

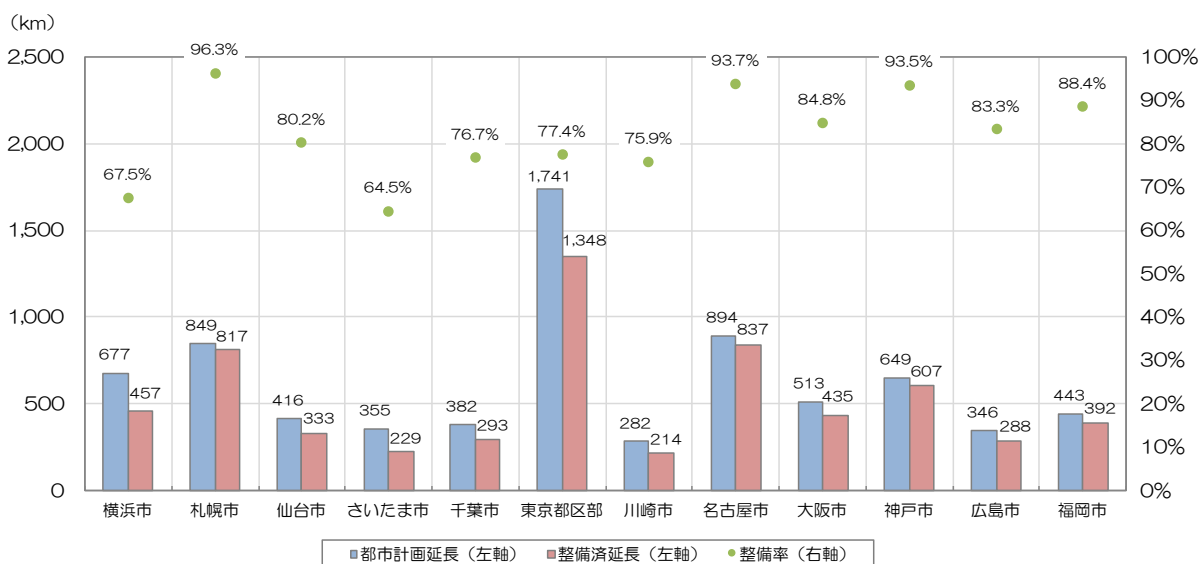


注 平成 29 年 3 月 31 日現在（自動車専用道路・新交通システムを除く）

出典 横浜市道路局資料

- 他の大都市と比較すると、横浜市の整備率は、さいたま市に次いで低い。

図表 V-14 都市計画道路の整備状況（平成 27 年 大都市比較）

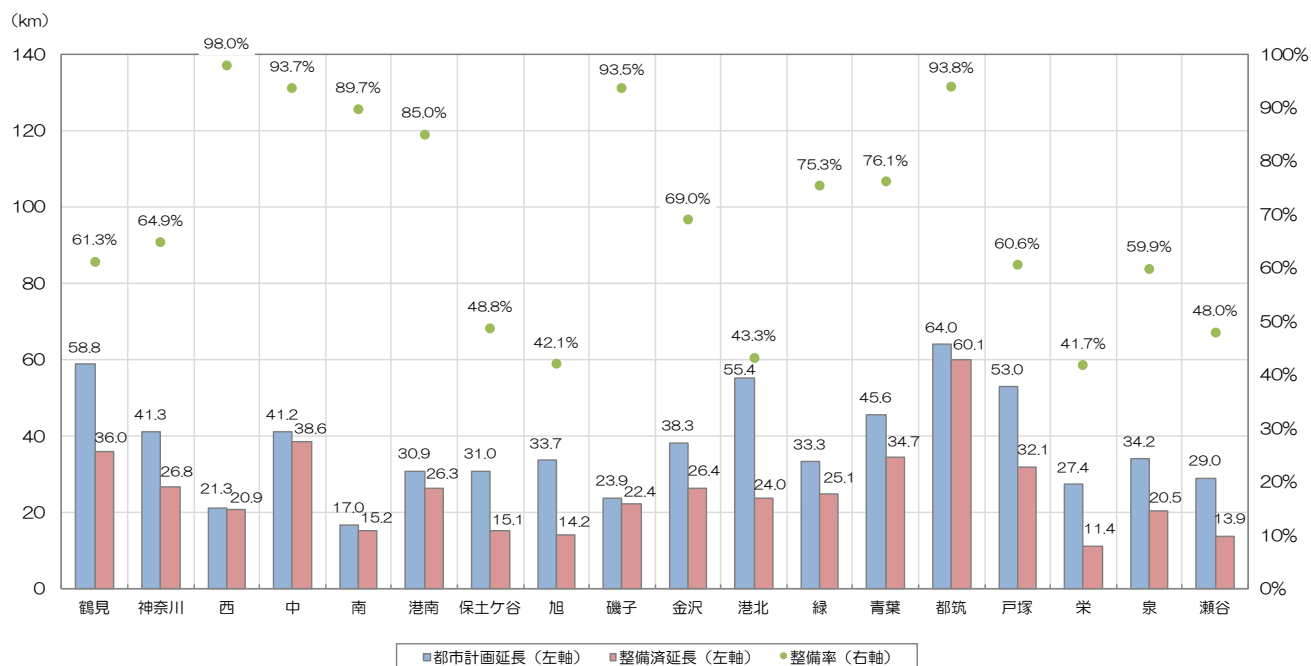


注 平成 27 年 3 月 31 日現在（自動車専用道路・新交通システムを除く）

出典 （公財）都市計画協会「平成 27 年都市計画年報」

- 整備率が高い行政区は、高い順に西区、都筑区、中区、磯子区でいずれも90%を上回る。
- 反対に整備率が低い行政区は、低い順に栄区、旭区、港北区、瀬谷区、保土ヶ谷区でいずれも50%を下回る。

図表V- 15 行政区別 都市計画道路の整備状況（平成28年度）



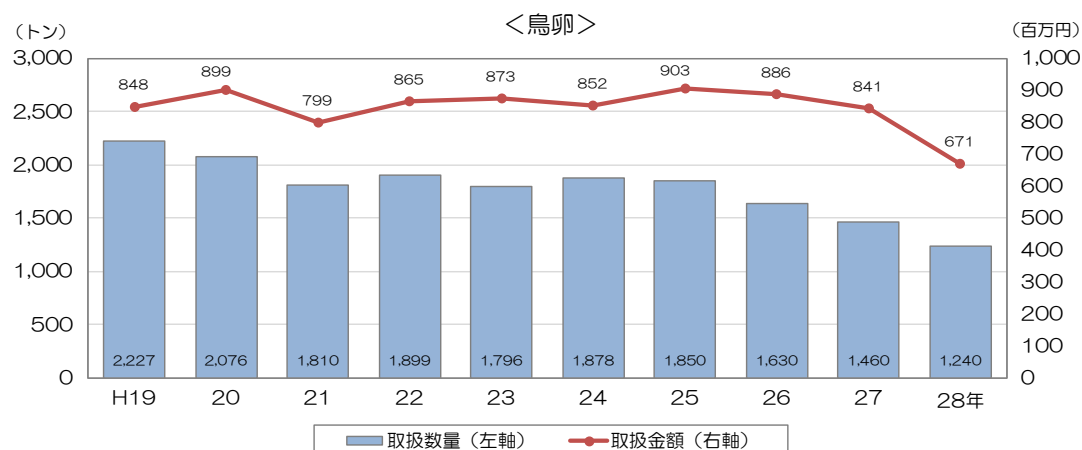
注 平成29年3月31日現在（自動車専用道路・新交通システムを除く）

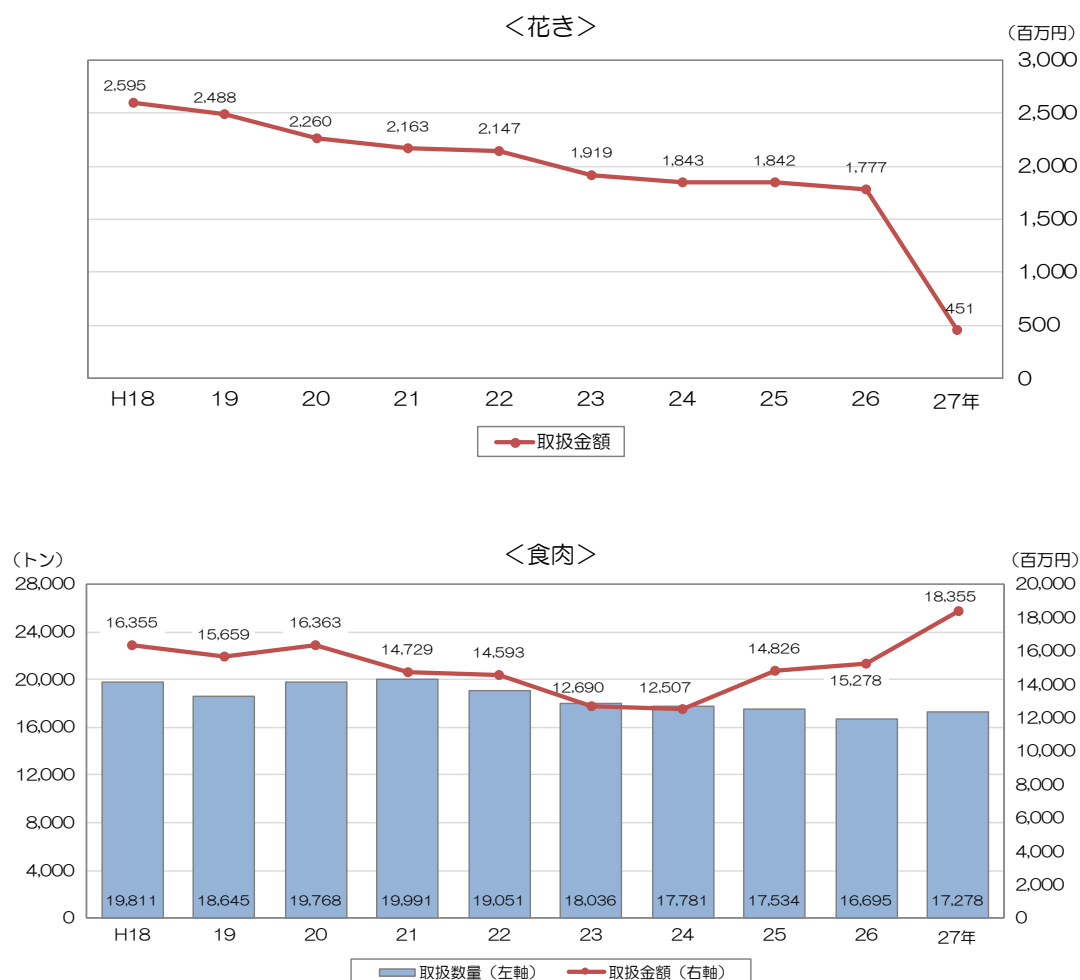
出典 横浜市道路局資料

3 中央卸売市場

- 横浜市中央卸売市場の直近 10 年間の推移をみると、青果は取扱数量、取扱金額ともに横ばいが続いていたが、平成 27 年以降、減少傾向にある。
- 水産物は取扱数量、取扱金額ともに、平成 27 年まで減少し続けてきたが、平成 28 年は増加。

図表 V-16 横浜市中央卸売市場の取扱数量、取扱金額の推移





注 鳥卵には鳥肉を含み、食肉には鳥肉を含まない。

平成 27 年 3 月末をもって、南部市場は中央卸売市場として廃止されたため、平成 27 年 4 月以降、花きの取扱いはない。

出典 横浜市経済局「横浜市市場年報（平成 18～28 年）」

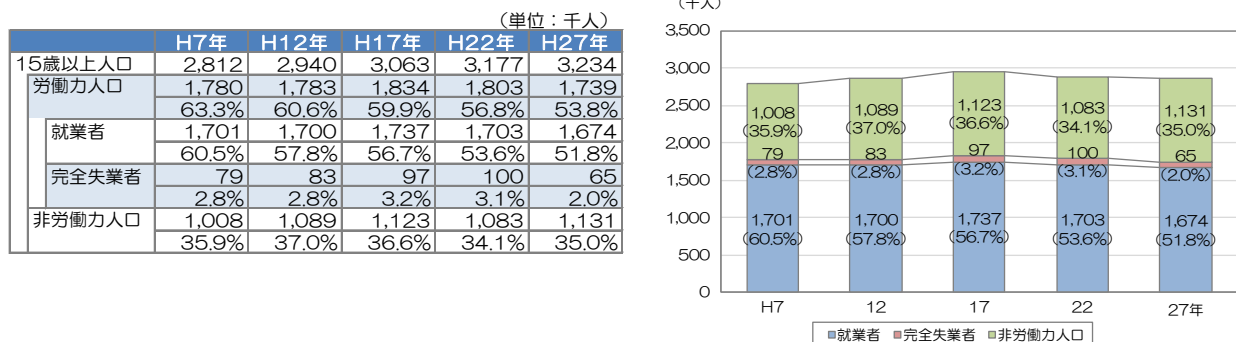
VI 雇用・就業

1 労働力

(1) 労働力人口・労働力率

- 平成 27 年の 15 歳以上人口のうち、労働力人口は 173 万 9 千人で全体の 53.8%。
- 労働力人口は平成 17 年をピークに減少傾向にあり、構成比は平成 7 年以降低下が続く。
- 男女別の労働力率をみると、男性は全国と同様の動きで減少している。
- 近年の女性の労働力率は増加傾向にある。全国の女性の労働力率と比べると低いが、増加率の傾きは全国に比べて大きい。

図表 VI- 1 15 歳以上の労働力状態の推移

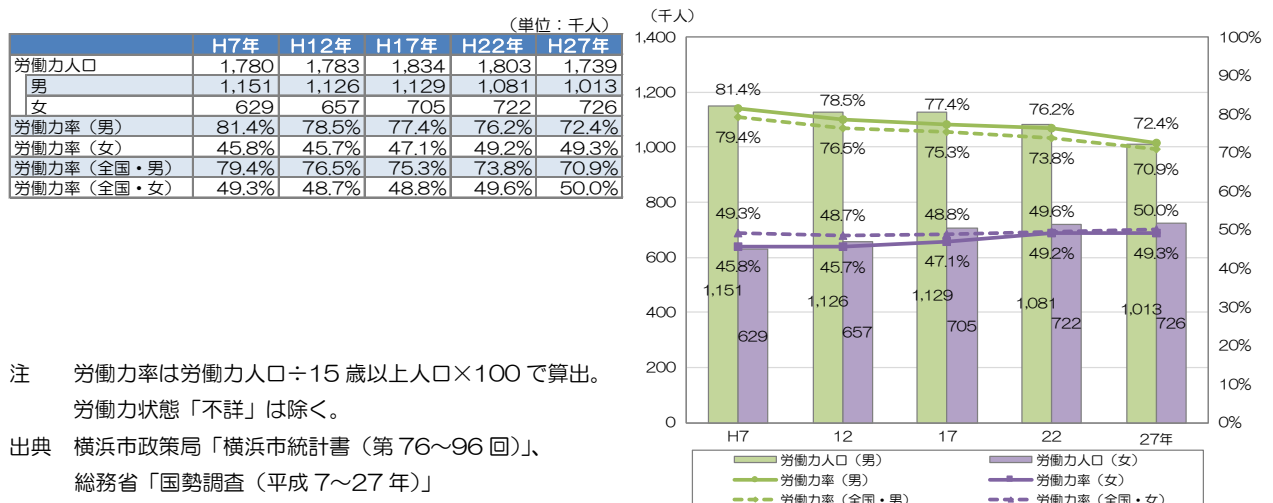


注 「15 歳以上人口」には労働力状態「不詳」を含むため、構成比は 100%にならない。

なお、「完全失業者」とは、調査週間に収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいう。また、「非労働力人口」とは、調査週間に収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人（労働力状態「不詳」を除く）をいう。

出典 横浜市政策局「横浜市統計書（第 76～96 回）」、総務省「国勢調査（平成 7～27 年）」

図表 VI- 2 男女別 労働力人口・労働力率の推移（全国比較）



注 労働力率は労働力人口÷15 歳以上人口×100 で算出。
労働力状態「不詳」は除く。

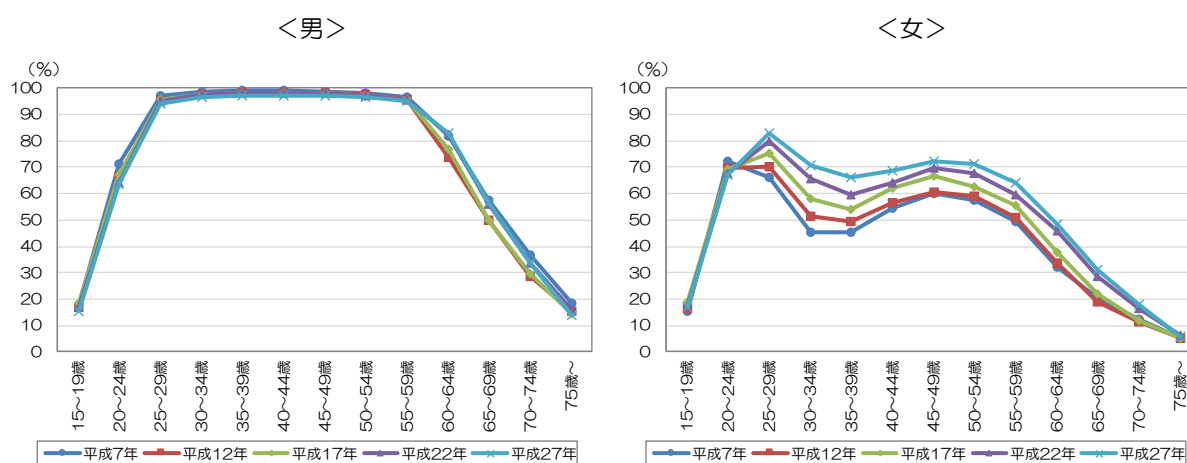
出典 横浜市政策局「横浜市統計書（第 76～96 回）」、
総務省「国勢調査（平成 7～27 年）」

- 女性の労働力率は25歳以上の階級ほぼ全てで増加傾向。
- 他の大都市と比較すると、横浜市全体の労働力率は8位、男性は7位、女性は8位。

図表VI-3 年齢階級別・男女別 労働力率の推移

(単位：%)

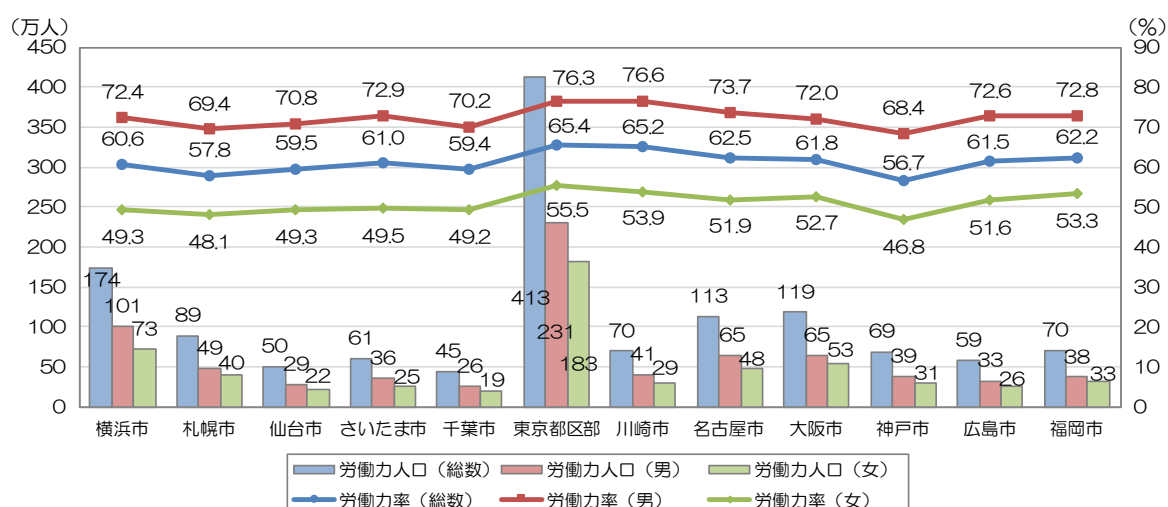
		年齢（歳）													(単位：%)
		15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~	
男	平成7年	18.1	71.1	97.1	98.7	99.0	98.9	98.7	98.2	96.7	81.6	57.5	36.5	18.6	
	平成12年	17.1	66.5	95.2	97.6	98.1	98.1	97.9	97.4	95.3	74.0	49.7	28.7	15.3	
	平成17年	18.7	67.0	95.3	97.6	98.1	98.2	97.9	97.2	95.6	76.8	50.1	29.5	14.3	
	平成22年	16.8	64.3	95.2	97.6	97.9	98.0	97.8	97.2	95.6	82.6	56.2	33.5	15.7	
	平成27年	15.3	63.4	94.0	96.8	97.2	96.9	96.9	96.4	94.9	82.7	56.6	33.9	13.8	
女	平成7年	15.5	72.3	66.3	45.3	45.2	54.4	59.9	57.7	49.4	32.2	20.3	12.6	5.3	
	平成12年	16.3	69.5	70.4	51.6	49.3	56.7	60.6	58.9	51.1	33.6	18.9	11.3	5.1	
	平成17年	19.0	69.0	75.0	58.1	54.2	61.9	66.4	62.5	55.3	37.8	21.9	11.7	5.1	
	平成22年	17.4	67.8	79.7	65.5	59.6	64.2	69.7	67.9	59.4	45.7	28.8	16.2	6.1	
	平成27年	16.7	67.0	82.9	70.9	66.2	68.8	72.0	71.2	64.3	48.4	31.0	18.0	6.0	



注 労働力状態「不詳」は含まない。

出典 総務省「国勢調査(平成7~27年)」

図表VI-4 労働力人口及び労働力率(平成27年 大都市比較)



注 労働力状態「不詳」は含まない。

出典 総務省「国勢調査(平成27年)」

(2) 就業者

- 平成 27 年の市民就業者数は 167 万 3,913 人で、産業大分類にみると多い順に「卸売業・小売業」、「製造業」、「医療、福祉」。
- 女性就業者の比率が男性より高い産業は、「医療、福祉」(76.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(60.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」(59.5%)、「教育、学習支援業」(58.6%)、「卸売業・小売業」(51.5%)。
- 年齢階級別では、15～24 歳で女性就業者の比率が男性より高い。

図表VI-5 男女別 市民就業者数の構成比（平成 27 年 産業大分類別）

(単位：人)

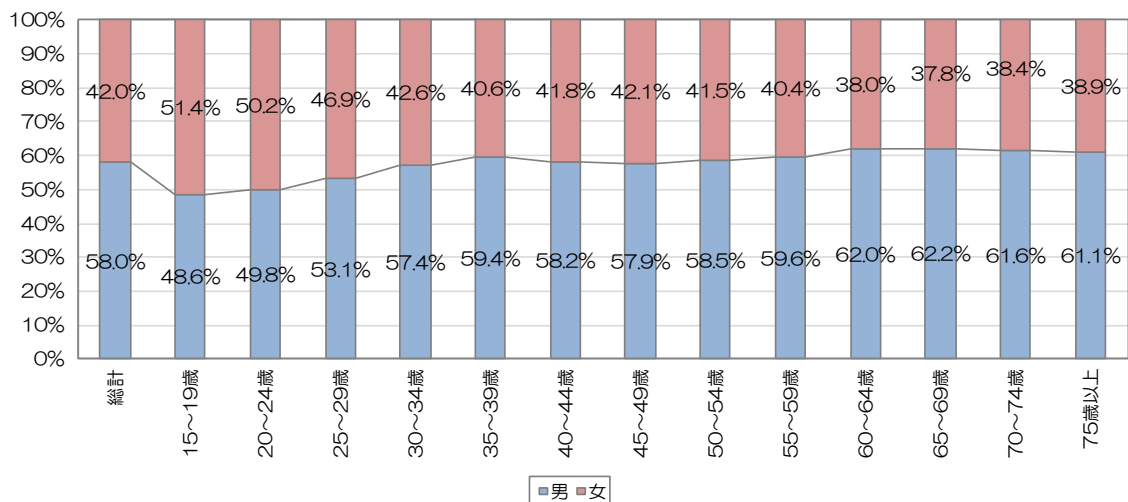
産業（大分類）	総数	男		女	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比
全産業	1,673,913	970,876	58.0%	703,037	42.0%
建設業	111,368	92,626	83.2%	18,742	16.8%
製造業	212,487	162,288	76.4%	50,199	23.6%
情報通信業	115,921	89,297	77.0%	26,624	23.0%
運輸業、郵便業	97,645	79,294	81.2%	18,351	18.8%
卸売業、小売業	257,221	124,654	48.5%	132,567	51.5%
不動産業、物品賃貸業	53,647	33,526	62.5%	20,121	37.5%
学術研究、専門・技術サービス業	83,318	56,526	67.8%	26,792	32.2%
宿泊業、飲食サービス業	90,947	36,804	40.5%	54,143	59.5%
生活関連サービス業、娯楽業	55,328	22,017	39.8%	33,311	60.2%
教育、学習支援業	77,357	32,003	41.4%	45,354	58.6%
医療、福祉	179,268	42,832	23.9%	136,436	76.1%
サービス業（他に分類されないもの）	114,194	68,496	60.0%	45,698	40.0%
公務（他に分類されるものを除く）	41,421	28,572	69.0%	12,849	31.0%
その他	183,791	101,941	55.5%	81,850	44.5%

注 「その他」は「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」、「分類不能の産業」の合計。

市民就業者は横浜市内を常住地とする就業者をいう。

出典 横浜市政政局「平成 27 年国勢調査 就業状態等基本集計結果」（総務省「国勢調査（平成 27 年）」）

図表VI-6 年齢階級別・男女別 市民就業者数の構成比（平成 27 年）



出典 横浜市政政局「平成 27 年国勢調査 就業状態等基本集計結果」（総務省「国勢調査（平成 27 年）」）

- 市民就業者数を職業別にみると、「事務従事者」が最も多く、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」と続く。
- 企業の研究開発部門等に従事する「専門的・技術的職業従事者」は東京都区部に次いで多い。

図表VI- 7 職業別 市民就業者数の構成比（平成 27 年）

（単位：人）

	総数	構成比
総数	1,673,913	100%
事務従事者	390,201	23.3%
専門的・技術的職業従事者	343,920	20.5%
販売従事者	246,550	14.7%
サービス職業従事者	185,814	11.1%
生産工程従事者	135,786	8.1%
運搬・清掃・包装等従事者	92,862	5.5%
建設・採掘従事者	58,905	3.5%
輸送・機械運転従事者	49,311	2.9%
管理的職業従事者	44,118	2.6%
保安職業従事者	25,082	1.5%
農林漁業従事者	7,661	0.5%
分類不能の職業	93,703	5.6%

出典 横浜市政策局「平成 27 年国勢調査 就業状態等基本集計結果」（総務省「国勢調査（平成 27 年）」）

図表VI- 8 上位 10 大都市の専門的・技術的職業従事者数（平成 27 年）

（単位：万人）

順位	大都市	専門的・技術的 職業従事者数	就業者数 総数	比率
1位	東京都区部	75.9	398.0	19.1%
2位	横浜市	34.4	167.4	20.5%
3位	名古屋市	18.2	108.8	16.8%
4位	大阪市	16.7	112.0	14.9%
5位	川崎市	14.9	67.6	22.0%
6位	札幌市	14.4	84.4	17.1%
7位	神戸市	12.2	65.9	18.6%
8位	福岡市	12.0	66.8	18.0%
9位	京都市	11.2	66.5	16.9%
10位	さいたま市	10.3	58.7	17.6%
（参考）全国		938.0	5,891.9	15.9%

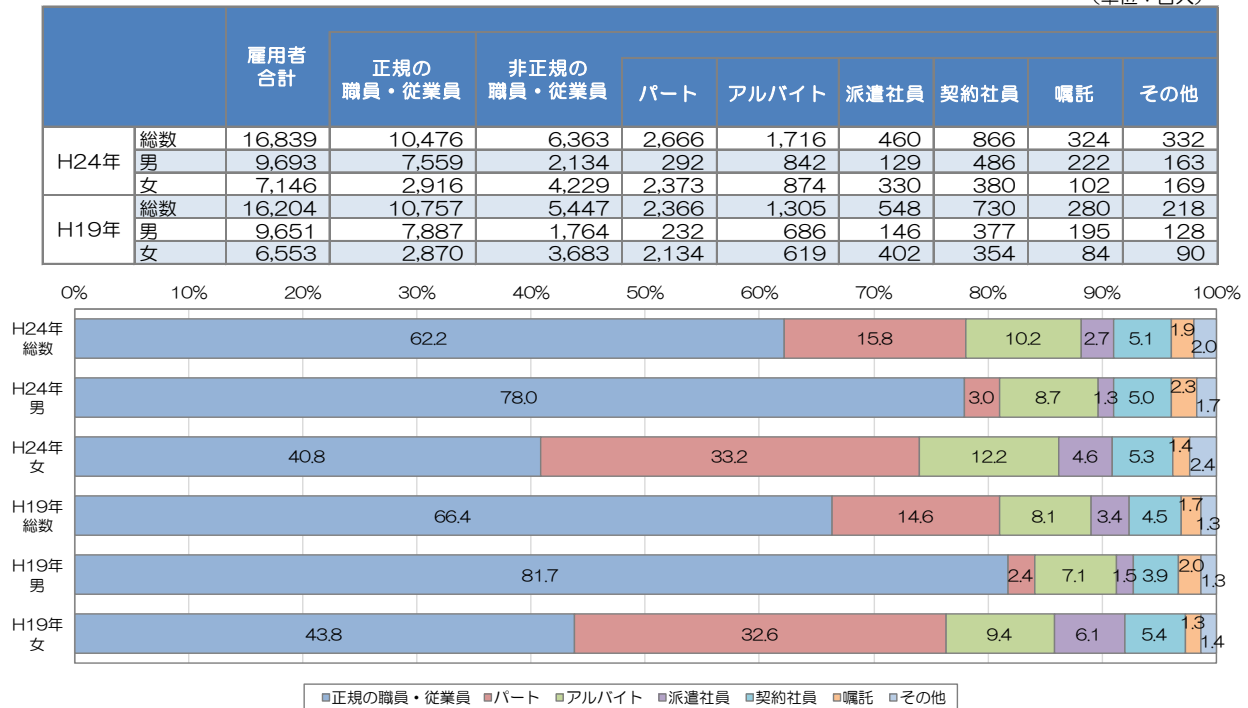
出典 総務省「国勢調査（平成 27 年）」

(3) 雇用者

- 市民就業者のうち、会社などの役員を除く雇用者数をみると、平成 24 年の正規の職員・従業員数は、総数や男性は平成 19 年から微減するものの、女性は微増。一方、非正規の職員・従業員数は、総数・男性・女性いずれも増加。
- 他の大都市と比較すると、正規の職員・従業員の比率は東京都区部、川崎市、広島市に次いで高い。

図表VI-9 雇用形態別 雇用者数

(単位：百人)

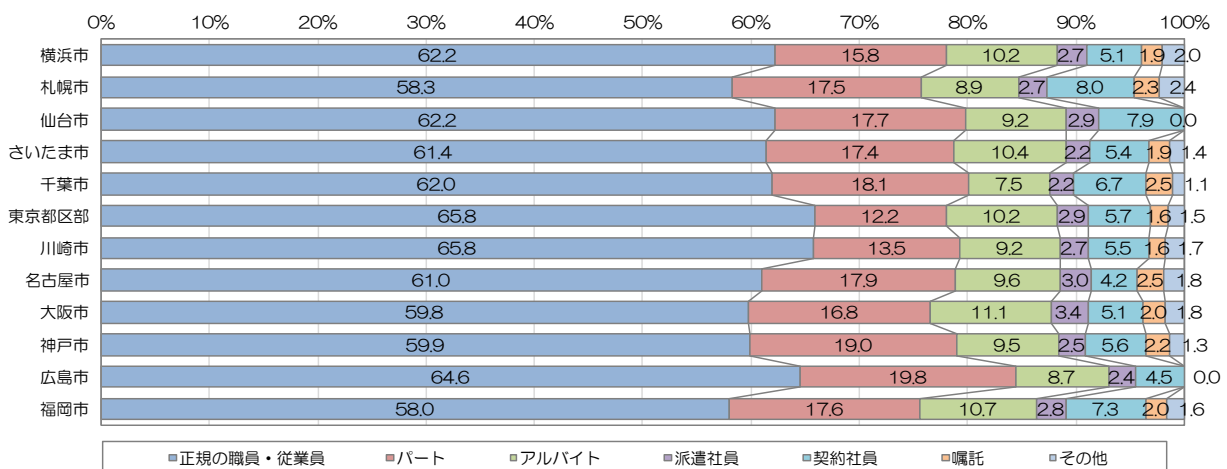


注 会社などの役員を除く値。

雇用形態別雇用者数は 100 人単位の数値となっているため、内訳と合計が一致しない場合や構成比の合計が 100 にならない場合がある。

出典 横浜市政策局「横浜市統計書（第 87～94 回）」（総務省「就業構造基本調査（平成 19～24 年）」）

図表VI-10 雇用形態別 雇用者数の構成比（平成 24 年 大都市比較）



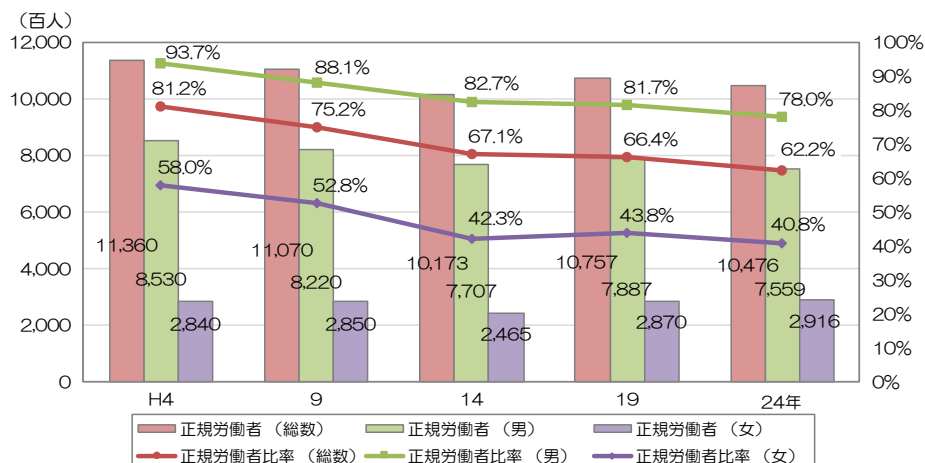
注 会社などの役員を除く値。

雇用形態別雇用者数は 100 人単位の数値となっているため、内訳と合計が一致しない場合や構成比の合計が 100 にならない場合がある。

出典 大都市統計協議会「大都市比較統計年表（平成 25 年）」（総務省「就業構造基本調査（平成 24 年）」）

- 正規の職員・従業員の割合の推移をみると、総数・男性・女性のいずれも減少傾向。

図表VI- 11 正規労働者数、正規労働者比率の推移



注 平成4年と平成9年については、総務省のデータを単位千人から百人に変換して利用。

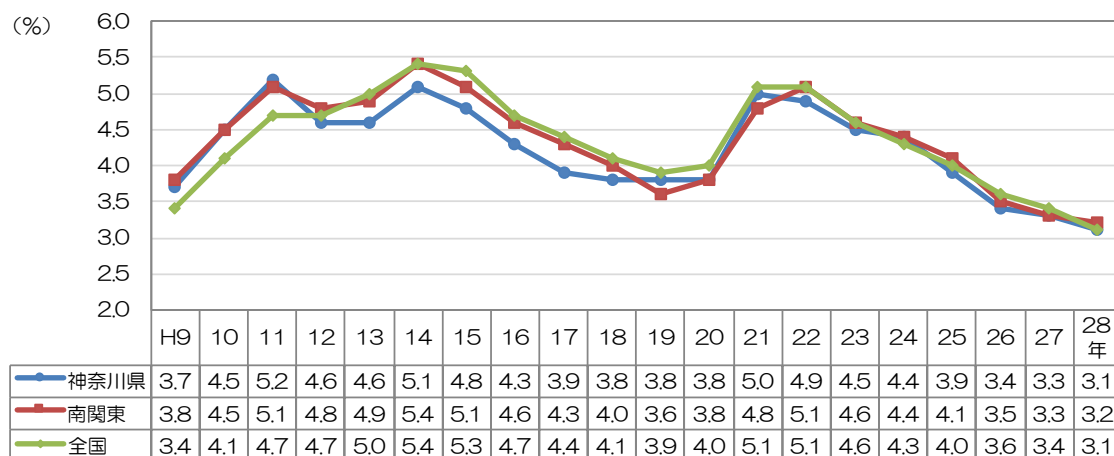
ここでいう「正規労働者」とは、正規の職員・従業員をいう。

出典 横浜市政策局「横浜市統計書（第82～94回）」、総務省「就業構造基本調査（平成4～24年）」

2 完全失業率

- 神奈川県は、平成11年・14年・21年に5%を超えたものの、平成22年以降は減少傾向で平成28年は3.1%と、平成9年以降で最も低い水準。

図表VI- 12 完全失業率の推移（全国・南関東・神奈川県）



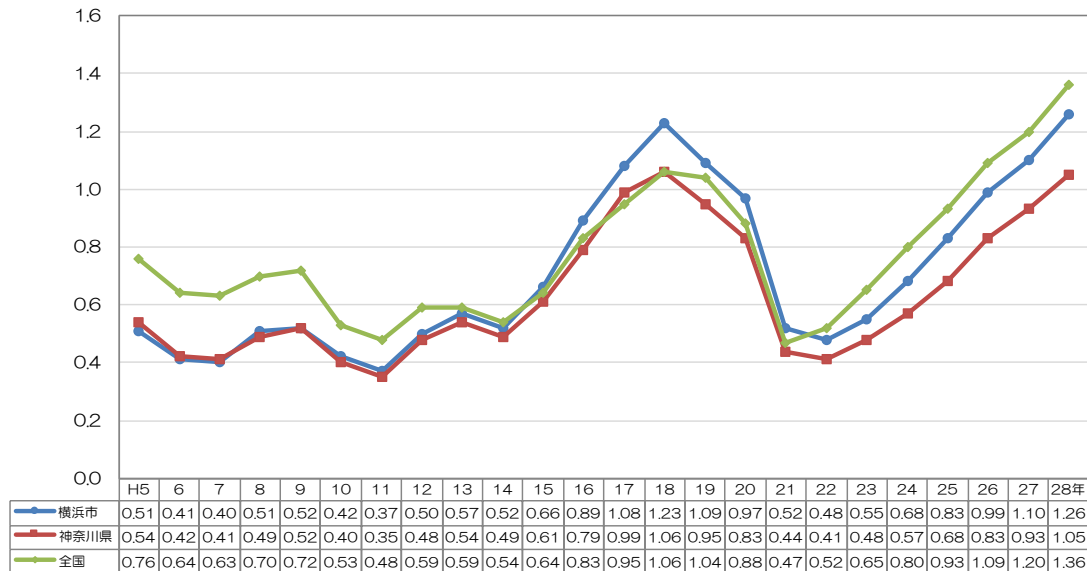
注 全国の平成23年の数値は補完推計値である。

出典 総務省「労働力調査（平成9～28年）」

3 有効求人倍率

- 横浜市の有効求人倍率は、平成 21 年に急落したが、平成 23 年以降は回復傾向にあり、平成 28 年は 1.26 となり、平成 5 年以降で最も高い水準。
- 全国を下回っているものの、神奈川県より高い。

図表VI- 13 有効求人倍率の推移（全国・神奈川県比較）



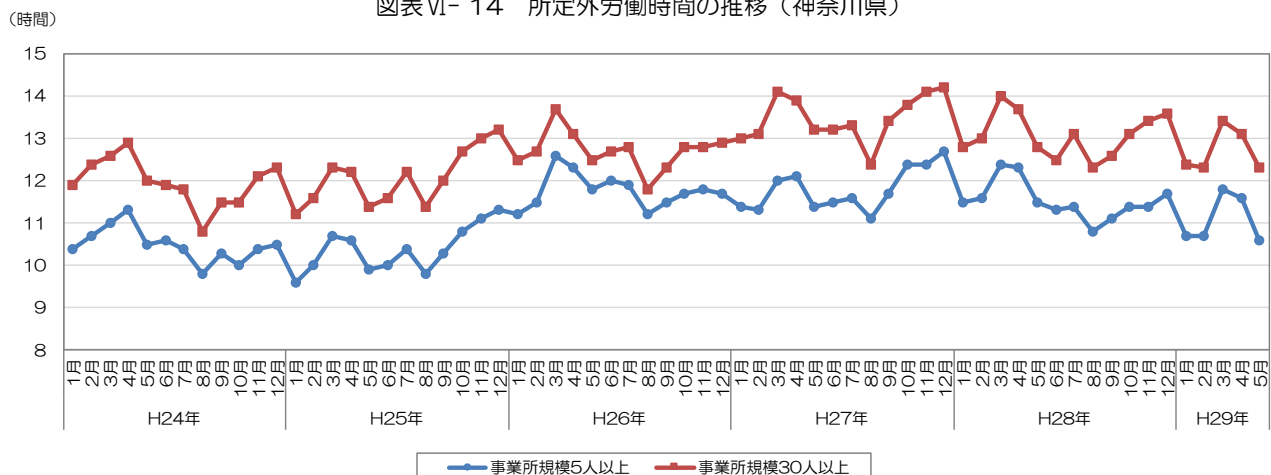
出典 厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」、神奈川県「神奈川県労働市場月報」、横浜市経済局資料

4 労働時間

（1）所定外労働時間

- 神奈川県の 1 ヶ月の所定外労働時間は、従業者規模 5 人以上の事業所で 9～13 時間で推移し、従業者規模 30 人以上の事業所で 10～15 時間で推移。

図表VI- 14 所定外労働時間の推移（神奈川県）



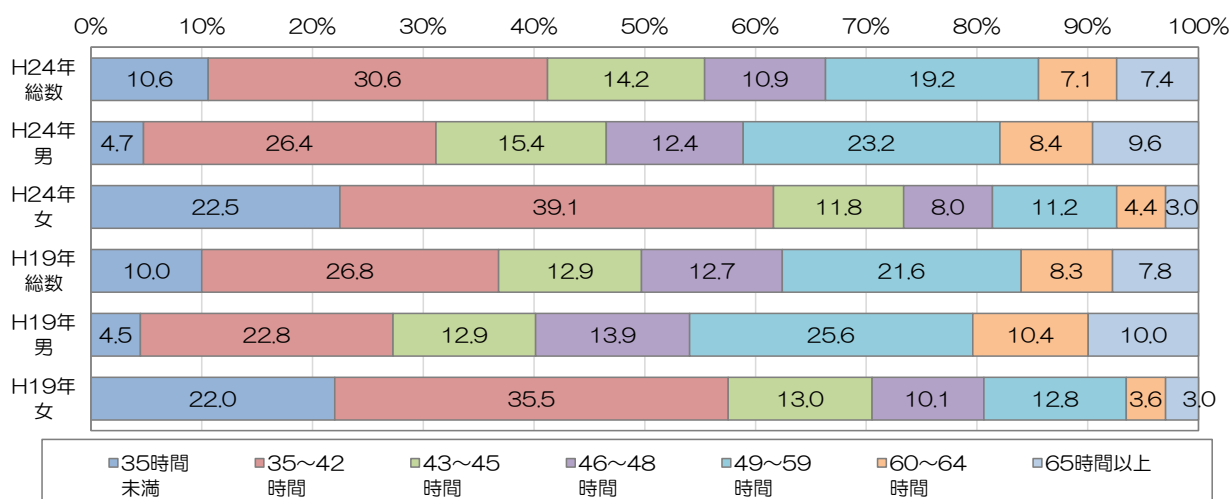
注 平成 29 年 5 月は速報値である。

出典 神奈川県「毎月勤労統計調査（平成 24～29 年 5 月速報）」

(2) 週間就業時間別有業者数

- 男性・女性とも、週間就業時間 46 時間以上の割合は減少傾向にある。
- 女性は男性に比べて就業時間の短い有業者数の割合が大きい。
- 他の大都市と比較すると、35 時間未満の有業者数の割合が川崎市に次いで少ない。

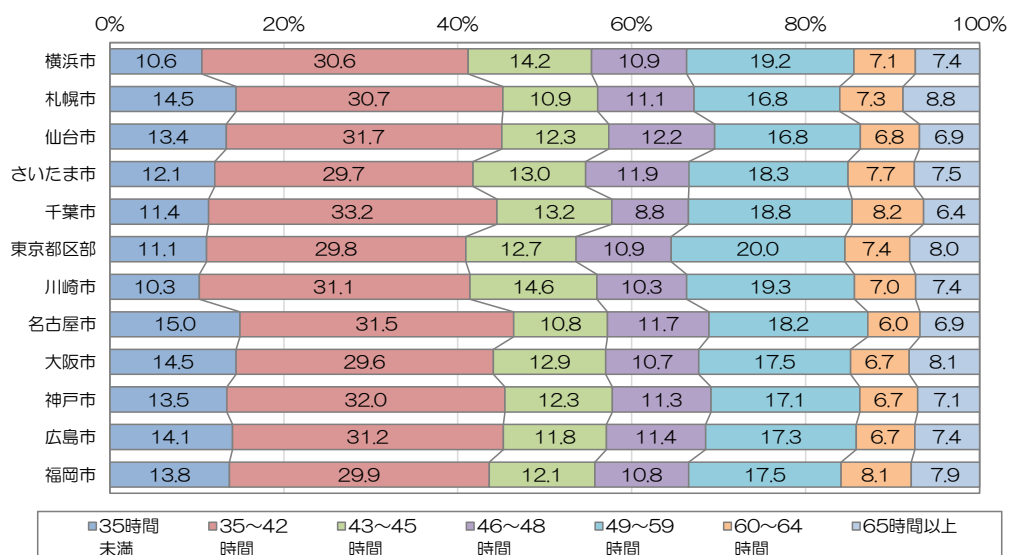
図表 VI- 15 男女別・週間就業時間別 有業者数の構成比の推移



注 「年間就業日数 200 日未満」の人数は含まない。

出典 横浜市政策局「横浜市統計書（第 87～94 回）」（総務省「就業構造基本調査（平成 19～24 年）」）

図表 VI- 16 週間就業時間別 有業者数の構成比（平成 24 年 大都市比較）



注 「年間就業日数 200 日未満」の人数は含まない。

出典 大都市統計協議会「大都市比較統計年表（平成 25 年）」（総務省「就業構造基本調査（平成 24 年）」）

図 表 一 覧

I 人口構造

図表 I - 1 人口及び増減率の推移	1
図表 I - 2 人口増加数、自然増加数、社会増加数の推移	1
図表 I - 3 行政区別 人口（平成 27 年）	2
図表 I - 4 行政区別 人口、増減数、増減率	2
図表 I - 5 年齢 3 区分別 人口の推移	3
図表 I - 6 出身地域別 外国人人口の推移	3
図表 I - 7 年齢 3 区分別人口比率、外国人人口、昼夜間人口比率、就労比率（平成 27 年 大都市比較） ..	4
図表 I - 8 昼夜間人口比率の推移	4
図表 I - 9 就労比率の推移	4
図表 I - 10 将来人口推計	5
図表 I - 11 年齢 3 区分別 将来人口推計	5

II 産業構造

図表 II - 1 事業所数、従業者数の推移	6
図表 II - 2 行政区別 事業所数、従業者数（平成 28 年）	6
図表 II - 3 事業所数の推移（産業大分類別）	7
図表 II - 4 従業者数の推移（産業大分類別）	7
図表 II - 5 事業所数及び従業者数（平成 28 年 大都市比較）	8
図表 II - 6 職業別 市内就業者の構成比（平成 27 年）	8
図表 II - 7 上位 4 職業の市内就業者数の推移（指数）	8
図表 II - 8 職業別 市内就業者の構成比（平成 27 年 大都市比較）	9
図表 II - 9 中小企業者・小規模企業者数及び従業者数（平成 26 年 全国・神奈川県比較）	10
図表 II - 10 中小企業者・小規模企業者数（平成 26 年 産業大分類別）	10
図表 II - 11 中小企業者・小規模企業者の従業者数（平成 26 年 産業大分類別）	11
図表 II - 12 行政区別 中小企業者・小規模企業者数及び従業者数（平成 26 年）	11

III 経済活動

図表 III - 1 経済成長率の推移（全国比較）	12
図表 III - 2 経済活動別 市内総生産（名目）の推移	12
図表 III - 3 経済活動別（産業別） 市内総生産（名目）実数・構成比の推移	13
図表 III - 4 経済活動別 市（都・国）内総生産（名目）の構成比（平成 26 年度 全国・大都市比較）	14
図表 III - 5 市民市内所得比率（平成 26 年度 大都市比較）	14
図表 III - 6 市内総生産（名目）のシェアの推移	15
図表 III - 7 売上（収入）金額及び付加価値額（平成 24 年 産業大分類別）	16
図表 III - 8 付加価値額の構成比（平成 24 年 大都市比較 産業大分類別）	17

図表Ⅲ- 9	1人当たりの市（国）民所得の推移	17
図表Ⅲ- 10	自社業況 BSI の推移（全規模・大企業・中小企業）	18
図表Ⅲ- 11	創業比率（全国・大都市比較）	19
図表Ⅲ- 12	倒産件数と負債金額の推移	19
図表Ⅲ- 13	業種別 倒産件数の推移	19
図表Ⅲ- 14	制度融資実績の推移	20
図表Ⅲ- 15	保証承諾の推移	20
図表Ⅲ- 16	業種別 保証承諾実績（平成 28 年度）	21
図表Ⅲ- 17	保証債務残高の推移	21
図表Ⅲ- 18	代位弁済の推移	21
図表Ⅲ- 19	預貸率の推移	22
図表Ⅲ- 20	預貸率（平成 27 年末 大都市比較）	22
図表Ⅲ- 21	1 世帯当たり年平均 1 か月間の実収入及び消費支出の推移	23
図表Ⅲ- 22	1 世帯当たり年平均 1 か月間の可処分所得と消費支出の推移	23
図表Ⅲ- 23	1 世帯当たり年平均 1 か月間の実収入、可処分所得、消費支出（平成 27 年 大都市比較）	24
図表Ⅲ- 24	実質賃金（きまって支給する給与）の推移（指数 全国・神奈川県）	24
図表Ⅲ- 25	市税収入済額の構成比（平成 27 年度 大都市比較）	25

Ⅳ 業種別の動向

<製造業>

図表Ⅳ- 1	事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移	26
図表Ⅳ- 2	事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（指数）	26
図表Ⅳ- 3	事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（平成 26 年 産業中分類別）	27
図表Ⅳ- 4	行政区別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の構成比（平成 26 年）	28
図表Ⅳ- 5	従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（平成 26 年）	29
図表Ⅳ- 6	事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（平成 26 年 大都市比較）	29

<建設業>

図表Ⅳ- 7	事業所数の推移（産業中分類別）	30
図表Ⅳ- 8	事業所数の構成比（平成 26 年 全国比較 産業小分類別）	30
図表Ⅳ- 9	従業者数の推移（産業中分類別）	31
図表Ⅳ- 10	従業者数の構成比（平成 26 年 全国比較 産業小分類別）	31
図表Ⅳ- 11	建設業の域内シェア（平成 24 年 全国・大都市比較）	32
図表Ⅳ- 12	建築物数、延床面積、工事費予定額の推移	32
図表Ⅳ- 13	用途別 建築物数、延床面積、工事費予定額の推移	33

<運輸業・郵便業>

図表Ⅳ- 14	事業所数の推移（産業中分類別）	34
図表Ⅳ- 15	従業者数の推移（産業中分類別）	34
図表Ⅳ- 16	運輸に附帯するサービス業における事業所数の構成比（平成 26 年 全国・大都市比較）	35
図表Ⅳ- 17	運輸に附帯するサービス業における従業者数の構成比（平成 26 年 全国・大都市比較）	35

図表Ⅳ- 18 輸送機関別 発着貨物量の推移（神奈川県）	36
図表Ⅳ- 19 トラック貨物輸送量の推移（神奈川県）	36
＜卸売業・小売業＞	
図表Ⅳ- 20 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移（実数・指数）	37
図表Ⅳ- 21 事業所数、従業者数、年間商品販売額の構成比（平成 26 年 産業中分類別）	37
図表Ⅳ- 22 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の推移（実数・指数）	38
図表Ⅳ- 23 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の構成比（平成 26 年 産業中分類別）	38
図表Ⅳ- 24 業態別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の構成比（平成 26 年）	39
図表Ⅳ- 25 事業所数、従業者数、年間商品販売額、卸／小売比率（平成 26 年 大都市比較）	40
図表Ⅳ- 26 商店街数、会員数の推移	40
＜不動産業・物品賃貸業＞	
図表Ⅳ- 27 事業所数の推移（産業中分類別）	41
図表Ⅳ- 28 従業者数の推移（産業中分類別）	41
図表Ⅳ- 29 不動産業・物品賃貸業の域内シェア（平成 26 年 全国・大都市比較）	41
図表Ⅳ- 30 用途別 地価公示の平均価格の推移	42
図表Ⅳ- 31 行政区別 地価公示の平均価格及び平均変動率（平成 29 年）	42
図表Ⅳ- 32 新設住宅着工面積の推移	43
図表Ⅳ- 33 実質域内総支出に占める民間住宅投資の構成比の推移（全国・大都市比較）	43
図表Ⅳ- 34 オフィスビル平均空室率の推移	44
図表Ⅳ- 35 オフィスビル平均賃料の推移	44
＜サービス業＞	
図表Ⅳ- 36 事業所数の推移（産業中分類別）	45
図表Ⅳ- 37 従業者数の推移（産業中分類別）	45
図表Ⅳ- 38 事業所数の推移（指数 産業中分類別）	46
図表Ⅳ- 39 従業者数の推移（指数 産業中分類別）	46
図表Ⅳ- 40 市内総生産（名目）の推移	47
＜ＩＴ産業＞	
図表Ⅳ- 41 事業所数の推移	48
図表Ⅳ- 42 事業所数（平成 26 年 大都市比較）	48
図表Ⅳ- 43 従業者数の推移	49
図表Ⅳ- 44 従業者数（平成 26 年 大都市比較）	49
図表Ⅳ- 45 行政区別 事業所数（平成 26 年）	50
図表Ⅳ- 46 行政区別 従業者数（平成 26 年）	50
＜観光・ＭＩＣＥ＞	
図表Ⅳ- 47 観光集客実人員と観光消費額の推移	51
図表Ⅳ- 48 宿泊客・日帰り客別 1 人当たり観光消費額の推移	51
図表Ⅳ- 49 地域別 外国人延べ宿泊者数の推移	52
図表Ⅳ- 50 事業所数の推移	53
図表Ⅳ- 51 市内主要ホテル平均稼働率の推移	53

図表Ⅳ- 52 国際会議開催件数、参加者数の推移	54
図表Ⅳ- 53 中・大型国際会議開催件数（平成 27 年 大都市比較）	54

V 経済基盤

図表Ⅴ- 1 入港船舶数の推移（外航船・内航船別）	55
図表Ⅴ- 2 総取扱貨物量の推移（内貿・外貿別）	55
図表Ⅴ- 3 コンテナ総取扱個数の推移（内貿・外貿別）	55
図表Ⅴ- 4 輸出入額の推移	56
図表Ⅴ- 5 主要地域（国）別 輸出入額（平成 28 年）	56
図表Ⅴ- 6 主要品目別 輸出入額（平成 28 年）	56
図表Ⅴ- 7 主要地域（国）別 上位 5 品目の貿易額（平成 28 年）	57
図表Ⅴ- 8 上位 5 か国の貨物量の推移	57
図表Ⅴ- 9 入港船舶数、取扱貨物量、貿易額の推移（五大港湾比較）	58
図表Ⅴ- 10 港湾関連産業の事業所数、従業者数（平成 26 年）	59
図表Ⅴ- 11 クルーズ船寄港回数の推移（全国）	59
図表Ⅴ- 12 外国・日本船社のクルーズ船寄港回数（上位 5 港湾）	59
図表Ⅴ- 13 都市計画道路の整備状況の推移	60
図表Ⅴ- 14 都市計画道路の整備状況（平成 27 年 大都市比較）	60
図表Ⅴ- 15 行政区別 都市計画道路の整備状況（平成 28 年度）	61
図表Ⅴ- 16 横浜市中央卸売市場の取扱数量、取扱金額の推移	62

Ⅵ 雇用・就業

図表Ⅵ- 1 15 歳以上の労働力状態の推移	64
図表Ⅵ- 2 男女別 労働力人口・労働力率の推移（全国比較）	64
図表Ⅵ- 3 年齢階級別・男女別 労働力率の推移	65
図表Ⅵ- 4 労働力人口及び労働力率（平成 27 年 大都市比較）	65
図表Ⅵ- 5 男女別 市民就業者数の構成比（平成 27 年 産業大分類別）	66
図表Ⅵ- 6 年齢階級別・男女別 市民就業者数の構成比（平成 27 年）	66
図表Ⅵ- 7 職業別 市民就業者数の構成比（平成 27 年）	67
図表Ⅵ- 8 上位 10 大都市の専門的・技術的職業従事者数（平成 27 年）	67
図表Ⅵ- 9 雇用形態別 雇用者数	68
図表Ⅵ- 10 雇用形態別 雇用者数の構成比（平成 24 年 大都市比較）	68
図表Ⅵ- 11 正規労働者数、正規労働者比率の推移	69
図表Ⅵ- 12 完全失業率の推移（全国・南関東・神奈川県）	69
図表Ⅵ- 13 有効求人倍率の推移（全国・神奈川県比較）	70
図表Ⅵ- 14 所定外労働時間の推移（神奈川県）	70
図表Ⅵ- 15 男女別・週間就業時間別 有業者数の構成比の推移	71
図表Ⅵ- 16 週間就業時間別 有業者数の構成比（平成 24 年 大都市比較）	71

データで見る横浜経済 2017

(平成 29 年 11 月発行)

発行・編集 横浜市経済局経済企画課

編集協力 株式会社日本能率協会総合研究所

経済局ホームページで本冊子及び全図表データを公開しています。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/toukei/yokohamakeizai/index.html>